

第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成 2 2 年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、「第Ⅱ期公社等外郭団体改革計画（平成 18 年度から 21 年度まで）」による取組成果を受け継ぎ、社会経済情勢等の変化の下、公社等の役割・意義を問い直すとともに、新たな課題や方向性を的確に捉え、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため、「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成 22 年度から 25 年度まで）」を作成し、改革の取組を進めています。
- この取組成果は、第Ⅲ期計画初年度となる平成 22 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 2 3 年 1 1 月

宮 城 県



目 次

I	平成 22 年度の主な動向	
II	県の取組内容	
1	経営評価の実施	1
2	財政的関与の適正化	2
3	委託の在り方の見直し	2
4	公社等代表者等への充て職の廃止・縮小	3
5	県職員の派遣の適正化	4
6	県退職者の再就職の適正化	4
7	新公益法人制度等による見直しへの支援	4
III	公社等の取組内容	
1	経営評価の実施	5
2	経営基盤の確立	6
3	経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	6
4	インターネット等による情報公開の推進	7
5	統廃合等の計画的な実施	7
IV	第Ⅲ期計画の進行管理	
1	行政改革推進本部における進行管理	7
2	公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	7
3	公社等の自己管理等	7
4	公表について	7
	参考 公社等外郭団体一覧(平成 22 年度指定 70 団体)	8
V	改善支援団体の取組状況	9
VI	平成 23 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	32

I 平成 22 年度の主な動向

県では、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）がそれぞれの役割及び分担を明確にし、公社等の自律性を高め両者が協働して、県民福祉の向上を図ることを目指し、「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画」を平成 22 年 8 月に策定しました。

第Ⅲ期計画の初年度となる平成 22 年度は、公社等を現時点の役割・意義、経営状況、経営基盤の健全性の観点から「改善支援団体」・「進行管理団体」・「自立支援団体」に分類し、早急に運営改善等を図るよう指導を重点化する「改善支援団体」については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「V 改善支援団体の取組状況」を参照）。「進行管理団体」及び「自立支援団体」については、引き続き、一層の自立的運営の促進に向けた支援を行ってきました。また、一部の団体にあつては、公社等の主要事業と県の施策との関連性を踏まえながら、県の関わり方の見直しを行いました。

県議会においては、県出資団体の在り方についての調査・審議を行うため「県出資団体等調査特別委員会」が設置され、平成 23 年 3 月に 6 団体（宮城県土地開発公社、社団法人宮城県農業公社、社団法人宮城県林業公社、宮城県道路公社、仙台空港鉄道株式会社、宮城県住宅供給公社）に対して、団体の在り方と改革の方向性に向けた提言が示されました。

このような中、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、県内に甚大な被害をもたらし、一部の団体にあつては、通常の運営が困難な事態が生じており、今後の団体の在り方についての見直しが必要となっています。一方では、震災からの復旧・復興に向け、公社等の持つ資源・能力を生かしていくことが期待されています。

II 県の取組内容

1 経営評価の実施

県は平成 22 年度指定の公社等 70 団体に対し、自立的経営の確立に向けて公社等が主体的に経営改善を進めていくため、公社等が自ら、経営改善のための数値目標を設定し、事業実施後の実績評価を行い、その結果報告に対して県が指導・助言を行う「経営目標・評価事業」を実施してきました。

また、第Ⅲ期計画では経営改善が必要な公社等や組織の在り方、事業の在り方を検討する必要がある公社等を県の指導を重点化する改善支援団体として指定し、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人、経営士 1 人の計 6 人で構成）による調査審議の対象としました。平成 22 年度は、「財団法人みやぎ産業振興機構」・「社団法人宮城県物産振興協会」・「財団法人宮城県水産公社」の 3 団体について調査・審議を行い、経営評価委員会からいただいた各団体の経営改善に関する意見に基づき、県の所管部局（主務課）において指導・助言を行いました。

○ 経営評価委員会の意見

財団法人 みやぎ産業振興機構	<ul style="list-style-type: none">・既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。・業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。・金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金の償還に
-------------------	--

	<p>対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。
社団法人 宮城県物産振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。 ・アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。 ・公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。
財団法人 宮城県水産公社	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の自主・自立を図るには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。 ・アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。 ・種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティネットを強化する必要がある。 ・賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。 ・公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。

2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金（随意契約に係るもの）・補助金・負担金による県の財政的関与について、団体ごとに年度別の目標を設定し、段階的な縮減に努めてきたところですが、平成22年度の実績額は、10,010,323千円で、平成21年度実績対比で89.2%、平成22年度目標対比で95.1%となっています。

○ 県の財政的関与額（単位：千円）

	平成21年度 実績	平成22年度 目標	平成22年度 実績	H22実績 ／H21実績	H22実績 ／H22目標
委託金	7,718,998	7,864,102	7,612,217	98.6%	96.8%
補助金	3,297,852	2,473,143	2,200,241	66.7%	89.0%
負担金	210,151	194,228	197,865	94.2%	101.8%
合計	11,227,001	10,530,016	10,010,323	89.2%	95.1%

（平成22年度公社等外郭団体70団体を集計）

3 委託の在り方の見直し

平成18年度から本格的に導入された指定管理者制度による公の施設の管理者募集は、「指定管理者制度運用指針（平成20年7月9日制定）」に基づき原則として公募とすることとしており、平成23

年 3 月 31 日現在、公社等が指定管理者となっている 23 施設のうち、14 施設が公募による募集を実施しています。

また、非公募は 9 施設となっていますが、このうち、平成 22 年度で指定期間が終了し、新たに平成 23 年度からの指定管理者を募集した 4 施設（啓佑学園、第二啓佑学園、船形コロニー、七つ森希望の家）で募集方法を公募に変更し、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会が選定されました。

なお、平成 23 年度に入り、4 施設（太白荘、偕楽園、和風荘、乳児院）が民間移譲されています。

【参考：県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体】（平成 23 年 3 月 31 日現在）

団 体 名	公の施設の名称	
	公募施設	非公募施設
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団		伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
財団法人宮城県文化振興財団	東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※	
公益財団法人慶長遣欧使節船協会		慶長使節船ミュージアム
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	太白荘、介護研修センター、偕楽園、和風園、援護寮	啓佑学園、第二啓佑学園、船形コロニー、七つ森希望の家
社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会		乳児院
財団法人みやぎ産業交流センター	みやぎ産業交流センター※	
社団法人宮城県農業公社		岩出山牧場
社団法人宮城県建設センター	仙台塩釜港仙台港区港湾環境整備施設（中央公園及びリバーウォークに限る）(2 施設)、加瀬沼公園	
財団法人宮城県下水道公社		仙塩流域下水道
財団法人宮城県スポーツ振興財団	宮城県宮城野原公園総合運動場（宮城球場及び駐車場を除く）、宮城県第二総合運動場（宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く）、宮城県総合運動公園（宮城スタジアム、宮城スタジアム補助競技場、投てき場、総合体育館、総合プール、テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限る）(2 施設)※	

※ 共同企業体による管理

4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職は、経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から、原則廃止することとしています。

平成 22 年度は、「社団法人みやぎ原種苗センター」が代表者への充て職を廃止しており、平成 23 年 3 月 31 日現在で代表者等への充て職を実施している団体は、前年度から 1 団体減の 8 団体となっています。

なお、平成 23 年度に入り、「財団法人宮城県体育協会」が代表者への充て職を廃止しています。

○ 代表者等への充て職を行っている団体（平成 23 年 3 月末現在）

<p>【理事等の互選により代表者に就任している団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団法人東北自治研修所《理事長：総務部長》 ・社団法人宮城県観光連盟《会長：知事》 ・株式会社仙台港貿易促進センター《会長：知事》 ・社団法人宮城県国際経済振興協会《理事長：知事》 ・財団法人宮城県水産公社《理事長：農林水産部長》 ・財団法人石巻湾漁業振興基金《理事長：建設交通局長》 ・財団法人仙台湾漁業振興基金《理事長：建設交通局長》 ・財団法人宮城県体育協会《会長：知事》
--

5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）」に基づく平成 23 年 3 月 31 日現在の公社等への県職員の派遣状況は、前年度より 1 団体減、派遣人数も 6 人減の 11 団体、18 人となっています。

○ 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成 22 年 3 月 31 日	平成 23 年 3 月 31 日	増減
団体数	12 団体	11 団体	△1 団体
派遣人数	24 人	18 人	△6 人

○ 団体名と派遣人数（平成 23 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
財団法人東北自治研修所	1 人	財団法人みやぎ農業担い手基金	1 人
宮城県土地開発公社	1 人	社団法人宮城県林業公社	1 人
公益財団法人慶長遣欧使節船協会	1 人	仙台空港鉄道株式会社	2 人
財団法人みやぎ産業振興機構	4 人	社団法人宮城県建設センター	1 人
社団法人宮城県国際経済振興協会	2 人	財団法人宮城県体育協会	3 人
社団法人宮城県農業公社	1 人		

6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表しています。

平成 22 年度に知事部局を本庁課長級（相当職を含む。）以上で退職した職員の平成 23 年 6 月 30 日までの再就職状況については、平成 23 年 7 月 21 日に公表しましたが、公社等への再就職者は 26 人で、うち常勤役員 12 人、常勤職員 14 人となっています（役員兼職員の場合は、役員に分類）。

7 新公益法人制度等による見直しへの支援

従来公益法人が存続する場合、平成 25 年 11 月末までに新公益法人制度による公益法人又は一般法人への移行が必要となります。公益法人等へ移行するためには、内閣府または県に申請を行い、民間の有識者による公益認定等委員会から認定・認可を受ける必要があります。平成 23 年 3 月 31 日現在、

4 団体が手続きを終了しています。

○ 公益法人又は一般法人への移行手続きが終了した団体（平成 23 年 3 月 31 日現在）

移行後の形態	団体名
公益財団法人	慶長遣欧使節船協会 宮城県暴力団追放推進センター
一般財団法人	かき研究所 宮城県建築住宅センター

Ⅲ 公社等の取組内容

1 経営評価の実施

公社等（平成 22 年度公社等外郭団体 70 団体）は、平成 22 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行いました。

また、改善支援団体に分類された公社等は、平成 22 年度の具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「Ⅴ 経営改善支援団体の取組状況」を参照）。

(1) 経営自己評価の概要

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
23 団体 (32.9%)	38 団体 (54.3%)	9 団体 (12.9%)

② 平成 22 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
19 団体 (27.1%)	33 団体 (47.1%)	18 団体 (25.7%)

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
15 団体 (21.4%)	41 団体 (58.6%)	14 団体 (20.0%)

(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 22 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は、平成 21 年度決算における 47 団体より 18 団体減少し 29 団体となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は、平成 21 年度決算における 19 団体より 19 団体増加し 38 団体となっています。

	当期正味財産の増又は 当期利益を計上している団体		当期正味財産の減又は 当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成 22 年度	29 団体	2,150 百万円	38 団体	11,800 百万円
平成 21 年度	47 団体	7,175 百万円	19 団体	2,161 百万円

※ 当期利益が 0 円の団体（平成 21 年度 2 団体、22 年度 1 団体）、正味財産計算書を作成していない団体（平成 21 年度、22 年度ともに 2 団体）を除いて集計。

2 経営基盤の確立

(1) 新公益法人制度への対応

特例民法法人においては、新公益法人制度における公社等の在り方の検討と着実な移行作業の推進に努めることとしています。

公益法人へ移行（又は予定）	一般法人へ移行（又は予定）	移行申請を行わない	未定
26 団体	8 団体	2 団体	7 団体

(2) 役職員数及び報酬・給与の適正化

平成 22 年度公社等外郭団体 70 団体の平成 23 年 3 月 31 日現在の常勤役員数は 105 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 2 人、県退職者は 63 人となっています。

また、常勤職員数は 1,546 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 16 人、県退職者は 98 人となっています。

① 常勤役員数

平成 22 年 3 月 31 日現在			平成 23 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
105 人	1 人	62 人	105 人	2 人	63 人

② 常勤職員数

平成 22 年 3 月 31 日現在			平成 23 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
1,569 人	23 人	105 人	1,546 人	16 人	98 人

なお、県の出資割合が 25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均給与額を団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 23 年度公社等外郭団体の団体改革計画表」を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 23 年度公社等外郭団体の団体改革計画表」を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、登用の状況は次のとおりです。

登用済み	検討中	予定なし
47 団体	8 団体	15 団体

(2) 監事・監査役への適任者の選任

監事・監査役の選任にあつては、公認会計士等法人の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するよう努めていますが、選任の状況は次のとおりです。

選任済み	検討中	予定なし
35 団体	11 団体	24 団体

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているか否かについては、次のとおりです。

整備済み	検討中	予定なし
33 団体	16 団体	21 団体

4 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネット等を活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めていますが、平成 23 年 3 月 31 日現在の公開の状況は次のとおりです。

実施済み	検討中	予定なし
57 団体	10 団体	3 団体

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が 25%以上の団体、県の補助金等が 5 千万円以上、かつ、団体の予算規模の 2 分の 1 以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センター・コーナーで閲覧することができます。

5 統廃合等の計画的な実施

平成 22 年度末の時点で、統廃合や法人形態の変更が決定している団体は「財団法人宮城県文化財保護協会（平成 24 年度廃止）」の 1 団体です。

なお、平成 23 年度に入り、「社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会」及び「仙台港流通ターミナル株式会社」の廃止が決定したほか、「社団法人宮城県農業公社」・「財団法人みやぎ農業担い手基金」・「社団法人みやぎ原種苗センター」の 3 団体において、公益法人への移行を視野に合併に向けた準備が進められています。

IV 第Ⅲ期計画の進行管理

1 行政改革推進本部における進行管理

取組状況については、前年度の実績を例年 6 月末までにとりまとめ、報告書を作成していましたが、今年度は東日本大震災の影響から 11 月にとりまとめを行い、知事を本部長とする行政改革推進本部会議に報告しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成 23 年 1 月に「公社等外郭団体への県職員派遣の適否」についての審議を行いました。

3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向け実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあっては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

4 公表について

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づきを議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧（平成 22 年度指定 70 団体）

■ 該当団体の基本財産等に占める県の出資金等の割合が 50%以上となる団体（19 団体）

宮城県土地開発公社
 財団法人宮城県文化振興財団
 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
 財団法人みやぎ産業振興機構
 財団法人宮城県国際交流協会
 財団法人みやぎ産業交流センター
 社団法人宮城県農業公社
 社団法人みやぎ原種苗センター
 社団法人宮城県畜産協会
 社団法人宮城県林業公社
 宮城県道路公社
 財団法人宮城県フェリー埠頭公社
 財団法人石巻湾漁業振興基金
 財団法人仙台湾漁業振興基金
 仙台空港鉄道株式会社
 財団法人宮城県下水道公社
 宮城県住宅供給公社
 財団法人宮城県スポーツ振興財団
 財団法人宮城県体育協会

■ 当該団体の基本財産等に占める県の出資金等の割合が 25%以上 50%未満となっている団体（27 団体）

仙台臨海鉄道株式会社
 阿武隈急行株式会社
 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
 財団法人宮城県環境事業公社
 公益財団法人慶長遣欧使節船協会
 財団法人宮城県腎臓協会
 株式会社テクノプラザみやぎ
 宮城県信用保証協会
 仙台港流通ターミナル株式会社
 株式会社仙台港貿易促進センター
 宮城県漁業信用基金協会
 財団法人みやぎ農業担い手基金
 財団法人翠生農学振興会
 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会
 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会
 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会
 財団法人みやぎ林業活性化基金
 社団法人宮城県漁業無線公社
 社団法人宮城県建設センター
 財団法人みやぎ建設総合センター
 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団
 宮城県開発株式会社
 塩釜港開発株式会社
 仙台空港ビル株式会社
 仙台エアカーゴターミナル株式会社
 財団法人宮城県建築住宅センター
 財団法人宮城県暴力団追放推進センター

■ 県と密接な関連がある団体（24 団体）

財団法人東北自治研修所
 社団法人宮城県危険物安全協会連合会
 株式会社ベガルタ仙台
 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター
 財団法人宮城県地域医療情報センター
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会
 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構
 石巻産業創造株式会社
 社団法人宮城県計量協会
 宮城県商工会連合会
 社団法人宮城県トラック協会
 宮城県職業能力開発協会
 社団法人宮城県観光連盟
 社団法人宮城県国際経済振興協会
 宮城県農業信用基金協会
 社団法人宮城県物産振興協会
 宮城県農業会議
 株式会社宮城県食肉流通公社
 石巻埠頭サイロ株式会社
 宮城県土地改良事業団体連合会
 財団法人かき研究所
 財団法人宮城県水産公社
 財団法人宮城県文化財保護協会
 社団法人宮城県交通安全協会

《対象 70 団体》

財団法人	27 団体
社団法人	16 団体
特殊法人	10 団体
社会福祉法人	2 団体
株式会社	15 団体

V 改善支援団体の取組状況

3	宮城県土地開発公社	10
6	阿武隈急行株式会社	11
16	財団法人みやぎ産業振興機構	12
17	株式会社テクノプラザみやぎ	13
18	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	14
20	石巻産業創造株式会社	15
29	株式会社仙台港貿易促進センター	16
33	社団法人宮城県物産振興協会	17
34	社団法人宮城県農業公社	18
36	財団法人翠生農学振興会	19
41	社団法人宮城県畜産協会	20
45	宮城県土地改良事業団体連合会	21
47	社団法人宮城県林業公社	22
48	社団法人宮城県漁業無線公社	23
49	財団法人宮城県水産公社	24
51	社団法人宮城県建設センター	25
58	宮城県開発株式会社	26
59	塩釜港開発株式会社	27
60	仙台空港鉄道株式会社	28
62	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	29
63	財団法人宮城県下水道公社	30
64	宮城県住宅供給公社	31

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、県として団体に対する人的・財政的支援や団体の今後の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①造成土地の早期処分に向け、積極的に各種セミナー等への参加、企業訪問等を行い情報提供・収集に努め、販売促進を図る。 ②自動車関連産業等の企業誘致にあたり県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などのオーダーメイド型の開発対応で、企業誘致及び造成土地販売の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県主催の企業立地セミナー（東京・名古屋）等に積極参加し、造成団地等の利便性その他の特徴をアピールした。また、既立地企業の関連先その他企業動向の情報収集に努めた。 ②保有土地について、区割状況、区画面積、その他需用見込みとの相応性を検討し、企業のオーダーへの即時対応のため、防災調整池の一部改良を実施した。また、公社の成約報酬制度や県及び市町村の助成制度など立地誘因となる情報提供に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局と調整を図る。 ②「経営健全化計画」の見直しに向け指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①工業団地の売却実績は、輸出産業の業績回復の遅れなどから、低調に推移し計画を下回ることとなった。一方、国の代行用地に係る事業は順調に推進され、長期借入金は、前年度と比較し約9億円減少した。また、三本木用地に係る土地取得特会からの低利融資については、さらに2年間の延長を図り、25年3月まで低利融資を継続することとした。 ②「経営健全化計画」の見直しについては、県議会県出資団体等調査特別委員会の報告結果を踏まえ、あらためて検討することとした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0		2,830,298		0	
造成土地の処分促進	千円	1,046,446	191,135	932,414		484,902		1,114,528	
土地賃貸事業収入の確保	千円	65,930	74,565	89,750		101,370		115,210	
借入金の圧縮(期末残)	千円	8,808,070	9,494,936	7,654,977		4,504,806		3,130,652	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【18年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】 ○公社を現状の状態で見守らせておくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】 ○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】
--

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	6	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	総合交通対策課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		会社は、平成22年3月に「新経営健全化5ヵ年計画」を策定し、経営改善に向けた取組を展開することとしており、県では、福島県及び沿線自治体で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」において、当該計画の実施状況の把握及び結果の検証を行い、輸送人員の確保・拡大が図られるよう指導・助言を行うこととしている。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○新経営健全5ヵ年計画による経営の健全化 ○新経営健全5ヵ年計画検証委員会による進捗状況の検証
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①輸送人員の確保・拡大 ②経費の節減 ③鉄道施設の整備 ④新経営健全化5ヵ年計画の進行管理	①定期券利用者の拡大（新定期券の開発・沿線事業との連携・利便性向上のダイヤ改正など） 定期外利用者の拡大（イベントの創設と見直し・企画切符・観光ルートの開発など） その他の収入の確保（広告料増収・新グッズ類の開発など） ②一般経費一律削減の実施、人件費の見直しなど ③保全整備の残事業の見直し、外部委託の検討など ④新経営健全化5ヵ年計画検証委員会の開催
県	①新経営健全化5ヵ年計画の進行管理	①宮城・福島両県及び沿線市町で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」の構成員として、計画の実施状況の検証及び今後の課題等の検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636		2,607		2,574	
運輸収入	千円	731,440	669,778	727,281		719,218		710,227	
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885		874,049		862,940	
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879		129,106		126,989	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】 ○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】 ○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】 ○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】 ○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】 ○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】 ○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月、新経営健全化5ヵ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	16	団体名	財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

（1）経営改善の目標

- 県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。
- 業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①財源確保策として国などの提案公募型による委託や補助等を活用し、地域ニーズに即した事業に取り組む。 ②専門家派遣事業、経営革新講座、受発注取引商談会で受益者負担を求め、他の事業においても有料化を検討する。 ③効果検証を踏まえた業務の見直しを行い、限られた経営資源を有効かつ効率的に用いた事業展開を行う。	①国からの受託事業として提案公募型事業3件を実施、補助事業として産業人材育成事業を実施し、自動車産業の人材育成や高度電子機械産業の人材育成を行ったほか、全国中小企業取引振興協会からの受託による「下請かけこみ寺事業」を昨年に引き続き実施した。 ②専門家派遣事業、商談会において引き続き受益者負担を求め、経営基盤の確立を行った。 また、受益者負担の対象事業の検討を行い、一部、拡大を行った。 ③産業支援事業評価委員会を設置し、事業の達成度、事業の適切性、事業の必要性を評価し、業務の廃止や拡大、手法の改善などの事業の見直しを行い、効率的な事業展開を行った。
県	①団体が予定する経営改善計画の改訂に適切な助言を行うとともに、県として必要な支援策について検討を行う。 ②県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。	①県として助言を行いながら、経営改善計画改訂の準備が進められたが、東日本大震災の発生により、策定は見送られることとなった。補助事業実施に必要な費用を見直し、対象経費に加えることとし、円滑な運営が図られるよう配慮した。 ②経営改善計画の改訂とあわせ、行うべき業務について検討を行ったが、東日本大震災の発生により、団体が担うべき役割は変更し、かつ、増加してきており、今後とも状況の推移を踏まえながらの検討が必要。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000		217,000		167,000	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400		3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2		1.2		1.2	
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0		2.0		2.0	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

- 【平成23年1月】
- 既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】
 - 業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】
 - 金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金への移行に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】
 - 公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】

（5）特記事項

- ・平成20年3月、経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実化することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成20年6月に策定した「中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

- 研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。
- 受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①研究室の年度平均入居率 91.3%を達成するため、全社員で営業会議を実施し、テナント確保対策を検討する。 ②採算性を確保しながら、受託事業（みやぎ障害者ITサポート事業）を実施する。 ③人件費（退職者の不補充）、修繕費、業務委託費の削減	①研究室の入居率の目標達成するため、全社員で営業会議を実施し、テナント確保対策をおこなった結果、目標には達しなかったが、90.3%の入居率となった。 ②受託事業は、3月11日の東日本大震災の影響で、事業の一部未達であったが、ほぼ計画どおり実施し、成果もあった。 ③人件費では、正規社員の定年退職者の補充せずに、1名の削減したことにより、人件費で前年比で▲4,138千円の削減 ④修繕費は、前年比で▲961千円の削減 ⑤業務委託費で、前年比▲1,339千円の削減
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②経営改善に向けた意見交換会の実施	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等から問合せがあった場合、施設概要等の情報を提供した。 ②経営改善に向け大口株主（県、三菱地所、仙台市）と今後の活動についての意見交換会を実施した。その結果、地域における産業振興の役割を一定程度果たしていることから、会社を存続させるとともに、他機関と連携しながら、入居企業等に対する支援を強化していくこととした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	76,651	76,000		76,000		76,000	
調査研究事業	千円	17,809	17,507	17,800		17,800		17,800	
研修事業	千円	350	251	350		350		350	
入居率	%	91.3	90.3	91.0		91.0		91.0	
人件費の節減	千円	1,500	1,701						
修繕費・業務委託費の節減		2,200	2,300						
その他の経費の節減		500	181	1,000		1,000		1,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

- 【19年2月】
○財務体質の改善に引き続き努め、累積損失の解消を図ってほしい。【団体】

(5) 特記事項

- ・平成23年3月11日の東日本大震災による被害の修繕にかかる費用の見積額5,500千円を特別損失として計上した。（修繕費引当金として）

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うよう指導するとともに、証券の取扱いについて、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な支援を行うほか、財務基盤を確立するよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ①当社事業に関係の深い機関、企業の実務的責任者等が出席する経営企画懇談会を開催し、事業の現状や課題、今後の経営展開のあり方等について種々意見交換を行った（2回）。 ②23年3月末時点で入居率が69%台にまで落ち込んだものの、震災の影響により数件の入居希望があった。 ③平成22年度は、18件のプロジェクトの受託に成功した。更に労務費の振替や受託手数料収入の拡充に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財務基盤を確立するための助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せがあった場合、施設概要等の情報を提供した。 ②主要株主による経営企画懇談会を開催し、経営概況や今後の事業展開等について意見交換を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78	69.38	80		82		84	
受託プロジェクト件数	件	16	18	16		16		16	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】 ○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】 ○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】 ○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	20	団体名	石巻産業創造株式会社	県主務課	経済商工観光部 産業立地推進課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の産業業務支援中核施設としての活動と更なる経営改善を図るため、石巻市と連携し必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○テナント入居募集を積極的に推進し早期に入居率 100%の回復を図るとともに、より効率の良い貸し室運用を目指し、増収に努める。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①2階の空きテナント（石巻地区広域行政事務組合他1社撤退分）の入居募集に注力した営業活動を展開する。 ②特に首都圏、宮城県内外に対して企業訪問並びに不動産業者を通じ、積極的な情報発信を行ってゆく。 ③貸し室の運用においては、きめ細かな接客を通じて顧客層の拡大を図る。	①2社の空きテナント入居募集に集中した営業を展開した。 ②当社独自で東京、仙台地区の企業へ営業訪問並びに県内各地の不動産業者への営業訪問を実施した。また地元不動産業者を通じた全国ネットのテナント募集の情報発信を行った。 ③顧客第一主義の営業方針に基づきスピード感のある接客を常時心がけた営業を展開した。 上記の成果が現れ平成23年4月よりは入居率100%でスタートできた。
県	①業務連絡会等での必要な助言・指導 ②テナント入居率 100%回復のための側面からの支援	①最大株主である中小企業基盤整備機構は会社に対し、経営改善要請を行い、石巻市及び県に対してはその協力要請を行った（H22.12）。 ②県では、市及び会社に対し、会社が本来の産業振興のための3セクとして機能していくための助言を業務連絡会の場や文書により行ってきた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
テナント賃貸料収入の増	千円	26,830	16528	41769		41769		41769	
施設利用料収入の増	千円	5,500	4866	0		0		0	
利用会員収入の増	千円	1,460	1104	0		0		0	
受託事業の拡大	千円	1,425	1307	0		0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【19年2月】 ○石巻ルネッサンス館の交流機能を生かす上でも、施設利用料の増収に向けた取組を図るべきである。【団体】 ○業務連絡会を効果的に活用し、他の出資者と連携して会社の使命達成に向けた助言・指導を行うべきである。【県】

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	29	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」に基づき、経営の安定化にとともに、アクセルが公的機能を果たせるよう必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成21年2月に策定した「新・経営改善5ヶ年計画」に基づき、企画・営業を強化し、オフィスの入居率向上及び展示室の利用促進等により収入確保に努めるほか、経費の節減により、単年度の黒字化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①オフィスの入居率アップ等 ・スモールオフィスの整備 ・不動産仲介業者への働きかけの強化 ・貿易・物流企業に対するDMの発送 ・ポートセミナー等での入居案内資料の配付 ②コミュニケーションセンターの利活用促進 ・展示内容の充実 ・小学校に対する利用案内の送付 ・仙台港見学会の企画実施 ③その他 ・一括賃貸、区分賃貸の営業 ・1坪ショップの企画 ・残スペースの有効活用 ・販売イベントの企画実施	①オフィスの入居率アップ等 ・スモールオフィスの整備 404号室をスモールオフィスに整備（2区画入居） ・テナント確保対策 大手不動産仲介業者等に対する訪問営業を展開、貿易、物流関係企業に対するダイレクトメールの発送、首都圏セミナー（H23.1/28）での入居案内資料の配布 など ②コミュニケーションセンターの利用促進 ・施設見学会、イベント等開催 夏休み!みなと探検隊、仙台国際貿易港体験・視察セミナー、フェアトレード&アケルクリスマスマーケットの開催 など ・展示パネルの見直し及びフェリー模型船展示の実施 ③その他 ・一括賃貸の営業として88社にダイレクトメールの発送
県	①経営安定化に向け会社と共に検討を行う ・改革プランを策定し、経営安定化に向け指導、助言 ・会社や関係機関と定期的に打合せを行い、経営安定化に向け指導、助言	①経営安定化に向け会社と共に検討を行った。 ・平成22年8月に改革プランを策定し、経営安定化に向けた指導を行った。 ・平成22年11月には、関係機関（企業局、港湾課）、会社と経営改善検討PTを立ち上げ、経営改善に向け検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76	65	81		86		86	
利益計画(当期純利益)	百万	5	▲185	15		17		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【22年3月】
 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】

- ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出
- ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し
- ③ 他団体との連携などによる経営合理化
- ④ 累積欠損金の解消に向けた検討

(5) 特記事項

・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	33	団体名	社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部食産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が公益社団法人の認定を目指すことに対する支援を行うとともに、当該団体における累積赤字の解消及び事業の見直しに関して必要な助言等を行います。			

（1）経営改善の目標

○東京アンテナショップの運営安定化を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン（平成22年度から26年度）に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させ、積極的に発揮していく。また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①東京アンテナショップに係る活動強化5カ年プランを踏まえ、アンテナ機能の充実を図り、機動力を発揮していくとともに、豊島区連携事業への協力も引き続き行っていく。</p> <p>②新公益法人制度における公益社団法人の認定を目指し、準備委員会を設置して申請作業等を進めていく。</p>	<p>①平成17年度7月開設以来、5年経過し、多くの皆様に宮城県産品の認知度向上並びに販路拡大に努めた。</p> <p>②公益社団法人移行準備委員会の答申書をもとに進めることとした。</p>
県	<p>①団体が公益社団法人の認定を目指すに当たって作業の進捗状況を把握し、適正な進捗管理を促すとともに、当該団体の経営改善及び事業の見直しに関して必要な助言等を行う。</p>	<p>①公益社団法人への移行に向け、具体的な課題や作業内容に関して、助言等を行ったが、移行手続きに必要な諸課題の解決に至っていない。</p>

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	10,926		10,186		9,296	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【23年2月】</p> <p>○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】</p> <p>○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】</p>
--

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年12月、経営改善5ヶ年計画策定【団体】 ・平成22年3月、みやぎふるさとプラザ活動強化5カ年プラン策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	34	団体名	社団法人宮城県農業公社	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		平成21年8月に策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、「適確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応」、「牧場事業の立て直し」等に農業公社が主体的に取り組み、平成24年度には単年度収支黒字となる健全な経営体質を実現できるよう、支援措置を講じながら経営改善に向けた助言・指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○経営の安定	①中期改善計画の着実な実施と適確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し
○個別事項	①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における長期保有農地の早期売渡及び未収金の早期回収 ⑤独立行政法人農畜産業振興機構への出資金の返還問題と会計処理

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①中期経営改善計画の見直し ②事業コストの削減・収支実績の分析 ③長期保有地（9.7ha）の全面積売渡し ④長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導 ⑤白石牧場飼養頭数 H22 年度末 330 頭 ⑥白石牧場子牛平均価格の向上 ⑦牡鹿牧場における共同研究事業の円滑な推進と今後の事業展開検討 ⑧職員体制の見直し ⑨職員給与・職員退職勧奨制度	①改訂版を H22. 10. 22 開催の理事会にて承認 ②改訂作業の中で将来の部門別収支を予測するため、H21 実績を分析し間接経費等の事業間配分方法をルール化するとともに部門別収支予算書を作成 ③担い手農家の投資環境悪化により、目標達成は出来なかったものの 8.7ha（目標の 90%）が売却又は売却合意済となった。 ④個別巡回により状況等を把握しながら債権管理台帳の整備を行った。 ⑤東日本大震災の影響により一部出荷出来なかったが基礎雌牛年度末目標 330 頭に対し実績 340 頭 ⑥子牛 1 頭当たり平均価格 H22 目標 304 千円に対し実績 346 千円 ⑦東北大学・民間企業との検討の結果、連携事業につき理事会了承 ⑧職員体制につき、計画 61 名（うち正規 44 名）に対し実績 59 名（うち正規 42 名） ⑨-1 役職員の給与については、理事長△40%・常務理事△35%・職員△20%計画どおり実施 ⑨-2 退職勧奨制度については、57 歳に引き下げ勧奨対象職員 6 名とも勧奨受入頂き、勧奨対象者以外についても他団体転籍 1 名・期間満了 1 名・自己都合 3 名の 11 名が退職
県	○「宮城県農業公社改革プラン」に基づいて、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。	○宮城県農業公社経営改善検討会議を定期的に開催して、助言・指導を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	61	59	52		49		49	
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	—		—		—	
未収金回収（長期化）	千円	21,500	15,367	21,500		21,500		21,500	
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517		701,341		701,341	
子牛販売価格（平均）	千円	304	346	338		373		373	

※職員体制には、常勤役員等も含む。累積欠損金は△表示を省略。

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【H21年2月】	○優良子牛の増産、飼料の自給率向上、合理的な育成管理により、農業公社産牛の評価を高め、牧場経営の収益拡大を図ること。【団体】
	○農地保有合理化事業における長期保有地の早期売渡、未収金の早期回収について、適切な実施を図ること。【団体】
	○これまで一部慣例的に行ってきた会計処理について、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理を行い、事業別の経営実態を明らかにした上で改革推進を図ること。【団体】
	○農畜産業振興機構出資金返還への対応【団体・県】
	○一層慎重な判断に基づく新規事業開始【団体】
	○広域的な地域連携の検討【県】
	○職員のモチベーション対応【団体】

（5）特記事項

・平成21年8月「社団法人宮城県農業公社改革プラン」を策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	36	団体名	財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。			

（1）経営改善の目標

- 資産の適正な管理運用を図る。
- 維持会費及び寄付金等の収入を確保する。
- 「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	①民間企業から、約876千円の寄附を受けた。
県	①収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定した上で、公益性を配慮した事業の見直しを行い、財団の今後の在り方を検討する。	①財団における資産運用益及び寄付金等の収入に向けて、資産の適正な管理運用について指導するとともに、財団の今後の在り方を検討するよう、立入検査実施時において指導した。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1900	876	1900		1900		1900	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【19年2月】
 ○事務事業の縮小が続く中、団体の使命を達成するため、中期的な事業・収支計画の策定に努められたい。【団体】
 ○研究者の外国派遣助成の対象者を県内居住者に拡充するなど、より広範な事業展開を検討してはどうか。【団体】

（5）特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	41	団体名	社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、早期に経営改善計画を策定し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務費の削減 ○人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保
--

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①旅費に関しては可能な限り乗り合わせて出張し、通信運搬費に関しては郵便、メール便、宅急便を併用する等して削減に努め、目標を達成した。 ②適切な人員配置により残業時間の軽減を図り、臨時職員も必要最低限の人数で業務を行い、目標を達成した。 ③冷房の温度を高めに設定し節減を図ったが、昨年の猛暑の影響もあり、目標には至らなかった。 ④茂洋等明るい話題はあるものの、精液補給、ワクチン接種ともに収益が落ちており、目標には至らなかった。
県	①経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	①経費節減及び自主財源の確保について指導助言を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780		9,584		9,392	
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824		99,816		98,818	
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189		5,085		4,983	
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424		383,424		383,424	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。【団体】</p>

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	45	団体名	宮城県土地改良事業団体連合会	県主務課	農林水産部農村振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、団体において収支改善を図るとともに、行政目的の効率的な実現が図られるよう、適切な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務の効率化 ○経費の削減 ○顧客サービスの改善

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①1人当たり時間外勤務時間数の削減を行う。 ②公用車台数の削減を行う。 ③組織体制の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①目標達成には至らなかったものの、対21年度比80.3%の削減となった。 ②平成22年度中に3台削減し公用車台数を22台とした。（計画通り） ③職員を部付で配置し、部内での職員の異動を行い易くした。その結果、業務量に応じた職員の配置が容易になった。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①県の委託について、民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、その方針を継続する。 ②県の補助金の必要な見直しを行う。 ③経営改善が図られるよう、適切な助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①委託事業を精査し、分離発注を継続した。 ②県補助金を精査し、必要な見直しを継続した。 ③組織体制の効率化について、助言を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1人当たり時間外勤務時間数の削減	時間	95	151	85		76		68	
公用車台数の削減	台	22	22	20		18		16	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○受託事業収入の伸びは今後も厳しい見通しであることから、事業内容の見直し及び効率的な組織運営を目指した組織再編の取組を行うべきである。【団体】</p> <p>○受託事業収入に替わる団体の新たな収入確保の取組に対し、県として適切な助言等を行ってほしい。【県】</p>
--

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	47	団体名	社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部森林整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、早急に公社の在り方の抜本的な見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○長期借入債務を増やさない経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営森林の保育管理において、可能な限り日本政策金融公庫資金の利用を行わない。 ② 保育管理や路網整備等の事業実施に当たっては、公社負担のない国交付金等の最大限活用を図る。
○経営収支を改善する取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 公社唯一の自主財源となる利用間伐収入の増収に努める。 ② 機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①公庫借入金をしなない経営森林の適切な保育管理の実施 ②利用間伐収入の確保 ③全額国費の交付金を活用した森林被害調査や中核作業道開設等の路網整備の推進 ④第一期分収林経営計画の見直し ⑤新法人移行に向けた取組（平成25年度非常利型一般社団法人へ移行予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ①経営森林の保育管理に当たっては、国の定額交付金（加速化等）の活用により、平成21年度以降、公庫からの借入を行っていない。 ②森林被害調査や路網整備の重点的取組、東日本大震災の影響により、利用間伐収入は目標を下回った。 ③森林被害調査は、平成21～22年度で経営面積の98%、9,100ha[※]を達成、路網整備についても、大震災の影響により一部事業の繰越が生じたものの、作業道（中核1基幹4）の整備ができた。 ④平成23年度で見直しを予定している。 ⑤平成23年度中に定款変更案など認可申請書類の作成を行い、平成24年5月の通常総会に諮った後、県への申請、認可を得て、平成25年4月の新法人移行を予定している。
県	①公社等外郭団体経営評価委員会の意見に基づいて「改革プラン」を策定し、債務の圧縮を図る等、経営改善が実施されるよう指導等を行う。	①平成22年8月に「改革プラン」を策定。また、在り方検討会を設置し、公社の債務圧縮・経営改善等について討議を行い、改革プランに基づく「見直し方針（案）」としてまとめた。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818		733		659	
路網整備	km	34	34	29		29		29	
主伐	ha	—	—	—		2		3	
利用間伐	ha	162	12	169		176		183	
収支（収入・支出）	千円	859,157	746,369	599,040		586,677		571,541	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【21年12月】	○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】
	<ul style="list-style-type: none"> ① 累積債務への対応 ② 分収林経営計画の見直し ③ 林業公社の役割・事業の見直し ④ 積極的な情報公開（県民に対する説明）

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年8月「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】 ・林業公社ホームページを全面改訂し、積極的な情報公開に努力【団体】
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	48	団体名	社団法人宮城県漁業無線公社	県主務課	農林水産部水産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		県は、団体が将来、団体単独による無線局の維持は非常に難しい状況にあることを踏まえ、他県の無線局との連携・統合による漁業無線局の効率的な運営を確保するため、適切な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○未収金の回収 ○単年度収支の改善 ○3県漁業無線局の今後のあり方

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①未収金の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・文書、電話での督促 ・支払計画書、確約書の提出を求める。 ・訪問督促の実施（県内社員） ・場合により法的な回収を検討する。 ②単年度収支の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・経費の節減 ・人件費の抑制 ③3県漁業無線局の今後のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県とともに3県漁業無線局のあり方検討会での協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①支払計画書提出後の倒産廃業や大震災による年度末支払約束の不履行等、回収の滞りが発生しました。被災した社員も多く未収金の回収が困難となり、また件数が増加する可能性がある。 ②単年度収支については、経費の節減に努めた結果、前年度に引き続き約1,300万円程改善しました。 ③3県無線局による電波伝搬試験は、東日本大震災のため実施できませんでした。宮城県は震災前の無線局の状態に復旧し、3県あり方検討会の協議を進めていただきたい。 （無線局施設は壊滅的な被害を受けたため、現在、通信現場を青森県八戸に移し、4月19日から一部の限られた業務を行っています）
県	<ul style="list-style-type: none"> ①業務提携等を含めた事業の見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①青森県・福島県との間で「3県漁業無線局あり方検討会」を開催し、将来の統廃合のあり方について協議した。震災により、本県無線局が被災し、業務継続が不可能となった。早急に3県間で検討を進め、今後の方向性を決定する。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
未収金の回収（漁船漁業者分）	万円	600	833	500		400		300	
収支の改善（収入）	万円	12,187	14,219	11,700		11,145		10,630	
（支出）	万円	12,057	12,872	11,542		11,007		10,530	
（収支差額）	万円	130	1,346	158		138		100	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な経営計画を作成し、安定的、効率的な経営を努める必要がある。【団体】 ○引き続き未収金の回収に努めるとともに、未収金が発生しない仕組みを早急に構築する必要がある。【団体】 ○東北地区の無線局の統廃合について可能性を検討するとともに、他県の無線局への積極的な働きかけにより、事業の効率化及びユーザーに対するサービス向上のための方策を検討する。【団体】 ○漁業無線局の効率的な運営を指導し、さらに将来の業務提携、統合も視野に入れた検討を進めるべきである。【県】 ○県として、未収金の回収をサポートする仕組みを検討していただきたい。【県】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・被災により失った通信施設について、復興計画の中での早期復旧を望む。
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	49	団体名	財団法人宮城県水産公社	県主務課	農林水産部 水産業基盤整備課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○安定した自立運営のために必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備 ○充て職の廃止 ○公益財団法人への円滑な移行
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①「公益財団法人移行検討委員会」の検討結果を受け、平成22年5月28日開催の理事会で承認された「新公益財団法人制度への対応とスケジュール」に基づき、認定申請に向けて準備を進めていく。	①公益財団法人移行検討委員会を3回開催し、役職員等の組織体制、収支試算の再検討、漁協からの支援のあり方などについて検討を行った。 定款、諸規程の原案作成を、県からの支援を受けながら開始した。 ※平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、種苗生産・中間育成を実施していた県の谷川施設が壊滅した。このため、組織体制、実施する事業についても再検討が必要となった。
県	①「公益財団法人移行検討委員会」最終報告書に沿った水産公社の改革を指導・支援する。	①公益財団法人移行検討委員会において、必要な情報提供を行うと共に、指導・支援を行った。 定款等の作成指導・支援を行った。 ※東日本大震災による被害状況の把握、水産公社職員の安否確認等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県補助金、委託金等	千円	28,557	44,660	28,557		0		0	
理事長への充て職廃止	人	1	1	0		0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体の自主・自立を図るには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】 ○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】 ○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】 ○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】 ○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による被害のため、種苗生産・中間育成を実施していた県の谷川施設が壊滅した。このため、水産公社の組織体制、実施事業についても再検討が必要であり、公益財団法人への移行スケジュールについても見直しが必要である。

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	51	団体名	社団法人宮城県建設センター	県主務課	土木部土木総務課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、公益法人制度改革に適切に対応するため、団体自ら中期計画を策定し、経営改善が実施されるよう適切な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○技術力を活かした受託業務の確保及び、業務の効率的執行により支出削減を図り、厳しい経営環境に対処する。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①橋梁点検の実施及び市町村へのPR ②「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 ③指定管理施設の的確な管理 ④市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 ⑤公益法人制度改革に伴う移行準備	①県 292 橋、3 市 1 町 1 村 663 橋の点検業務を実施した。33 市町村において PR を行った。 ②工事管理 17 件の市町村支援を行っている。 ③公園利用満足度 87% ④受入研修の希望はなかった。各種技術研修は 9 コースの研修を実施し、延 360 名の参加を得た。 ⑤移行スケジュールを立て、検討課題の整理を行っている。
県	①公益法人制度改革に伴う移行に係るセンターへの指導・支援を行う。	①公益法人制度改革に伴う意向に係るセンターの指導・支援を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数の削減	人	5	6	4		2		1	
収入額	千円	677,200	778,488	633,510		601,610		577,690	
事業費の削減	%	△5.5	△3.7	(※)		(※)		(※)	
管理費の削減	%	29.6	41.0	(※)		(※)		(※)	

(※) 23年度以降の数値目標については、中期計画策定中のため、設定できない。

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【20年2月】 ○指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。【団体】 ○未策定の中期計画を早期に策定し、引き続き経営改善に努めるべきである。【団体】 ○団体の自立を促す観点から、県職員派遣の必要性を見直すべきである。【県】
--

（5）特記事項

・事業費及び管理費の削減目標については、事業収入の増加によって支出も増加したため、事業費の削減目標を達することはできなかった。また、管理費については、退職支給によるものである。【団体】
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	58	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

(1) 経営改善の目標

○売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①売上収入の安定確保と経費節減に努める。	<p>①女川採石事業については、石巻管内を含む県内の売上が公共工事の需要増加もあり前年度を上回った。事業所全体の売上高は、前年度に比べ2.5%増の3億4千65万円となった。</p> <p>石巻倉庫事業については、輸出向け中古自動車及び鉄スクラップの入庫取扱量の減などにより前年度を下回った。事業所全体の売上高は前年度に比べ11.2%減の5千210万円となった。</p> <p>経費節減については、社員給与の削減や女川採石事業の外注運搬費の抑制など極力コストの削減に努めたところだが、3.11東日本大震災により特別損失2千605万円を計上することとなった。当期純利益は△8千548万円。</p>
県	①採石部門の譲渡先の検討を含めた事業の見直しについて助言し、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行う。	①採石部門を含めた収支状況や、将来の収支見込み、資金計画等をヒアリングし、団体の在り方について検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期利益）	千円	8,984	▲85,482	32,698		28,728		25,848	
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000		4,000		4,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年3月】</p> <p>○採石事業は県の出資団体の営む事業としてはなじまない。採石事業の在り方について、県の関係課と意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【団体】</p> <p>○退職給付引当金について期末要支給額の100%を計上し、会社の実態を適正に表示する必要がある。【団体】</p> <p>○採石部門は、民間と競合する分野であるので、県の出資の在り方を検討する必要がある。また、採石場跡地への県道取り付けを含む採石事業の在り方について、港湾課、道路課相互の意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【県】</p> <p>○会計上適正な計算書類が作成されるよう改善を促す必要がある。【県】</p>
--

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	59	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③新たな事業への営業活動（公的業務の受託営業） ④施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施 ⑤テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ⑥接待交際費・諸会費他経費の削減、実累積負債の減少努力	・未収・滞納テナントの債権回収に努め、徐々に成果が出ている、今後とも確実な減少に努める。 ・定期的なイベント企画・開催に努めている。 ・未納・滞納常習の不良テナントの排除も考慮し、良質のテナント誘致を進めている。
県	①団体の累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市の意向を尊重して必要な範囲で助言・指導を行う。	①累積欠損金解消策も含めた団体の今後の在り方を塩竈市と協議するとともに、団体が実施する活性化策への支援について調整を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	18,030		17,100		17,100	
経費全般	千円	99,820	106,914	104,139		101,993		101,993	
テナント充足率	%	95.7		95.5		95.5		95.5	
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	41,000		40,000		39,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【20年3月】 ○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】 ○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】 ○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】 ○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】
--

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	60	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、早期の累積損失解消のための財務基盤の確立に向けた必要な支援、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては、安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビルとの連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。

○県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに、社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用を行っていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p>	<p>①関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から空港鉄道の運営強化につながる施策を検討し、実施可能なものから順次実施。</p> <p>②職員派遣の削減については、現況を精査し、計画的に削減できるよう検討を実施。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>①経営安定化対策「上下分離」の実施に向けた課題の整理を実施。</p> <p>資金繰り対策として、県転貸債利息の計画期間内の繰延べを実施。</p> <p>金融機関との資金ショート回避に向けた協議及び一部償還の繰延べを実施。</p> <p>利用促進策の実施（空港鉄道との連携し各種取組を推進中）。</p> <p style="padding-left: 20px;">○名取市地域公共交通連携協議会との協働事業への支援</p> <p style="padding-left: 20px;">○沿線商業施設、空港関連団体との連携イベントへの支援</p> <p>②現役職員派遣1名の削減実施（震災により削減は6月30日実施）</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735		7,444		7,627	
常勤役員数	人	56	50	56		56		56	
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1		1		1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【21年3月】

○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急の実施すべきである。【団体】

○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】

○資金収支・損益の改善【団体】

○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】

○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】

(5) 特記事項

・平成21年8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】

・平成22年5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】

※ 財務構造の改善については、早期実施に向け検討中。

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	62	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の経営が今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、団体自ら経営改革計画を策定し、抜本的な改革に向けた取組を行うよう助言又は指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

○収入の拡大	輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大。
○営業経費の徹底削減	営業経費の徹底削減を継続して進める。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①フォワーダーとの連携を密にし、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ②不動産業者や関係機関に働きかけて、国際棟の入居率向上を図る。 ③各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、特に委託費、賃借料の節減を図る。 ④建物の予防点検をこまめに実施し、修理費の抑制を図る。	①仙台空港発着航空機の小型化により、仙台空港発貨物需要は減少(▲30%、1,430t)したが、トラック輸送を含めた当社扱い貨物は▲25%、1,779tと健闘、SACT便は▲2%、385tであった。なお、3月12日以降、東日本大震災により甚大な被害を受け、空港が閉鎖されたため 貨物取扱実績はありません。 ②IBEX等の新規テナントへの誘致を実施したが、震災により焼失。 ③両科目で合計▲11.8%、2,354千円節減した。 ④老朽化によるシャッター修理、塗装工事、舗装修理のために2,152千円、テント撤去で1,087千円支出し、目標を大きく上回った(+3,750千円)老朽化によるシャッター修理、塗装工事、舗装修理のために2,152千円、テント撤去で1,087千円支出し、目標を大きく上回った(+3,750千円)。
県	①航空会社に対する増便や路線開設の要請 ②仙台空港のPR ③経営改革計画(案)の立案に向けた助言、指導	①航空会社に対する増便や路線開設の要請を行った。 (国際線航空会社訪問件数 H21:27件→H22:25件) (グアム線H22年10月~H23年3月増便 週2→4往復) (香港線再開H22年12月~H23年2月) ②貨物取扱会社や荷主企業等を訪問し、仙台空港のPRを行った。 (訪問件数 H21:5件→H22年:16件) ③経営再建に向けた意見交換を随時行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入の拡大	千円	153,857	141,073	163,888		170,246		177,518	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100%)	%	112	118	102		99		96	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年1月】</p> <p>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の経営削減策を図る必要がある。【団体】</p> <p>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】</p> <p>○SACT便について、効率的な運行により経費を削減するとともに、関東地区の貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】</p> <p>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力して欲しい。【県】</p> <p>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップして欲しい。【県】</p>

(5) 特記事項

<p>・東日本大震災により国際貨物棟が焼失、他の3棟も津波により被害を受け、使用不能となった。さらに仙台空港が閉鎖され、テナントの退去があったため、3月の売り上げは通常の半分の6,451千円となった。</p>
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	63	団体名	財団法人宮城県下水道公社	県主務課	土木部下水道課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の体質強化が図られるよう、効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促し、より一層の経営効率化に必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経費のコストの縮減 ○組織体制の確立
--

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①前年度に引き続き、一般競争入札などによりコスト削減に努力する。</p> <p>②会社のおかれている厳しい現状を踏まえ、維持管理の現場における様々な状況に対応できるように中央監視業務等の実践的な操作の習得を目指すなど、組織体制の強化に努める。</p> <p>③職員の資質向上のため、資格取得とスキルアップを前年度から引き続き積極的に行う。</p>	<p>①平成22年度に実施した一般競争入札は38件で、予定価格に対する平均落札率は89.6%であり、とりわけ焼却灰等の運搬業務は61.7%の落札率となり、設計額に対する契約額の差は1,700万円強で、競争原理が大きく働いた結果となった。</p> <p>②③中央監視業務、汚泥処理施設監視業務（汚泥焼却施設及び汚泥処理施設）研修を実施し計12名（重複している者も含む）が習得済。その他トライボロジーを活用した設備診断技術の社内研修を実施し14名が受講した。また、6名が下水道管理技術認定試験に合格した。</p>
県	<p>・公益法人改革に適切に対応するために、事業の見直しと効率的な業務執行体制の確立に向けた検討を促すとともに、法人の主体的な経営改善の取り組みを支援する。</p>	<p>・平成22年10月以降、下水道公社の改革に伴い生じる諸問題について検討を行うため、「財団法人宮城県下水道公社の改革に係る連絡調整会議」（4回）及びその下部組織であるワーキンググループ（7回）で今後の会社の方針やスケジュールについて検討し、平成23年2月に「下水道公社改革方針案」を策定した。</p>

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一般競争入札導入率	%	55	83	55		55		55	
職場研修	人	12	26	4		4		4	
資格取得	人	3	6	2		2		2	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年2月】</p> <p>○指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。【団体】</p> <p>○平成18年度限りで県からの職員派遣が終了したことから、団体の組織運営に関する取組を注視する。【団体】</p>
--

（5）特記事項

<p>・特になし</p>

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	64	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部住宅課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○県内に進出する企業が増加しており、新たな住宅需要が見込めることから、企業の従業員に対するPR活動に努め、販売促進を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①進出企業社員を対象として新たな住宅需要が見込めることからPR活動に努め、分譲区画の販売促進を図る。</p> <p>②住宅管理事業の事務効率化及び組織の見直しを図る。</p>	<p>①進出企業へ訪問し、社員の宅地取得に関する情報交換と各団地のPRを実施した。 また、住宅メーカーに土地の一括販売等を実施した。</p> <p>②4課体制から3課体制へ改組して、組織のスリム化、事務効率化及び意思決定の迅速化を図った。</p>
県	<p>①県営住宅管理業務をはじめとした、公営住宅管理業務について、適切かつ効率的な実施のために必要な支援を行う。</p> <p>②宅地分譲事業について、既存分譲宅地の販売促進のために必要な取り組みの実施を促す。</p>	<p>①昨年度に引き続き公社職員・県職員による連絡調整会議を開催し、県営住宅入居募集業務等管理業務の効率化に向けた検討を行った。</p> <p>②分譲事業について、販売状況と販売計画に対する達成状況の定期的報告を求め、計画達成のための販売促進策等について団体と検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	200		200		200	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】</p> <p>○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。【団体】</p> <p>○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】</p> <p>○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】</p> <p>○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に鷺足地区の土地を山元町に譲渡【団体】 ・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】

VI 平成23年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

1 (財)東北自治研修所	33	41 (社)宮城県畜産協会	73
2 (社)宮城県危険物安全協会連合会	34	42 (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会	74
3 宮城県土地開発公社	35	43 石巻埠頭サイロ(株)	75
4 (株)ペガルト仙台	36	44 (社)宮城県畜産物価格安定基金協会	76
5 仙台臨海鉄道(株)	37	45 宮城県土地改良事業団体連合会	77
6 阿武隈急行(株)	38	46 (財)みやぎ林業活性化基金	78
7 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	39	47 (社)宮城県林業公社	79
8 (財)宮城県生活衛生営業指導センター	40	48 (社)宮城県漁業無線公社	80
9 (財)宮城県環境事業公社	41	49 (財)宮城県水産公社	81
10 (財)宮城県文化振興財団	42	50 (一財)かき研究所	82
11 (公財)慶長遣欧使節船協会	43	51 (社)宮城県建設センター	83
12 (社福)宮城県社会福祉協議会	44	52 (財)みやぎ建設総合センター	84
13 (財)宮城県地域医療情報センター	45	53 宮城県道路公社	85
14 (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会	46	54 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	86
15 (財)宮城県腎臓協会	47	55 (財)宮城県フェリー埠頭公社	87
16 (財)みやぎ産業振興機構	48	56 (財)石巻湾漁業振興基金	88
17 (株)テクノプラザみやぎ	49	57 (財)仙台湾漁業振興基金	89
18 (株)インテリジェント・コスモス研究機構	50	58 宮城県開発(株)	90
19 (社)宮城県計量協会	51	59 塩釜港開発(株)	91
20 石巻産業創造(株)	52	60 仙台空港鉄道(株)	92
21 宮城県信用保証協会	53	61 仙台空港ビル(株)	93
22 仙台港流通ターミナル(株)	54	62 仙台エアカーゴターミナル(株)	94
23 宮城県商工会連合会	55	63 (財)宮城県下水道公社	95
24 (社)宮城県トラック協会	56	64 宮城県住宅供給公社	96
25 宮城県職業能力開発協会	57	65 (一財)宮城県建築住宅センター	97
26 (社)宮城県観光連盟	58	66 (財)宮城県スポーツ振興財団	98
27 (財)宮城県国際交流協会	59	67 (財)宮城県体育協会	99
28 (財)みやぎ産業交流センター	60	68 (財)宮城県文化財保護協会	100
29 (株)仙台港貿易促進センター	61	69 (公財)宮城県暴力団追放推進センター	101
30 (社)宮城県国際経済振興協会	62	70 (社)宮城県交通安全協会	102
31 宮城県漁業信用基金協会	63		
32 宮城県農業信用基金協会	64		
33 (社)宮城県物産振興協会	65		
34 (社)宮城県農業公社	66		
35 (財)みやぎ農業担い手基金	67		
36 (財)翠生農学振興会	68		
37 宮城県農業会議	69		
38 (社)みやぎ原種苗センター	70		
39 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	71		
40 (株)宮城県食肉流通公社	72		

1 財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1			代表者	理事長 今野 純一
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 (0.1%)	県担当課	総務部 人事課
設立目的 (定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	140,861	137,650
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	48,793	63,887
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	40,245	62,213

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表	21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書	21年度	22年度	(3) 主な経営指標	21年度	22年度
流動資産	83,112	62,910	経常収益	198,537	194,340	正味財産比率	76.1%	67.8%
固定資産	74,870	56,373	うち事業収益	157,892	153,746	流動比率	275.2%	207.9%
うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	193,513	193,711	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	157,982	119,283	うち管理費	11,501	19,329	経常利益率	2.5%	0.3%
流動負債	30,196	30,261	当期経常増減額	5,024	629	管理費比率	5.8%	9.9%
固定負債	7,530	8,156	経常外収益	0	2,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	42,021			
負債合計	37,725	38,417	当期経常外増減額	0	△ 40,021			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	3,512	△ 39,391			
一般正味財産	120,257	80,866	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	120,257	80,866	当期正味財産増減額	3,512	△ 39,391			

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	71,937	77,382	69,132	73,717	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	71,937	77,382	69,132	73,717	常勤職員数(うち県退職者)	6	6	6	6
総収入に対する補助金等割合	36.2%	38.3%	35.7%	38.1%	平均年齢	53.1	-	53.3	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。 東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。 また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。	県の公務研修所が入居する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。 県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費節減 ○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用の検討	○エネルギー使用量の大きい冷暖房運転の効率化を図るため、運転基準の作成や研修室の集約化等を行った。結果、昨夏の猛暑や今冬の厳冬による増加を極力抑えた。 光熱水費:H21 26,027千円 H22 28,074千円(前年比7.8%増) ○平成23年2月の理事会において、これまでの県立高校生の学習寄宿に加え、「東北6県の公共的・公益団体が行う研修事業の受入(試行)」についての承認を得た。	○震災の影響により、さらなる節電対策が求められていることから、昨年度にも増した節電努力を行う。 ○震災の影響により、研修受講者が大幅に減少し、寄宿舎管理事業の実施が困難な状況もあることから、新たに認められた左記受入について、積極的に実施する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	【1 経営改善の目標】震災の影響で一部計画を変更した研修があるが、計画どおり実施した。目標についても、各県のニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行っている。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	【2 財務状況】全体としては前年並みであるものの、センター消防設備改修工事に繰越金を約37,000千円支出したため、正味財産額が減少となった。
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	③	【3 経営体制】当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修に係るものであり、現在の体制で問題ないと考えている。今後も引き続き経費節減を図り、適切な団体運営に努めていく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		【4 総合評価】当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も横ばいで推移している。研修受講生が減少傾向にあるため、研修内容の充実にも努めるとともに、研修生の確保対策を行いたい。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	経営評価結果は全体を通じてほぼ良好であり、経営改善への取組も目標どおり推移していると判断される。今後は、平成22年度から本格実施している県立高校の受入に加え、団体や東北各県と連携しながら、研修施設及び宿泊施設の自治体主催事業による施設利用拡大を促進していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

2 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	会長 高橋 脩
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	総務部 消防課
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するため。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	15,336	15,214
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	2,986	1,915
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	620	737

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	12,754	13,419	経常収益		31,589	21,525	正味財産比率	98.8%	97.8%	
	固定資産	75	75	うち事業収益		19,789	17,865		流動比率	8390.8%	4518.2%
	うち基本財産	0	0	経常費用		29,953	21,005	借入金依存度		0.0%	0.0%
	資産合計	12,829	13,494	うち管理費		9,885	2,619		経常利益率	5.2%	2.4%
負債	流動負債	152	297	当期経常増減額		1,636	520	管理費比率		31.3%	12.2%
	固定負債	0	0	経常外収益		0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用		0	0				
	負債合計	152	297	当期経常外増減額		0	0				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額		1,636	520				
	一般正味財産	12,677	13,197	当期指定正味財産増減額		0	0				
	正味財産合計	12,677	13,197	当期正味財産増減額		1,636	520				

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	15,215	15,215	15,215	14,609	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		60.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	15,215	15,215	15,215	14,609	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	48.2%	74.8%	70.7%	72.9%	平均年齢	48.0		49.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化された。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。</p> <p>当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める</p>	<p>消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を、受託するため設立された団体であり、総収入に対する保安講習委託料の割合が高いのは、やむを得ない点がある。当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であり、今後とも、危険物の災害防止の普及啓発や、危険物取扱者の資質の向上について、役割を果たしていくことが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、社会情勢の変化に伴い年々減少傾向にある受講者の安定的な確保に努める必要がある。</p> <p>また、収入においても県からの委託料が70%以上を占めており、自主財源の開拓に努め、委託費に依存しない体質に改善していく必要がある。</p>	<p>・危険物取扱に関する意識啓発の一環として、模範となる事業所及び従事者の表彰を行った。</p> <p>・各地区協会や消防本部と連携・協力し、未受講者数の縮減に努め、危険物施設の安全確保に努めた。</p> <p>・危険物取扱者の資質の向上を図り、危険物による災害の防止に努めるため、専門技術講習会を開催した。</p>	<p>経済情勢の変化による事業所の閉鎖及び統廃合により、保安講習の受講者数は年々減少する傾向にあるが、この傾向は東日本大震災の影響もあり、今後より顕著になることが予測される。</p> <p>このため、以下に掲げる取組を行い、危険物の安全管理を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各消防本部や各地区協会と連携した保安講習の広報を徹底することにより、未受講者の縮減に努める。 危険物取扱事業所やその授業員への普及啓発により、危険物取扱の安全管理の推進に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>危険物取扱者保安講習の受講者数は平成22年度も減少が続いているが、これは経済状況の悪化に伴う事業所の閉鎖や統廃合による従業員数の減少によるものと考えられ、ある程度はやむを得ないものと考えられるが、今後とも未受講者の縮減に努めていく必要がある。</p> <p>また、経費の縮減に努め、単年度収支では若干ではあるが黒字となっているが、今後も経費の縮減に努めていく。</p> <p>当連合会は保安講習の実施を主に、危険物による災害防止等防災思想の普及啓発を行うことを目的として設立されたものであり、その必要性は現在でも全く変わっていない。今後とも関係機関との連携を密に、危険物による災害防止等の普及啓発を行っていく。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>この度の東日本大震災に起因する、特に沿岸部での危険物取扱事業者の廃業や事業の縮小に伴う、保安講習受講者の減については、現段階で不透明であるが、未受講者の効果的な縮減策の検討及び一層の経費の節減について指導していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号			代表者	理事長 三浦良信
電話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
設立目的 (定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成・処分	13,440,852	226,203
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	1,171,570	1,112,712

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	18,165,904	17,027,410	売上高	16,496,335	1,360,734	自己資本比率	46.2%	48.7%
	固定資産	1,754,638	1,749,779	売上原価	14,495,034	1,204,779	流動比率	16336.2%	96845.7%
	うち有形固定資産	281,931	277,072	売上総利益	2,001,301	155,955	借入金依存度	52.3%	50.6%
	資産合計	19,920,542	18,777,189	販売費及び一般管理費	145,844	135,733	経常利益率	10.6%	-4.4%
負債	流動負債	111,200	17,582	営業利益	1,855,457	20,222	管理費比率	0.9%	10.0%
	固定負債	10,600,155	9,610,044	営業外収益	7,439	7,921	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	10,412,717	9,494,936	営業外費用	120,989	87,704			
	負債合計	10,711,355	9,627,626	経常利益	1,741,907	△ 59,561			
純資産	資本金	50,000	50,000	特別利益	1,756,535	0			
	利益剰余金	9,159,187	9,099,563	特別損失	0	63			
	純資産合計	9,209,187	9,149,563	当期純利益	3,498,442	△ 59,624			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.5		62.5	
負担金	1,606	2,080	2,214	1,589	平均年収	6,972		6,817	
補助金等合計	1,606	2,080	2,214	1,589	常勤職員数(うち県退職者)	11	(2)	11	(2)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	平均年齢	47.7		50.6	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	7,138		6,968	
年度末貸付金残高	2,715,450	2,715,450	2,715,450	2,715,450	県からの派遣職員数	6	1	1	0
損失補償(債務保証)残高	6,531,587	5,773,200	6,524,162	5,864,756	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公有地及び工業用地等の取得・造成・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として可能な限りの協力を行う。	工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得のノウハウを生かし県内のインフラ整備等の推進に寄与する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応するため、保有地の適正な管理及び開発計画着手のための準備	○造成土地の早期処分に向け、積極的に各種セミナー等への参加、企業訪問等を行い情報提供・収集に努め、販売促進を図る。 ○自動車関連産業等の企業誘致にあたり、県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などのオーダーメイド型の開発対応で、企業誘致及び造成土地販売の促進を図る。	○造成土地の早期処分に向け、セミナー参加等により積極的な販売活動を推進するとともに、引き続き県との連携のもと、オーダーメイド型の開発対応で自動車関連産業等の企業誘致を図る。 ○公社の公共的役割の側面から、三陸自動車道等の用地取得事業を通じ、復興支援に寄与する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成22年度は、平成21年度末に完了した2件の大規模造成事業とその事業に係る大口の企業誘致を受け、関連サプライヤー部門企業の誘致に努めたが、円高傾向の長期化など輸出企業、特に自動車産業の業績回復の遅れから、造成地売却が予定通り進まず、経営改善の成果を上げることができなかった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	工業用地の売却は低調に推移したが、国土交通省からの受託事業として実施した代行用地の処分が順調に推進され、長期借入金約9億円減少したことは評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

4 株式会社ベガルタ仙台

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3-6-16		代表者	代表取締役社長 白幡洋一	
電話	022-216-1011	ファックス	022-216-1013	ホームページ	http://www.vegalta.co.jp/
設立	平成6年10月7日	県出資額(割合)	113,436千円 (24.9%)	県担当課	震災復興・企画部震災復興・企画総務課
設立目的(定款等)	サッカーその他各種スポーツを通じた地域社会への貢献のため事業を営むことを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	②i(県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの) ※平成23年4月1日以前の指定要件による				
改革の進め方(分類)	—				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」の運営	興業、広告、ファンクラブ、育成・地域交流、物品販売、その他	1,428,597	1,592,426

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	410,025	981,226	売上高	1,529,204	2,041,235	自己資本比率	62.6%	50.5%
固定資産	213,106	171,224	売上原価	1,428,597	1,592,426	流動比率	225.8%	188.8%
うち有形固定資産	123,816	124,207	売上総利益	100,607	448,809	借入金依存度	3.8%	1.1%
資産合計	623,131	1,152,450	販売費及び一般管理費	222,907	270,256	経常利益率	-6.2%	9.5%
流動負債	181,625	519,851	営業利益	△ 122,300	178,553	管理費比率	14.6%	13.2%
固定負債	51,158	50,363	営業外収益	27,589	19,481	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	12,500	7,500	営業外費用	478	4,745			
負債合計	232,783	570,214	経常利益	△ 95,189	193,289			
純資産	453,841	453,841	特別利益	0	0			
利益剰余金	△ 63,491	128,395	特別損失	0	40			
純資産合計	390,350	582,236	当期純利益	△ 95,189	191,887			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	3	(0)	3	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	66.0		67.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	—		—	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	20	(0)	20	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	40.2		39.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—		—	
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。 また、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。	ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。 また、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 健康体操教室を30回開催 2. 宮城県内市町村と連携し、ホームゲームでの物産展を数多く開催 3. 各市町村のイベントへ積極的に参加	経営改善への取組 1. 観客増員努力及びスタジアムでのイベント開催を実施(興業収入39.0%増)。 2. 新規広告協賛企業の獲得のため、地元企業を中心とした小口の広告協賛を対象とした営業活動や応援うちわ協賛企画等の営業展開を実施。 地域貢献活動の実績 1. 健康体操教室38回、栄養教室10回開催。 2. 各種スポーツ教室34回開催。 3. 地域貢献・地域密着活動として、①いろは横丁と連携したイベントの開催、②東北学院大学と連携したサッカー教室の開催、③ホームゲームにおける宮城の観光や食材のPR活動を実施。	第5次中期経営計画の確実な実施と、サッカーその他スポーツを通じて地域社会への貢献を目指す。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		収入の2本柱である入場料収入と広告料収入において、ほぼ目標を達成したことや、経費削減に努めたことにより、累積欠損を解消し、当期純利益も大幅に増加した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経常利益が大幅に増加するなど、経営改善が達成されたと判断する。その一方、震災の影響によりH23シーズンは経営が厳しくなることが予想されることから、引き続き経営改善が必要になると思われる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

5 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	多賀城市八幡四丁目3番7号 YSEビル101号		代表者	代表取締役社長 横田 重雄	
電話	022-762-6072	ファックス	022-762-6073	ホームページ	http://www.s-rin.com
設立	昭和45年11月7日	県出資額(割合)	240,000千円 (33.3%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	534,825	510,641

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	473,264	424,554	営業収益	510,799	497,855	自己資本比率	81.7%	66.4%
	固定資産	1,863,309	1,572,073	営業費	534,824	510,641	流動比率	294.9%	108.9%
	うち有形固定資産	740,943	598,529	うち一般管理費	98,162	99,698	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,336,573	1,996,627	営業利益	△ 24,025	△ 12,785	経常利益率	-3.1%	-1.3%
負債	流動負債	160,488	389,791	営業外収益	8,253	8,880	管理費比率	19.2%	20.0%
	固定負債	267,257	281,635	営業外費用	82	2,384	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 15,853	△ 6,289			
	負債合計	427,745	671,426	特別利益	45,170	7,500			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	11,782	439,456			
	利益剰余金	1,206,263	644,775	当期純利益	9,158	△ 561,487			
	評価・換算差額等	△ 17,436	△ 39,575						
	純資産合計	1,908,827	1,325,200						

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
平均年齢	63.4		64.3	
平均年収	5,880		8,100	
常勤職員数(うち県退職者)	86 (0)	86 (0)	87 (0)	86 (0)
平均年齢	45.1		45.3	
平均年収	3,860		4,041	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(施策との関連等)
<p>仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。</p>	<p>当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>輸送量と収入の確保・拡大を図り、経費削減に努め安定した経営基盤の確立に取り組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。</p>	<p>震災までの取組み状況 「輸送量・収入の確保」については、石油、ビール、レール輸送が震災前まで好調に推移し、輸送量・収入とも震災後の減退、減収があったものの年度目標を上回った。「経費削減策」については、業務体制の見直しによる要員の効率化(子会社への出向6名)等コスト削減を行った結果、営業損益で11百万円の改善となった。</p>	<p>【震災からの復旧、復興計画(23~24年度)】 基本方針として、経営基盤をなす顧客様の復興計画に沿って鉄道利用の仕組みを復元していくこととする。『復興スケジュール』鉄道貨物専用線の輸送機能を早急に回復するため、第一期は23年度秋口に50%能力でスタートし、第二期は24年度夏前に100%能力まで高めていく。これに合わせて軌道関係、電気設備関係及び機関車等の工事を完遂させる。復興工事費については、激甚災害復旧事業とし「鉄道軌道整備法」に基づく補助金を申請する。また厳しい状況に鑑み、一時休業等を実施し徹底した経費削減に取り組んでいる。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営改善状況について、「東日本大震災」の発生までは計画を上回る収支実績で目標を達成し、営業損益改善と経常損益の黒字も視野に入っていたが、大震災による減収と災害損失引当金(特別損失)を計上することとなり、財務状況及び経営状況は一変して悪化に転じた。鉄道事業再開に向けて、まずは駅構内に流入した瓦礫の撤去工事に取り掛かり5月末をメドに撤去処理作業を完了、6月から調査・設計に入り、復興工事スケジュールに基づき軌道関係、諸構築物関係、機関車等の敷設・復旧修繕工事を進めていく。並行して、顧客様との鉄道利用の仕組みを復元していくこととする。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>仙台臨海鉄道の利用者であった企業も震災で被災しており、その復旧の状況によっては、従前の利用量を今後確保できるかどうか注視する必要があり、今後も経営の安定化を求めていく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

6 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100-1		代表者	代表取締役社長 佐藤 幸男	
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.php
設立	昭和59年4月5日	県出資額(割合)	384,000千円 (25.6%)	県担当課	総合交通対策課
設立目的(定款等)	鉄道事業、収入印紙及び郵便切手の売りさばきの事業を営むことを目的とする				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
鉄道事業	鉄道による乗客の輸送	842,019	820,789

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	495,863	288,153	営業収益	733,253	678,298	自己資本比率	57.3%	17.4%		
	固定資産	394,540	459,756	営業費	842,019	820,789		流動比率	483.8%	61.2%	
	うち有形固定資産	388,366	454,474	うち一般管理費	76,703	74,301					
	資産合計	1,278,769	1,202,383	営業利益	△ 108,766	△ 142,490	借入金依存度	0.0%	0.0%		
負債	流動負債	102,503	470,714	営業外収益	6,610	11,316		経常利益率	-14.0%	-19.4%	
	固定負債	55,690	67,877	営業外費用	626	624	管理費比率		10.5%	11.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 102,782	△ 131,798		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	負債合計	158,193	538,591	特別利益	207,660	0					
純資産	資本金	732,210	1,500,000	特別損失	124,383	386,980					
	利益剰余金	0	△ 1,290,682	当期純利益	△ 23,619	△ 522,892					
	純資産合計	732,210	209,317								

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)	3	(2)
補助金	39,837	31,144	0	113,516	0	平均年齢	63.4		62.5			
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	5,880		4,345			
補助金等合計	39,837	31,144	0	113,516	0	常勤職員数(うち県退職者)	86	(0)	80	(0)		
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0	平均年齢	45.1		37.0			
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	3,860		3,345			
年度末貸付残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
阿武隈急行株式会社は、地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、永続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	自家用車など独自の移動手段を持たない高齢者などの移動手段の確保が重要な課題であり、公共交通が担う役割は大きいものとする。阿武隈急行は、高齢化や人口減少が進行している沿線地域の住民にとって重要な移動手段であり、また、地域振興にも期する役割を果たすよう期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○新経営健全化5か年計画による経営の健全化 ○経営に健全化に向けた経費節減と乗降客の確保 ○新経営健全化5か年計画検証委員会による進捗状況の検証	東日本大震災までは各種イベントによる集客に努めた結果、1日当たりの輸送人員は平成21年度を45人上回ったが、東日本大震災後の運休により、運輸収入は4,021万円下回ってしまった。また、営業費用は平成21年度の8億4千201万円を8億2千078万円と2千123万円削減した。これにまた、私戻金を加えた運輸収入は6億5千548万円と激減した。	新経営健全化計画をより詳細に具体化して、検証委員会の検証を受け、計画値に近づける努力をする。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		東日本大震災により、経営状況は急激に悪化した。災害復旧費は、その殆どが国・県・沿線自治体で負担していただけたこととなったが、特に運休による収入減が大きく経営は圧迫した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営改善の目標1-イにおいて、②ほぼ適当との判断であるが、県としては、東日本大震災の影響により、経営状況が大幅に悪化していることから、昨年度策定した「新経営健全化5か年計画」の見直しが必要と考えている。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2		代表者	理事長 菊地 永祐	
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/
設立	昭和63年11月6日	県出資額(割合)	100,000千円 (38.3%)	県担当課	環境生活部 自然保護課
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄附する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	27,000	27,000
外来魚防除・魚類相復元技術開発事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	17,240	14,900
伊豆沼・内沼自然再生事業	沈水植物増殖・移植、魚類・貝類で増殖・移植、水生植物の適正管理	15,750	16,800

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	16,041	9,351	経常収益	82,190	82,310	正味財産比率	94.4%	95.6%		
	固定資産	292,424	291,531	うち事業収益	78,675	78,715		流動比率	211.2%	382.6%	
	うち基本財産	261,377	261,772	経常費用	82,475	86,737	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	308,465	300,882	うち管理費	13,279	14,343		経常利益率	-0.3%	-5.4%	
負債	流動負債	7,594	2,444	当期経常増減額	△ 285	△ 4,427	管理費比率		16.2%	17.4%	
	固定負債	9,606	10,690	経常外収益	5,853	516		県委託事業の再委託率	9.7%	22.4%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	17,200	13,134	当期経常外増減額	5,853	516					
正味財産	指定正味財産	261,377	261,752	当期一般正味財産増減額	5,568	△ 3,912					
	一般正味財産	29,888	25,976	当期指定正味財産増減額	1,496	395					
	正味財産合計	291,265	287,728	当期正味財産増減額	7,064	△ 3,517					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	45,323	45,270	45,270	49,195	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	45,323	45,270	45,270	49,195	常勤職員数(うち県退職者)	4	4	4	4
総収入に対する補助金等割合	54.2%	54.8%	54.8%	57.5%	平均年齢	45.8	-	46.8	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開してきた。本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益で的確な情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究者、行政とともに幅広く連携し地域社会への貢献とともに、本県の振興のために資し財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼という貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を実施してきたが、その事業を主体的に実施してきた。その事業実施とともに、社会の要請に対応した野鳥の生態、外来魚駆除の研究等その実績とその研究成果は大きい。また、県サンクチュアリセンター施設の管理と併せて自然環境の教育の場として、広く利用者に対応した活動を行っている。生物多様性の重要性が広く認識される状況においては、財団の今後の活動がさらに重要性を増すものと期待されるものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
財政的基盤は脆弱な状態ながら、資金の借入のない事業収入等の範囲内で運営を行っている。組織体制の現状維持の確保に努めるとともに、事業運営においては、特に新規事業獲得に向けた行動強化に努める。 ①新規事業の獲得: 公的・民間の応募型試験研究補助事業の獲得に努め、また県等への提案型新規事業にも力をつける。 ②基金管理: 基金原資の減少を招くことのないよう社会経済動向に注視し、万全な運営管理を行う。 ③運営事務効率化: 経費の節減等を図るべく事務の効率化に努める	①新規事業の獲得: 新規事業2件増額事業1件計3,526千円、廃止事業3件減額事業1件計3,486千円とやや前年度を上回った。(40千円) ②基金管理: 運用金利低下傾向のなか、ほぼ前年同額を確保できた。(△7千円)なお、運用基金運用で、満期到来の定期、公債等については、当該時点で、安全重視の観点から、元本保証でより高利率のものへ運用が替えをしている。 ③事務運営効率化: 年度内未収入金の回収促進及び未払い金繰越の解消に努めた。	①新規事業の獲得: 平成23年度は新規事業3件増額事業2件計8,025千円、廃止事業1件減額事業15,100千円と前年度を大きく上回る状況(2,925千円)にある。今後も新規事業獲得のため、情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流により新規性に富んだ研究事業の創出に努めていく。 ②基金管理: 運用金利低下傾向が継続のなか、厳しい状況の改善はみられぬと思われることから、より慎重な運用に努める。 ③事務運営効率化: 引き続き健全な執行に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。平成22年度は、事業規模の大きな国の試験研究受託事業の継続により、経営の安定が保たれた。しかし、財政状況面からは、受託事業の獲得・継続が確実とはいええず、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。経営体制については、最小限度の規模で運営している現状であり、早急な組織強化が望めない状況にあり、当面、公益財団法人移行に向けた対応に注力し、新組織確立後、新たな体制強化を図る必要があると思われる。まずは組織存続のためにも、試験研究成果の情報発信、自然環境教育の推進、地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献し、その存在意義を高めていく必要があると思っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当財団は、本県の優れた自然環境の保全や再生のための研究や実践活動に先駆的な役割を果たしてきており、生物多様性の重要性が世界規模で叫ばれてきて今日、その活動にはますます大きな期待が寄せられている。これまで、国や地方自治体、自然環境保全に理解のある民間企業等から支援を受けながら、研究等を進めてきているが、継続的な安定した収入の目処がたらず、長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、引き続き、研究や実践活動への支援情報の提供を行うとともに安定した活動ができるよう登米市の自然観察施設の指定管理の受託に向け積極的に取り組むよう指導していくとともに受託できるよう支援していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
① 強化された ② 変化なし ③ 弱まった		
① 良化 ② 横ばい ③ 悪化		

8 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号		代表者	理事長 後藤登	
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/
設立	昭和55年7月1日	県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)	県担当課	環境生活部 食と暮らしの安全推進課
設立目的(定款等)	この法人は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号。以下「法」という。))に基づき、宮城県における生活衛生関係営業(法第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。)について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	4,100	4,100
生衛業指導事業	特相員研修, 表彰事業	3,494	2,335
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修, 講習	1,529	1,277

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	5,563	5,667	経常収益	29,691	31,025	正味財産比率	89.0%	90.6%		
	固定資産	9,060	9,277	うち事業収益	6,054	5,717		流動比率	346.2%	401.6%	
	うち基本財産	8,400	8,400	経常費用	29,334	30,879	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	14,623	14,944	うち管理費	586	631		経常利益率	1.2%	1.0%	
負債	流動負債	1,607	1,411	当期経常増減額	357	146	管理費比率		2.0%	2.0%	
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
	負債合計	1,607	1,411	当期経常外増減額	-	-					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	474	519					
	一般正味財産	13,015	13,533	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	13,015	13,533	当期正味財産増減額	474	519					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	204	182	182	141	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(1)
補助金	23,433	25,510	25,126	26,035	平均年齢	62.0	63.0	63.0	63.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	23,637	25,692	25,308	26,176	常勤職員数(うち県退職者)	3	(2)	2	(1)
総収入に対する補助金等割合	79.6%	88.3%	81.5%	90.5%	平均年齢	61.7	63.0	63.0	63.0
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤が弱い弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。当センターは、これらの施設の衛生水準向上、経営の健全化、振興等を図ることを通じて、利用者及び消費者の利益の擁護することを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す環境衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。震災復興に向けて営業指導センターの役割、営業指導センターへの期待は高まっており、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> 県の指導の下、国・県の補助事業の効率的な遂行に努める。 (財)全国生活衛生営業指導センターの会計システムにより適切に会計管理する。 法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款事業については、今後とも保健所等の協力を得ながら、目標値を設定し、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県の補助事業、並びに県や全国指導センターからの受託事業を計画通り遂行した。 標準営業約款普及キャンペーンを実施した。登録については、3業種で68%の登録率と低迷した。 クリーニング師等研修・講習を7回実施し、目標の112%を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県の補助事業の効率的な遂行と管理費等の削減に努める。 上部組織である(財)全国生活衛生営業指導センターの公益法人会計基準に沿ったシステムにより指導を受けながら会計管理すること、また、補助金が多くを占めるため、担当課からも指導を受けていること等から予定はしていない。 法令に基づくクリーニング師等の研修等については、今後とも保健所等の協力を得ながら、目標値を設定し実施する。(実施回数 年3~4回) 標準営業約款の有用性を啓発し、新規・再登録の登録件数の減少を抑える。(啓発キャンペーン実施)

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	3-ア: 大半が民間経営者等からなる評議員会、理事会において、事業・予算を報告し承認を受けているため、予定はしていない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3-ウ: 上部組織である(財)全国生活衛生営業指導センターの公益法人会計基準に沿ったシステムにより指導を受けながら会計管理していること、また、補助金が多くを占めるため、担当課からも指導を受けていること等から予定はしていない。
イ 設定した目標は適当か。	②	4-ア: 近年の経済状況において、当センターの役割・使命は社会的にも要請は強まっていたが、特に、今年度は大震災により先行き不透明な状況が生み出され、経営の改善や融資などの相談業務の重要性が増している。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4-イ: 関係各生活衛生同業組合が震災等により組合員数の減少、事業の遅れ等が生じているとともに、国の要綱等の変更により補助金交付が遅れている。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	東日本大震災の影響により、各生活衛生同業組合の経営の弱体化が予測されることから、評価結果は妥当と見做すが、震災復興を契機に、融資などの相談に積極的に取り組み、組合員数の減少に歯止めをかけられるよう助言、意見交換を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

9 財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 小出 恭
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp
設立	昭和52年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (33.3%)	県担当課	環境生活部 廃棄物対策課
設立目的 (定款等)	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
廃棄物処理事業(収益事業)	産業廃棄物の埋立処分	308,961	317,421
廃棄物斡旋・再資源化推進事業(公益事業)	環境セミナー・環境シンポジウム等の開催	2,469	1,634

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	348,106	394,833	経常収益	785,922	744,963	正味財産比率	69.6%	68.8%
	固定資産	7,989,331	8,039,568	うち事業収益	727,086	688,226	流動比率	397.8%	434.0%
	うち基本財産	150,296	150,340	経常費用	780,533	753,847	借入金依存度	0.4%	0.1%
	資産合計	8,337,437	8,434,401	うち管理費	155,337	126,416	経常利益率	0.7%	-1.2%
負債	流動負債	87,518	90,971	当期経常増減額	5,389	△ 8,884	管理費比率	19.8%	17.0%
	固定負債	2,444,933	2,541,399	経常外収益	41,351	10,776	県委託事業の再委託率	-	-
	うち長期借入金	34,500	0	経常外費用	430	4,680			
	負債合計	2,532,451	2,632,370	当期経常外増減額	40,921	6,096			
指定正味財産	50,022	50,026	当期一般正味財産増減額	39,539	△ 2,959				
正味財産	一般正味財産	5,754,964	5,752,005	当期指定正味財産増減額	4	4			
	正味財産合計	5,804,986	5,802,031	当期正味財産増減額	39,543	△ 2,955			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0		62.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,227		7,105	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	20	(3)	20	(3)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	50.9		51.9	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,423		6,234	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	地方自治体及び周辺住民と良好な関係を持ちながら、今後とも廃棄物の適正処理を行っていただくとともに、廃棄物の3R(発生抑制、再使用、再生利用)の一層の推進に向けて、県の公益法人としての先導的な役割を果たしていただきたい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	当初予算では、廃棄物処理量を5万トンとみていたが、建設業、廃棄物中間処理業者からの搬入増により、震災で2週間の休業日があったにもかかわらず、約4千トンの増となった。維持管理積立金については、121,000千円を積立立てることができた。	1 震災に伴う産業廃棄物・一般廃棄物の受入れを積極的に行う。 2 震災廃棄物の埋立容量確保のため、前倒しで埋立地遮水工事を行う。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		事業計画、資金計画等もほぼ計画どおり推移しているが、これからの廃棄物を取り巻く社会情勢の変化によって、どのような影響が当公社にもたらされるのか先の読めない部分はあるものの、今後も宮城県の外郭団体として一翼を担えるように法令等を遵守し適正処理を心掛け、県土の発展と健全な地域社会の発展に努めていくものである。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	東日本大震災の影響により、小鶴沢処理場への搬入を一時見合わせた影響で、当期正味財産は減額となったが、引き続き、安定した経営を行っている判断する。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	県土の発展と健全な地域社会の発展を十分考慮しながら、新公益法人への移行作業を進めていただきたい。

10 財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県会館内			代表者	理事長 三浦 俊一
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp
設立	平成4年10月1日	県出資額(割合)	1,155,000千円 (99.7%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
県民会館管理運営業務受託事業	県民会館の管理運営	233,949	117,481
文化意識啓発事業	音楽・演劇の鑑賞事業の実施など	47,701	58,573
文化振興事業	文化情報誌の発行、地域文化事業の共催、文化団体等への助成など	13,221	12,633

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	112,878	136,398	経常収益	346,258	206,343	正味財産比率	97.1%		93.8%	
	固定資産	1,206,244	1,090,822	うち事業収益	286,775	178,935		流動比率	309.6%		187.1%
	うち基本財産	1,098,947	986,848	経常費用	316,705	223,044			借入金依存度	0.0%	
資産合計	1,319,122	1,227,220	うち管理費	5,893	10,820	経常利益率	8.5%			△ 0.1	
負債	流動負債	36,454	72,897	当期経常増減額	29,553		△ 16,701	管理費比率		1.7%	
	固定負債	2,288	3,285	経常外収益	20,564		0		県委託事業の再委託率	5.9%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	△ 2,835	625					
負債合計	38,742	76,182	当期経常外増減額	23,399	△ 625						
正味財産	指定正味財産	1,095,991	983,977	当期一般正味財産増減額	52,952	△ 17,326	当期指定正味財産増減額		△ 63,699	△ 112,014	
	一般正味財産	184,389	167,062	当期正味財産増減額	△ 10,747	△ 129,340	当期正味財産増減額		△ 10,747	△ 129,340	
	正味財産合計	1,280,380	1,151,039								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	146,307	72,410	79,172	66,341	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0		62.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,317		6,352	
補助金等合計	146,307	72,410	79,172	66,341	常勤職員数(うち県退職者)	16	(2)	16	(2)
総収入に対する補助金等割合	41.3%	33.5%	38.4%	66.4%	平均年齢	38.8		37.6	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,979		3,468	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。</p> <p>平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理となり県民が安全で、安心して利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。</p>	<p>文化事業のより一層の充実を図るとともに、県内の各文化団体等の活動を支援し、本県の文化芸術の振興に取り組む。</p> <p>また、平成25年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供が期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○公益法人移行を目指し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を行う。</p> <p>○平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、県民会館の被災が著しく、十分な収益を上げることができなくなっている。そのため平成23年度の経常収支は赤字となることが予想される。今後は、会館の維持管理等に係る経費の節減をさらに重視した事業展開を行うようにする。</p>	<p>○震災の影響により一部の事業の中止があったもののほぼ計画どおりの事業を実施することができた。また公益法人制度改革に向けて新定款や申請書の記載について主務官庁と移行準備に取りかかっている。</p>	<p>○公益法人制度改革により、公益財団法人への移行認定を目指すため、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、これまで以上に収支のバランスに配慮した経営を行う必要がある。</p> <p>○震災により十分な資金が入らないため、これまで以上に節減を意識した会館管理や文化事業を実施する。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1-ア、イ 鑑賞事業の一部の事業が実施できなかったが、ほぼ計画どおり実施することができ、設定した目標も適当であった。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		2-ア 東日本大震災の影響により、会館の利用者に利用料金の払い戻しをする費用が生じ、当期の財務状況としては悪化した。
2 財務状況		3-ア 財団を評価する機関となる評議員会については、公益法人制度改革の進行にあわせて設置手続きを進めている。
①改善 ②変化なし ③悪化		イ 役員に民間経営者を設置済である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	ウ 監事ではないが、H22より公認会計士に税務・会計及び公益法人制度改革に関する諸手続の指導を受けている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	エ ホームページにより計算書類を公開している。
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 震災による事業の中止などで財務状況に影響が生じたが、運営体制の見直し等により安定的な経営が図られるよう指導していく。 文化芸術振興の中核団体として、積極的に役割を果たせるよう指導を行う。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

11 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一方 雅彦	
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/
設立	平成4年1月11日	県出資額(割合)	500,000千円 (49.3%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に(定款等)寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
管理運営事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営	252,668	224,646
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	5,723	4,603
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	1,653	2,920

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書	21年度	22年度	(3) 主な経営指標	21年度	22年度
流動資産	70,811	78,118	経常収益	263,430	244,961	正味財産比率	97.7%	97.5%
固定資産	1,028,103	1,019,585	うち事業収益	250,216	224,230	流動比率	279.8%	285.5%
うち基本財産	1,013,899	998,588	経常費用	260,044	232,169	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,098,914	1,097,703	うち管理費	8,872	11,666	経常利益率	1.3%	5.2%
流動負債	25,311	27,362	当期経常増減額	3,386	12,792	管理費比率	3.4%	4.8%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	36.1%	38.2%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	88	743			
負債合計	25,311	27,362	当期経常外増減額	△88	△743			
指定正味財産	1,013,899	998,588	当期一般正味財産増減額	10,343	12,050			
一般正味財産	59,704	71,754	当期指定正味財産増減額	11,135	△15,311			
正味財産合計	1,073,603	1,070,342	当期正味財産増減額	21,478	△3,261			

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	190,150	162,814	162,814	115,855	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	190,150	162,814	162,814	115,855	常勤職員数(うち県退職者)	9	9	8	5
総収入に対する補助金等割合	72.2%	66.7%	66.5%	74.1%	平均年齢	41.7	43.3	47.66	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,635	4,766	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、平成5年10月の復元船建造以来、貴重な県民の財産である復元船の維持管理に当たり、また、平成8年8月のミュージアム開館後は、ミュージアムの管理運営も行って、慶長遣欧使節に関する継続的な調査研究、資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸外国との友好促進に努めている。</p> <p>また、隣接するサン・ファンパークとともに、観光施設としての役割が発揮できるような管理運営に努めており、加えて、平成18年度からは、指定管理者として、ミュージアムのより一層の効率的かつ効果的な活用に努めている。</p>	<p>○慶長遣欧使節等の歴史的偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組むとともに、PR等の強化に努め、集客力の向上を図ること。</p> <p>○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。</p> <p>○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効率的・効率的な施設運営に取り組むこと。</p> <p>○復元船の修繕や今後のメンテナンス等を適切に実施し、復元船が長期にわたり、より低コストで安定的に維持できるよう取り組むこと。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東日本大震災により被災したサン・ファン館(復元船を含む)及びサン・ファンパークの復旧・復興と今後の管理運営のあり方に関し、県・石巻市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p> <p>○上記の今後のあり方の検討・協議に平行して、協会の今後のあり方についても検討する。</p>	<p>○団体の自立に向け、平成22年度から石巻市の派遣職員を1名削減した。</p> <p>○復元船の中間検査及び船体補修工事を実施した。</p> <p>○復元船の長期保存のための調査研究事業を継続して実施した。</p> <p>○東北、関東の各県(新潟県・群馬県他)において、旅行代理店を中心にPR活動を実施し、訪問したエージェント等は86箇所である。また、PR活動を強化する目的で、関東圏でのテレビコマーシャルの放映を継続して実施した。</p> <p>○7月に出帆400年のイベントとして、日墨友好関係400年記念公演を実施した。</p>	<p>○東日本大震災により被災したサン・ファン館(復元船を含む)及びサン・ファンパークの当面の復旧対応を行う。</p> <p>○東日本大震災により被災したサン・ファン館(復元船を含む)及びサン・ファンパークの復旧・復興と今後の管理運営のあり方に関し、県・石巻市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p> <p>○上記の今後のあり方の検討・協議に平行して、協会の今後のあり方についても検討する。</p> <p>○出帆400年記念事業について、今後、関係機関と連携の上、効率的かつ魅力的な実施内容とすべく、積極的に検討していく。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1-ア 東日本大震災により、目標とした入館者数には至らなかったが、石巻市の派遣職員1名削減や出帆400年に向けた取り組みの実施など、一定の目標は達成できたものと思われる。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	1-イ 上記のとおりであり、設定目標もほぼ適当と思われる。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	2-ア 有価証券の時価評価により当期指定正味財産増減額はマイナスとなったが、今年度の収支を示す当期一般正味財産増減額は12,049,714円の黒字となっている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	2-イ 「累積欠損金」は存在しない。
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	3-ア 現時点では不要と判断しており、将来的に必要が生じれば実施する。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	3-イ 登用済み
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	3-ウ 適任者を選任済み
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	3-エ 実施済み
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	4-ア 出帆400年を控え、関係する諸外国との友好促進等、社会的要請は「強まった」と考えられる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	4-イ 基本的に、経営は健全と評価できるものと思われる。
①良化 ②横ばい ③悪化		

12 宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3			代表者	会長 三浦 俊一
電話番号	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net
設立目的(定款等)	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 (90.9%)	県担当課	保健福祉部 社会福祉課
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コロニー・啓佑学園・和風園・偕楽園等社会福祉施設の管理運営	3,629,304	3,368,437
その他社会福祉事業	七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、トレーニングなど公益事業の実施	169,767	145,215
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	115,520	109,693

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	2,868,464	4,750,003	事業収入	6,080,648	5,231,460	自己資本比率	51.1%	53.3%
	固定資産	7,826,179	6,293,175	事業外収入	382,466	381,046	流動比率	530.9%	934.9%
	うち有形固定資産	902,269	886,947	収入計	6,463,114	5,612,506	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	10,694,643	11,043,178	事業費	840,388	838,905	経常利益率	21.6%	6.8%
負債	流動負債	540,338	508,057	管理費	3,963,746	4,079,531	管理費比率	61.3%	72.7%
	固定負債	4,689,642	4,644,100	事業外支出	346,332	337,427	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	5,150,466	5,255,863			
	負債合計	5,229,980	5,152,157	当期収支差額	1,312,648	356,643			
純資産	基本金	11,000	11,000						
	利益剰余金等	5,453,663	5,880,022						
	純資産合計	5,464,663	5,891,022						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
委託金	2,662,040	2,731,469	2,594,828	2,101,217	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
補助金	812,711	316,075	290,673	320,203	平均年齢	59.3		61.0	
負担金	266	280	242	242	平均年収	5,925		6,936	
補助金等合計	3,475,017	3,047,824	2,885,743	2,421,662	常勤職員数(うち県退職者)	327	(2)	328	(2)
総収入に対する補助金等割合	53.8%	56.1%	51.4%	47.1%	平均年齢	46.3		47.3	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,209		5,792	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0		0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の総合的な支援機能を備えた中核機関として、県・市町村との連携のもと、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人などを支援し、県民の誰もが地域で安心して暮らせる地域福祉づくりを行う。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社協等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
健全な法人経営と経営基盤の強化に努める。	<p>○中長期経営プランを策定し、課題等の計画的な改善に努めた。</p> <p>○積立金、引当金等の計画的な確保による経営基盤の強化に努めた。</p>	<p>○中長期経営プランを推進する為、経営会議等において進行管理に努める。</p> <p>○資金管理委員会の開催や、積立金・引当金等の計画的な確保による経営基盤の強化、また建物設備修繕費等の積立に努める。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1-イ 経営改善の目標については、中長期経営プランを独自に作成し進行管理を実施しつつ事業の推進に努める事ができ①とした。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	2-ア 財務状況については、収支差額として356,643千円で前年度と比較すると△956,005千円の減であった。要因としては使途目的の限定された介護福祉士等修学資金貸付事業の補助金(1,026,000千円)がありこれを除くと69,995千円の増であった為①とした。
イ 設定した目標は適当か。	①	3 各項目ともに実施済みの為①とした
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	4-ア 地域福祉並びに東日本大震災の発生による災害ボランティアセンター等の運営に努めた結果、社会的要請は強まった。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	4-イ 「1経営改善の目標」は計画通りで、「3経営体制」においてもすべての項目が整備済みである為①とした。
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当該団体の平成23年3月末現在の進行管理によると、中長期経営プランにおける平成22年度対象項目277件のうち259件(93.5%)が検討・実施をしているなど、ほぼ計画どおり経営改善に取り組んでいると認められる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

13 財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内			代表者	理事長 伊東 潤造
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www23.ocn.ne.jp/~mmic/
設立	昭和54年3月27日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	保健福祉部 医療整備課
設立目的(定款等)る。	地域医療、救急医療等に関する情報を収集し、これらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
救急医療情報システム事業	救急医療に必要な情報の収集および提供	82,509	79,350
周産期医療情報システム事業	母子双方に注意を要する周産期医療に必要な情報の収集および提供	12,073	9,870

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	31,229	19,509	経常収益	125,436	92,472	正味財産比率	37.4%	40.8%
	固定資産	98,341	98,476	うち事業収益	101,228	92,143	流動比率	222.4%	605.3%
	うち基本財産	10,000	10,000	経常費用	134,986	95,888	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	129,570	117,985	うち管理費	37,798	48,086	経常利益率	-7.6%	-3.7%
負債	流動負債	14,040	3,223	当期経常増減額	△ 9,550	△ 3,416	管理費比率	30.1%	52.0%
	固定負債	67,072	66,592	経常外収益	-	12,356	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	9,160			
	負債合計	81,112	69,815	当期経常外増減額	-	3,196			
正味財産	指定正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	△ 648	△ 289			
	一般正味財産	38,458	38,169	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	48,458	48,169	当期正味財産増減額	△ 648	△ 289			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	94,582	89,220	89,220	88,817	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	94,582	89,220	89,220	88,817	常勤職員数(うち県退職者)	9	(0)	9	(0)
総収入に対する補助金等割合	75.4%	92.0%	83.8%	91.8%	平均年齢	43.5	44.5	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内各地を連絡する通信網および情報処理機構を管理運営し、地域医療、救急医療その他医療に関する情報を常時収集するとともに、必要に応じてこれらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与することを目的とする。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。今後においては、広域災害医療情報システム(EMIS)の新規導入を契機として、協力病院の新規参入、情報の充実、関係機関における各システム利活用への拡充を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システムの利用調査、改善に取り組む。 2. 周産期情報システム安定運用のためサーバ等のシステムの更新を行う。 3. 保健医療福祉研究開発事業においては、感染症情報をはじめ県民に利用してもらえる情報提供に努める。	1. 救急医療情報システム：携帯電話システム運用開始。(応需紹介、救急搬送基準対応) 医療機能情報、愛称検診など県民の利用拡大に広報活動。データ入力確認、災害情報発信のためメールリストを作成し運用を開始。休日夜間診療案内のシステムを更新した。 2. 周産期情報システム：安定運用のためサーバ等のシステムの機器及び更新およびシステムの改良。 3. 保健医療福祉研究開発事業：感染症情報など県民への情報提供に努める。	1. 救急医療情報システム：宮城県救急医療情報システムと広域災害医療情報システム(EMIS)との接続を行い、広域災害時の対応、体制づくりを行う。医療機能情報が県民に幅広く利用されるようホームページのリニューアルと広報活動に勤める。にメールリストの運用充実をはかる。 2. 周産期情報システム：安定的なシステムの運用を行う。一般診療所にシステム利用の広報活動を行う。 3. 保健医療福祉研究開発事業：感染症情報をはじめ県民が必要とする情報の収集・提供に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1-ア ほぼ目標の数値を実現した 1-イ 事業計画に基づき適切な運用を行った。ほぼ目標を達成した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2-ア 大きな変化なし 2-イ 累積欠損金なし
イ 設定した目標は適切か。	②	3-ア 法人移行の際などに検討の対象に 3-イ 法人移行の際などに検討の対象に
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3-ウ 会計事務所に顧問をしてもらっている 3-エ 必要に応じて開示
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	4-ア 要望要請は多数あるが予算が伴っていない 4-イ 予算は多少小さくなっているが業務は滞りなく行っている
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	救急や災害など各種医療情報に対するニーズは多様化するとともに高度化している。搬送時間の短縮も課題となっており、救急搬送実施基準に対する対応や広域災害医療情報システム(EMIS)運営などシステム全般においてニーズに見合った成果を上げられるよう、人件費や管理費の抑制も含め、助言等を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

14 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号			代表者	会長 師研也
電話	022-293-1281	ファックス	022-293-5152	ホームページ	http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai_wdm/html/facility/97471595622.html
設立目的 (定款等)	昭和27年5月26日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	保健福祉部子育て支援課
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	-				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
宮城県乳児院	家庭で養育困難な乳幼児の養育	247,790	250,812
宮城県済生会仙台診療所	乳児院及び一般の診療	59,650	65,717

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表	21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書	21年度	22年度	(3) 主な経営指標	21年度	22年度
流動資産	138,951	97,784	売上高	309,125	321,033	正味財産比率	89.9%	90.7%
固定資産	44,116	104,410	売上原価	306,148	315,075	流動比率	755.1%	522.1%
うち基本財産	4,808	4,511	売上総利益	2,977	5,958	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	183,067	202,194	販売費及び一般管理費	859	897	経常利益率	5.8%	5.7%
流動負債	18,402	18,728	営業利益	2,118	5,061	管理費比率	0.3%	0.3%
固定負債	0	0	営業外収益	16,295	13,741	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	433	557			
負債合計	18,402	18,728	経常利益	17,980	18,245			
基本金	15,500	15,500	特別利益	557	554			
利益剰余金等	149,165	167,966	特別損失	0	0			
純資産合計	164,665	183,466	当期純利益	18,537	18,799			

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	247,790	250,812	250,812		常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0		平均年齢	61.0		62.0	
負担金	0	0	0		平均年収	-		-	
補助金等合計	247,790	250,812	250,812		常勤職員数(うち県退職者)	31	(1)	31	(1)
総収入に対する補助金等割合	76.0%	79.0%	74.8%		平均年齢	43.0		42.0	
単年度貸付額	0	0	0		平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0		県からの派遣職員数	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0		(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
恩賜財団済生会創立の趣旨を承けて済生の実を挙げ、本県における社会福祉の増進を図ることを使命とする。	平成23年度より、施設(乳児院)を当団体へ民間移譲し、民設民営の施設として経営していくこととなるが、当団体が設置する仙台診療所は、入所児の健康管理や容体急変に迅速かつ適切に対応できるだけでなく、近隣所在の児童福祉施設入所児童の健康管理等も担っており、地域医療への貢献が期待される。また、病後児デイサービスは地域住民のニーズに応えるもので、時代に即したサービスの提供が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
本会は、宮城県乳児院の管理運営について、平成18年度から5年間の指定管理者指定を受け、乳児院の民設民営化に向けて、一層の効率・合理的な済生会運営に努める。 1 仙台診療所は、診療及び収入とも平成21年度事業量を目標に、地域の安全安心に貢献するとともに、乳児院の入所児の十分な健康管理を実施する。 2 宮城県乳児院は、入所児の心身ともに安全でかつ健やかな養育が使命であり、宮城県の指導の下、養育業務の向上及び施設整備等に努める。	本会の事業は、仙台診療所及び宮城県乳児院(委託事業)の運営で、事業量は、前年度並の実績を上げることができた。 1 仙台診療所は、一般診療8,152人、健康診断・予防注射を含め11,608人(前年度比700人6.4%増)であった。 また、病後児デイサービス等の事業を実施した。 2 宮城県乳児院(委託事業)は、定員55人に対し、延17,349人、一日平均47.5人を受け入れ、乳幼児の看護・養育に当たり、一時保護、ショートステイにも取組み、前年度並みの成果を挙げた。	本会は、今年度県より当該施設の移譲を受け、民設民営の施設として引き続き乳児院と仙台診療所の運営を行っていくとともに、今後も効率・合理的な済生会運営に努める。 1 仙台診療所は、診療及び収入とも平成22年度事業量を目標に、地域の安全安心に貢献すると共に、乳児院の入所児の十分な安全管理を実施する。 2 乳児院は民設民営施設としてスタートすることになるが、入所児の心身ともに安全でかつ健やかな養育が使命であることは変わりなく、養育業務の向上等に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		県の指導の下、乳児院入所児の養育環境を整え、人材を確保しながら経費節減に努めた結果、計画どおりの改善ができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①	
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。		
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	②	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。		
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。		
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	インターネットによる情報公開を始めるなど、着実に改善が図られている。また、財務状況等も改善が見られ、評価できる。 当該事業は社会的要請の強い事業であり、適正な判断によるものと認められる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

15 財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1		代表者	理事長 吉永 馨	
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www2.odn.ne.jp/miyajin/
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 薬務課
設立目的	血液浄化法に関する知識の普及、腎移植に関する研究及び腎移植のための諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うとともに、腎移植に関する知識(定款等)の普及及び啓蒙を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	32,013	25,840
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	5,790	5,940
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	4,481	6,104

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	12,471	20,530	経常収益	59,662	53,815	正味財産比率	99.9%	99.4%
固定資産	505,648	505,648	うち事業収益	1,043	1,538	流動比率	4422.3%	647.0%
うち基本財産	505,648	505,648	経常費用	52,920	48,647	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	518,119	526,178	うち管理費	10,636	10,764	経常利益率	11.3%	9.6%
流動負債	282	3,173	当期経常増減額	6,742	5,168	管理費比率	17.8%	20.0%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	282	3,173	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	6,742	5,168			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	517,837	523,005	当期正味財産増減額	6,742	5,168			
正味財産合計	517,837	523,005						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	4,998	4,988	4,988	5,050	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	4,998	4,988	4,988	5,050	常勤職員数(うち県退職者)	3	(1)	3	(1)
総収入に対する補助金等割合	8.4%	12.7%	9.3%	12.6%	平均年齢	43.0	44.3	43.0	44.3
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,688	4,302	3,688	4,302
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
血液浄化法(人工透析)に関する知識の普及、腎移植に関する研究、死後の臓器提供者の登録促進及び腎不全医療従事者の教育訓練等腎移植のための諸条件の整備援助、また腎移植に関する知識の普及・啓蒙を行うことにより、県民の医療向上に資する。	県では当協会に「宮城県臓器移植コーディネーター設置事業」を委託し、臓器提供情報に24時間体制で対応するほか、臓器移植普及推進キャンペーンの実施や講演など普及啓発活動を行っている。当協会においても各医療機関の普及啓発の窓口になるとともに、臓器移植の際の調整役や臓器提供情報の収集等を行うなど、これからの移植医療を担う専門家の育成や臓器提供が増えた場合にも対応できる体制の構築を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
収入の確保のため、寄付金について透析施設、各団体等に協力を働きかける。また、同様に賛助会員の増加による収入増を図る。事務経費の効率化による経費節減についても、継続して努める。	寄付金依頼について、内容を新たにする等考慮した結果、若干ではあるが収入が向上した。 基本財産の運用については、取扱金融機関から常に最新の情報を提供していただき、効率の良い運用を目指すようにした。 臓器移植推進会議を(社)日本臓器移植ネットワークと共催することにより、助成金を活用し経費削減を図った。 事務経費では、リース契約の見直しにより機器の向上、支出の低減化を図った。	経済状況が低迷する中で、健全な運営を進めていくため、収入面では常に運用益の維持向上、寄付金増等の収入の確保を目指し、支出では事業について必要性緊急性の高いものには重点的に予算配分をするなどメリハリをつけて支出のバランスを考慮し、経費節減をめざしていく。 1.医療関係施設、関連団体への寄附協力呼びかけ 2.事務経費の効率化 3.助成金(他団体等)の活用

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当協会の経営改善については、常に意識して取り組んでいます。財務状況は、近年厳しい中、健全運営を目指し維持に努めています。透析患者は毎年増えてきて現在全国で30万人という状況になっており、臓器移植については、H22.7月には改正臓器移植法が全面施行され脳死移植が増えているところで、当協会の存在はますます重要になってきています。財政的及び人的にも厳しいところですが、当協会の使命役割について成果を残し県民のために貢献していきたいと思っております。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成22年7月に改正臓器移植法が施行され、家族の同意による脳死下の臓器提供が可能になったが、ドナー発生時の対応や県民に対する臓器移植の普及啓発において、当協会は非常に重要な役割を果たしている。経営面においては、寄付金の確保、事務経費の効率化等、経営状況の改善が図られるよう指導を行う。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

16 財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号			代表者	理事長 中塚 勝人
電話	022-225-6636	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp/
設立	平成11年4月1日	県出資額(割合)	1,776,766千円 (74.6%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県(定款等)の産業の振興に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
機械設備貸与・資金貸付事業	中小企業等の生産設備の導入支援	1,338,305	1,136,443
中小企業支援センター事業	中小企業等の、創業・経営革新・情報化・取引マッチング等の支援	264,664	265,582
高度技術振興事業	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援、産業人材育成支援	66,365	61,053

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	3,183,705	2,793,843	経常収益	1,666,900	1,458,349	正味財産比率	25.5%	25.6%
	固定資産	9,960,110	9,643,568	うち事業収益	1,116,588	1,007,840	流動比率	1015.2%	265.1%
	うち基本財産	579,673	448,093	経常費用	1,649,537	1,493,877	借入金依存度	67.7%	67.4%
	資産合計	13,143,815	12,437,411	うち管理費	14,850	14,467	経常利益率	1.0%	-2.4%
負債	流動負債	313,617	1,054,066	当期経常増減額	17,363	△ 35,528	管理費比率	0.9%	1.0%
	固定負債	9,476,520	8,196,582	経常外収益	0	1,035	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	8,775,264	7,504,163	経常外費用	0	915			
	負債合計	9,790,137	9,250,648	当期経常外増減額	0	120			
正味財産	指定正味財産	2,726,659	2,595,152	当期一般正味財産増減額	17,363	△ 35,408			
	一般正味財産	627,019	591,611	当期指定正味財産増減額	△ 42,464	△ 131,507			
	正味財産合計	3,353,678	3,186,763	当期正味財産増減額	△ 25,101	△ 166,915			

(4) 県の財政的関与

	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	16,964	36,178	55,982	64,583
補助金	255,681	263,533	248,239	249,935
負担金	0	0	200	0
補助金等合計	272,645	299,711	304,421	314,518
総収入に対する補助金等割合	15.3%	20.5%	19.2%	17.9%
単年度貸付額	335,000	335,000	239,775	126,000
年度末貸付金残高	7,440,641	7,168,903	7,030,274	6,859,565
損失補償(債務保証)残高	62,600	62,600	56,200	54,200

(5) 役職員の状況

	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	66.5		66.5	
平均年収	4,465		4,415	
常勤職員数(うち県退職者)	32 (2)	33 (2)	31 (1)	32 (1)
平均年齢	46.7		46.7	
平均年収	6,543		7,611	
県からの派遣職員数	4	4	4	4

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与することを目的とし、県内のもつくり産業の企業力向上と経営基盤強化による支援を行うこととしていたが、23年度事業計画では、東日本大震災による甚大な被災からの復旧、復興に向けた「宮城県震災復興基本方針」に沿った事業を行うものである。	宮城県の中核的な産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、県内に進出した大手製造事業者への取引拡大支援ややる気のある中小企業への総合的な支援などを継続して実施しなければならない。そのほか、東日本大震災からの復興に向けた支援事業に対しても注力することが求められており、また、国が新規創設した資金貸付や利子補給の実施機関、二重ローン対策の対応窓口としての役割が追加され、活動内容のますますの充実と人員をはじめとする的確な資源配置が求められる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的な産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。 ○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。	○国からの受託事業として提案公募型事業3件を実施、補助事業として産業人材育成事業を実施し、自動車産業の人材育成や高度電子機械産業の人材育成を行ったほか、全国中小企業取引振興協会からの受託による「下請かけこみ寺事業」を昨年に引き続き実施した。実施事業のうち、専門家派遣事業、商談会において引き続き受益者負担を求め、経営基盤の確立を行った。また、中小企業診断士による窓口相談体制の拡充等で、県内企業の経営課題の把握に努めるなど、県の中核的な産業支援機関としての事業を継続的に実施した。 ○業務内容が複雑化していることや業務量が増加しているため、県職員の派遣により円滑で効果的な業務運営を図ることができた。	○国からの受託事業として提案公募型事業の採択3件を計画しているほか、全国中小企業取引振興協会からの受託事業である「下請かけこみ寺事業」を継続する。 ○既存事業の一部受益者負担については、引き続き、専門家派遣事業において、受益者負担を求め、経営改善の継続を実施する。 また、宮城県の復興基本方針に沿った①アドバイス支援強化、②商談機会の拡大、③設備・運転資金支援の充実、④研究・生産の場の確保など産業復興支援に重点をおくこととする。 ○県職員の派遣については、業務量に応じた適正な人員を確保する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		4 総合評価 ア 県内中小企業の多くは、経営資源が乏しく、経営基盤は脆弱であり中小企業の多様なニーズに対して必要な支援策を適切なタイミングで有機的に連動させながら効果的に支援する機構の役割は大きい。また、事業内容は、産業支援事業評価委員会を設置し、事業の達成度、事業の適切性、事業の必要性を評価し、事業の見直しを図っており、いずれも社会的要請に応えている。 イ 22年度においては、当期一般正味財産増減額は△35,408,022円となっているが、出資金の投資組合決算評価損計上の55,367,191円を除くとプラスとなっている。当期一般正味財産増減額は、2期連続で続いていた赤字が平成19年度に黒字に転化し、結果、19年度から22年度までの一般正味財産増加額の累計額は185,565,442円となり、収支は改善していることから、経営状況は良好化している。 評価結果に対する県(担当課)の所見 震災後は、復興支援の窓口として被災企業や他県をはじめとする支援者の仲介機能を果たすなど、社会的要請が強まっている。23年度以降は、複数の震災復興支援業務が追加され、格段に強まることとなる。経営状況は、良好化しているが、震災により、事業環境が大きく変化することになるので、予断を許さない状況にある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

17 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40			代表者	代表取締役社長 中塚 勝人
電話	022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (28.2%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援、研究室の貸与を行い、地域経済の振興に(定款等)寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理、研究室及び分析機器等の賃貸	82,078	76,651
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	16,885	17,657
研修事業	共同開催事業への協力	32	251

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	312,935	184,312	売上高	98,997	96,934	自己資本比率	98.7%	98.6%		
	固定資産	3,126,010	3,256,947	売上原価	69,795	72,757		流動比率	1485.3%	871.9%	
	うち有形固定資産	861,717	845,013	売上総利益	29,202	24,177	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計		3,438,945	3,441,259	販売費及び一般管理費	58,915	50,100		経常利益率	20.1%	9.0%	
負債	流動負債	21,069	21,140	営業利益	△ 29,713	△ 25,923	管理費比率		59.5%	51.7%	
	固定負債	24,234	25,668	営業外収益	51,123	35,367		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	1,495	735					
負債合計		45,303	46,808	経常利益	19,913	8,709					
純資産	資本金	3,555,000	3,555,000	特別利益	0	0					
	利益剰余金	△ 161,358	△ 160,549	特別損失	0	5,500					
	純資産合計	3,393,642	3,394,451	当期純利益	16,233	809					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	16,885	16,600	17,507	16,790	常勤役員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.3		62.3	
負担金	0	0	0	0	平均年収(1名のみ対象)	3,000		3,000	
補助金等合計	16,885	16,600	17,507	16,790	常勤職員数(うち県退職者)	4	(0)	3	(0)
総収入に対する補助金等割合	11.2%	13.3%	18.0%	14.0%	平均年齢	47.8		50.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収(1名のみ対象)	4,571		4,218	
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念] 「私たちは、地域産業の振興を通じ、持続的社会的構築に貢献します。」</p> <p>[経営方針] 「私たちは、常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。」 「私たちは、常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。」 「私たちは、共感と信頼が得られる企業活動を行なっていきます。」</p>	<p>産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行うこと。</p> <p>また、研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて、産学連携の取組を推進するなど、良好な研究開発環境を整備すること。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. 研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。</p> <p>2. 受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。</p>	<p>1. 入居率の高水準維持を目指すも賃貸料の優遇等により減収の見込みであったが、入居率は90、3%で、前年費▲1.7%、賃料収入も78,996千円で前年比▲3,083千円の減収。</p> <p>2. 受託事業は東日本大震災の影響で一部事業の中止があったものの、ほぼ計画通り達成できた。</p>	<p>1. 社内において、定期的に営業会議を開催し、入居率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・関係団体、テナント、テナント退去者へのロコミ依頼 <p>2. 受託事業の進行管理を緻密に行い、受託事業にかかる経費の節減に努め、より採算性を確保していく。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営改善の結果、当社としての目標はほぼ達成できたと考えているが、引き続き金利水準が低いレベルで推移する見通しであることや、リーマンショック以来更に安全な資金運用方法にシフトしていることから、金利収入の増加は見込めない。また、今回の震災の影響によりテナントの流出もあるが、一方で新たな入居を打診する動きもある。このような動きを的確に把握し、テナント候補のニーズに応えられる工夫を重ねながら健全経営に努めたい。地域の産業振興を図りながら健全な経営を推進することは必ずしもその方向は一致していないが、徹底した経費削減、収入増加対策及び入居率の向上に努めながら、当社のミッションと健全経営の両者を追求していく。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>賃貸収入の確保及び経費削減により、引き続き経営改善に取り組みほか、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を積極的に行うことにより、地域産業の振興に貢献していただきたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

18 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3		代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫	
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (11.8%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	(1)科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2)研究開発用施設等の賃貸 (3)研究開発会社等の設立の支援(定款等) (4)国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5)研究、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施				
公社等外部団体指定要件	②iv(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進。産クラ、知クラ等の管理法人等の受託業務	231,042	196,395
インキュベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	インキュベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施		

3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
資産			売上高	117,088	120,477	自己資本比率	98.8%	99.5%
流動資産	1,306,125	1,294,471	売上原価	69,409	52,372	流動比率	2189.8%	6231.8%
固定資産	4,421,650	4,120,573	売上総利益	47,679	68,105	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち有形固定資産	1,403,987	1,379,103	販売費及び一般管理費	161,633	144,022	経常利益率	-24.3%	-2.2%
資産合計	5,727,775	5,415,044	営業利益	△ 113,954	△ 75,917	管理費比率	138.0%	119.5%
負債			営業外収益	87,979	76,253	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	59,645	20,772	営業外費用	2,529	2,930			
固定負債	9,636	6,550	経常利益	△ 28,504	△ 2,594			
うち長期借入金	0	0	特別利益	87,796	9,158			
負債合計	69,281	27,322	特別損失	172,209	320,689			
純資産			当期純利益	△ 114,127	△ 315,335			
資本金	8,456,500	8,456,500						
利益剰余金	△ 2,798,006	△ 3,068,778						
純資産合計	5,658,494	5,387,722						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	5	(2)	6	(2)
補助金	4,800	4,800	4,800	4,800	平均年齢	63.4		62.4	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	4,800	4,800	4,800	4,800	常勤職員数(うち県退職者)	16	(0)	17	(0)
総収入に対する補助金等割合	2.3%	2.6%	2.4%	2.9%	平均年齢	52.3		50.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独創的研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした広域的なプロジェクトや国等の競争的資金によるプロジェクトを積極的に組成・コーディネートし、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保	○当社事業に関係の深い機関、企業の実務的責任者等が出席する経営企画懇談会を開催し、事業の現状や課題、今後の経営展開のあり方等について種々意見交換を行った(2回)。 ○23年3月末時点で入居率が69%台にまで落ち込んだものの、震災の影響により数件の入居希望があった。 ○平成22年度は、18件のプロジェクトの受託に成功した。更に労務費の振替や受託手数料収入の拡充に努めた。	①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・他のインキュベーション施設との連携(情報交換、入居者募集チラシの配布等) ・入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		入居テナント退去により賃貸収入が減少したものの、受託プロジェクトの増加により受託手数料が増加し、営業収益は前年度と比較し微増(3百万円)となった。また、一般管理費の抑制等に引き続き取り組み、営業損失、経常損失ともに前年度と比較し改善された。 一方、保有有価証券(特に地域ファンド)の評価損の増加により、当期純損失は前年度と比較し悪化した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ 財務状況	③	
エ 経営体制	①	
オ 総合評価	①	
カ 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
キ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
ク 評価結果に対する県(担当課)の所見		
コ 賃料収入の確保及び経費削減により、一層の経営改善を図るとともに、投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うこと。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、新しいプロジェクトの組成や研究開発支援を積極的に行うこと。		

19 社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23			代表者	会長 鍋島孝敏
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryu.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の強化を図り、計量界の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)	21,654	19,918
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検査機関)	20,068	20,482
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	17,665	17,807

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	1,475	2,225	経常収益	55,549	58,150	正味財産比率	93.4%	91.3%
固定資産	18,418	16,597	うち事業収益	31,106	36,275	流動比率	112.1%	135.3%
うち基本財産	9,161	9,161	経常費用	55,116	59,549	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	19,893	18,822	うち管理費	16,438	18,441	経常利益率	0.8%	-2.4%
流動負債	1,316	1,644	当期経常増減額	433	△1,399	管理費比率	29.6%	31.7%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	1,316	1,644	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	433	△1,399			
一般正味財産	18,577	17,178	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	18,577	17,178	当期正味財産増減額	433	△1,399			

(4)県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5)役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	25,095	25,410	25,410	23,586	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	640	640	640	640	平均年齢	64.5		65.5	
負担金	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	12	(1)	12	(1)
補助金等合計	25,735	26,050	26,050	24,226	平均年齢	37.0		38.0	
総収入に対する補助金等割合	27.9%	27.9%	28.0%	27.8%	平均年収	-		-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給生産を通して、県民生活の発展に寄与すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
人件費削減を目標に立て支出を抑制し、計量事業の効率化や計量器検査・計量管理事業者の新規拡大を図り、経営基盤の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公益事業 ○工業材料の試験分析事業 ○仙台市内の指定定期検査業務 ○商品流通事業者の指導および計量関係者の研修 ○計量記念日事業(ララガーデン長町において「2010みやぎみやぎ計量のひろば」を開催) ○機関誌の発行(計量みやぎ) 収益事業 ○定期検査に代わる代検査業務。 ○工業試験機の校正業務 ○計量管理受託業務 ○県収入証紙取扱業務 	計量・計測に係る公益事業、収益事業を展開することにより、計量思想の普及並びに県内中小企業の商工業技術水準を高め、製品の品質向上に努めると共に長期経営の安定確保に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当協会の事業内容は県及び仙台市からの補助や委託と計量器の代検査・校正事業等で、事業完了後若干の収益はあるものの、公益法人であることから収益拡大に走ることもできない。経営は人件費削減を目標に支出抑制を図り、事業の効率化と代検査や計量管理事業者の新規拡大を図り、目標を上回る成果を上げた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成22年度は、平成20年度からの補助金削減を踏まえた事業を費用対効果を精査しながら、計量記念日事業について多くの年代が集まるショッピングモールの店頭で実施し、身近な者の重さを図るコーナー(野菜の重さ当てクイズ等)を実施しショッピングモール来店者のみならず歩行者等へも計量の重要性について啓蒙・啓発を行うなど少ない経費で効果を発揮する工夫を行っている。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
	①	

20 石巻産業創造株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市開成1番地35			代表者	代表取締役社長 浅野 亨
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホームページ	http://www.iss-net.jp
設立	平成9年4月1日	県出資額(割合)	350,000千円 (24.3%)	県担当課	経済商工観光部産業立地推進課
設立目的	石巻地域の産業振興を図るため、技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画(定款等)画運営等				
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの) ※平成23年4月1日以前の指定要件による				
改革の進め方(分類)	-				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
施設賃貸・施設利用事業	石巻ルネッサンス館のテナント・時間貸室賃貸及び施設利用の付帯事業	44,067	23,828
受託事業	石巻市受託事業(経営相談会並びにセミナー開催)	1,287	1,307
利用会員事業	会員制による利用事業拡大、石巻ルネッサンス館会員制度に基づく利用拡大	1,241	1,159

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	239,978	82,007	売上高	46,596	26,294	自己資本比率	98.6%	98.4%		
	固定資産	491,056	639,799	売上原価	22,587	19,656		流動比率	4138.3%	1114.6%	
	うち有形固定資産	9,447		売上総利益	24,009	6,638	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	731,034	721,806	販売費及び一般管理費	21,821	18,792		経常利益率	17.1%	-37.4%	
負債	流動負債	5,799	7,364	営業利益	2,188	△ 12,154	管理費比率		46.8%	-71.5%	
	固定負債	4,232	4,232	営業外収益	5,768	4,891		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	2,580					
	負債合計	10,031	11,596	経常利益	7,956	△ 9,843					
純資産	資本金	1,439,500	1,439,500	特別利益	0	0					
	利益剰余金	△ 718,497	△ 729,291	特別損失	0	0					
	純資産合計	721,003	710,209	当期純利益	7,956	△ 10,793					

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	68.0			69.0		
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-			-		
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	46.0			47.0		
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	-			-		
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0		
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
石巻産業創造(株)は地方拠点法に基づいて整備された、石巻トモロウビビジネスタウンに進出する企業の業務支援及び地元企業の育成支援を目的とした「産業業務機能支援中核施設」である石巻ルネッサンス館を運営・管理する行政補完型の第3セクターである。	石巻地域の産業振興を担う第3セクターとしての役割・活動を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①2階の空きテナント(石巻地区広域行政事務組合他1社撤退分)の入居募集に注力した営業活動を展開する。	①2社の空きテナント入居募集に集中した営業を展開した。	平成23年4月には前年度の営業成果が業績に反映し、入居率100%を達成した。この入居率100%を引き続き維持するため、テナント募集に注力した新規の顧客開拓を推進する。
②特に首都圏、宮城県内外に対して企業訪問並びに不動産業者を通じ、積極的な情報発信を行ってゆく。	②当社独自で東京、仙台地区の企業へ訪問並びに県内各地の不動産業者への営業訪問を実施した。また地元不動産業者を通じた全国ネットのテナント募集の情報発信を行った。	
③貸し室の運用においては、きめ細かな接客を通じて顧客層の拡大を図る。	③顧客第一主義の営業方針に基づきスピード感のある接客を常時心かけた営業を展開した。	

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-ア: 経営改善についてはH22年度のテナントの空き室を埋めるべく営業を強力に展開した結果、平成23年度の期初には入居率100%を達成した。
ア ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。	①	2-イ: 県内外への営業並びに不動産業者を活用した幅広い営業を推進する計画は入居率100%を達成し、目標設定は妥当であった。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	2-ア: H22年度は当期純損失の計上、累積損失の増加があり財務状況は悪化した。しかし、未収損害賠償金を年間24,710千円回収しており、資産内容は改善した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	3-アについては取締役会に経営情報をタイムリーに報告している。民間経験者の登用、並びに会計監査人には公認会計士を選任している。インターネットを活用した情報の発信は実施済み。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	③	テナント入居に伴う経営改善は、震災発生後の需要によるものと推測され、また、未収損害賠償金の回収についても、一時的な資産内容の改善でしかない。これらにより、短期的には収益が改善すると見られるが、市の産業施策での位置づけや本来の機能については、今後とも上位株主(中小機構、石巻市)と充分検討する必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった	③	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化	③	

21 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号			代表者	会長 庄子 正昭
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp
設立	昭和29年4月27日	県出資額(割合)	7,387,642千円 (35.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
信用補完業	中小企業者等が金融機関から貸付等を受けるにあたり、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	1,667,648	1,602,455

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	469,576,838	445,330,957	事業収入	4,697,726	4,620,330	自己資本比率	5.0%	5.6%
	固定資産	399,471	357,798	事業外収入	15,681,617	14,146,289	流動比率	106.8%	107.5%
	うち有形固定資産	399,471	357,798	収入計	20,379,343	18,766,619	借入金依存度	0.4%	0.4%
	資産合計	469,976,309	445,688,755	事業費	1,667,648	1,602,455	経常利益率	4.5%	7.4%
負債	流動負債	439,822,518	414,329,984	管理費	1,234,779	1,219,548	管理費比率	6.1%	6.5%
	固定負債	6,599,152	6,323,846	事業外支出	16,569,147	14,564,552	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	1,781,000	1,781,000	支出計	19,471,574	17,386,555			
	負債合計	446,421,670	420,653,830	当期収支差額	907,769	1,380,064			
純資産	基本金	20,420,436	21,110,500						
	利益剰余金等	3,134,204	3,924,425						
	純資産合計	23,554,640	25,034,925						

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	351,495	165,000	75,352	670,000
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	351,495	165,000	75,352	670,000
総収入に対する補助金等割合	1.7%	0.8%	0.4%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	691,618	730,000	613,877	699,477

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)
平均年齢	62.2		60.6	
平均年収	7,272		7,968	
常勤職員数(うち県退職者)	85 (0)	85 (0)	85 (0)	85 (0)
平均年齢	44.8		44.1	
平均年収	6,566		6,432	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関である。	当団体は、中小企業者当が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者の経営・金融の相談相手となっている。このようなことにより、県内中小企業者当の経営の安定が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○国、県及び市町村等の施策に即応し、各種政策保証を推進する方針であり、引き続き金融機関等との更なる連携・協調を図り、中小企業者のニーズに迅速・的確に答えていく。 ○中小企業者の経営環境に即し「借換保証」や「条件変更」について積極的に行うものとする。 ○経営支援や再生支援については関係機関との連携強化を図り「顧客サービスの向上」に努める。	○保証承諾件数10,454件、金額1,356億円 ○金融機関、市町村・商工会等訪問し、関係機関へ政策保証の広報と推進に努めた。 ○経営支援、再生支援については、資金繰り支援が進まない企業や大口保証利用先企業に対し、経営実態に即した条件変更、借換保証を行った。 ○商工会議所・商工会等関係機関と連携し、各種相談会を開催し経営相談を行った。	○東日本大震災による中小企業者への復旧・復興に向け、国、県及び市町村等の施策に呼応するとともに、金融機関や関係機関との連携を図りながら災害相談窓口の充実や迅速な保証対応等に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○評価項目1については、各種相談会を前年度以上の回数を行ったものの、相談回数に対し相談企業数が少ないことや、景気の先行き不透明なことを理由に、中小企業者が新たな借入を控える傾向にあり、保証の利用が少なかったことから、「更なる努力が必要」と評価した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	○評価項目2については、収支差額は13億800万円と黒字を計上し、正味資産も前年と比べ増加していることから「改善」と評価した。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善	○評価項目3-アについてはコンプライアンス体制強化に努めており「実施済」と評価した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	○評価項目3-イ、ウについては、現在、監事には商工団体役員等、理事には行政、県議会、市町村長会のほか、中小企業団体、民間金融機関を代表する方々を選任しており「既に実施済み」とした。
3 経営体制	①実施済	○評価項目3-エについては、インターネット、ディスクロージャーにおいて実施済み。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	○評価項目4-アについては、「景気対応緊急保証制度」の延長や「中小企業金融円滑化法」に基づく要請が高まっており、社会的要請は「強まった」と評価した。また4-イについては、収支差額は黒字を計上しており、流動資産も100%以上確保していることから「良化」と評価した。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	保証の利用が目標に届かなかった点については、中小企業者を取り巻く社会情勢からやむを得ないと思われる。今回の震災で、復旧・復興資金への需要が高まっており、当該団体の役割も重要となることから今後も団体の取り組みを注視していく。団体の経営状況、経営体制については特に問題はないと認められる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

22 仙台港流通ターミナル株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3-3-3		代表者	代表取締役社長 齋藤 充	
電話	022-259-4238	ファックス	022-387-1655	ホームページ	—
設立	昭和53年7月13日	県出資額(割合)	153,000千円 (28.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的 (定款等)	トラックターミナル事業及びトラックターミナル事業に付帯する一切の事業を営むことを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
トラックターミナル事業	施設運営管理	74,980	74,901

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	48,883	99,395	売上高	118,796	101,397	自己資本比率	79.8%	51.1%		
	固定資産	1,270,884	886,219	売上原価	74,980	0		流動比率	123.7%	35.2%	
	うち有形固定資産	1,270,149	886,005	売上総利益	43,816	101,397	借入金依存度		19.3%	22.9%	
	資産合計	1,319,767	985,614	販売費及び一般管理費	0	74,902		経常利益率	31.2%	20.3%	
負債	流動負債	39,529	282,323	営業利益	43,815	26,495	管理費比率		0.0%	73.9%	
	固定負債	227,520	199,279	営業外収益	465	418		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	227,520	197,340	営業外費用	7,168	6,309	当期純利益		19,667	△ 530,221	
	負債合計	267,049	481,602	経常利益	37,112	20,604					
純資産	資本金	568,940	568,940	特別利益	0	0					
	利益剰余金	483,778	△ 64,928	特別損失	2,981	570,901					
	純資産合計	1,052,718	504,012								

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	2	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0			
負担金	0	0	0	0	平均年収	2,800			
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	46.0			
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,500			
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当該団体は、東北の中心都市である仙台市の海の玄関口となる仙台港に位置し、海陸一貫輸送の中心的役割を果たす流通拠点として、仙台港の港湾機能の高度化、総合化に寄与することを使命としている。	仙台港臨港地区の物流に寄与してきたが、東日本大震災の被害は甚大で、復旧の目的が立たない状況である。公共ターミナルの必要性を検証し、今後の経営方針を早急に決定する必要がある。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
平成元年度より当期純利益が黒字に転じ、平成7年度より利益剰余金を計上。増加の一途を辿り、平成18年度からは株主配当をしており、特段改善目標は設定していなかった。	平成23年3月11日発生の東日本大震災まではほぼ予定どおり順調に推移していた。	東日本大震災による膨大な特別損失から、利益剰余金もマイナスとなり、復旧の目的が立っていない。株主の意向は、トラックターミナルの機能低下、物流の形態変化により必要性が薄れてきていることから、事業継続を望む声は少なく、また、復旧に向けて増資できる株主もいなかった。経営継続は困難と考えられ、今後の臨時株主総会において、会社解散の方向で審議することとなっている。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		東日本大震災による莫大な特別損失から繰越利益剰余金もマイナスに転じ、会社存続の危機に瀕している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	③	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	③	今後の経営方針を早急に決定し、株主へ示すことができるよう、助言・指導を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化		

23 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 天野 忠正	
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fscj.or.jp/
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
経営改善普及事業	商工会運営指導など	277,663	256,455
受託事業	講習会等開催事業など	43,580	5,849
地域総合振興事業	情報化推進事業など	15,717	16,862

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 収支計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	27,192	11,165	事業収入	349,586	279,864	自己資本比率	0.8%	0.0%		
	固定資産	281,547	259,020	事業外収入	3,313	2,419		流動比率	109.8%	101.1%	
	うち有形固定資産	245,241	241,700	収入計	352,899	282,283					
資産合計	308,739	270,185	事業費	272,973	216,177	借入金依存度	8.7%		0.6%		
負債	流動負債	24,773	11,048	管理費	63,988		62,990	経常利益率	0.7%	0.0%	
	固定負債	281,547	259,020	事業外支出	13,519		3,000		管理費比率	18.1%	22.3%
	うち長期借入金	5,000	0	支出計	350,480	282,167	県委託事業の再委託率			0.0%	0.0%
負債合計	306,320	270,068	当期収支差額	2,419	116						
純資産	基本金	0	0								
	利益剰余金等	2,419	116								
	純資産合計	2,419	116								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
補助金	164,298	157,620	155,054	166,750	平均年齢	62.8		63.8	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	164,298	157,620	155,054	166,750	常勤職員数(うち県退職者)	23	(0)	23	(0)
総収入に対する補助金等割合	46.6%	55.1%	54.9%	56.4%	平均年齢	38.9		39.5	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与すること。 東日本大震災・巨大津波により本県沿岸部の商工会地域は、建物・生産設備等に甚大な被害を受け、中小・小規模企業の経営環境は転・廃業が相次ぐ等壊滅状況となっていることから、特に、本会及び商工会が一体となり被災地域の中小・小規模企業に対する指導・支援業務を強化し、経営の存続及び継続に向け取り組む。	商工会が行う経営改善普及事業及び商工会等広域連携等対策事業等の適正かつ円滑な実施を通じ、小規模事業者等の振興、経営又は技術の改善発達及び安定に寄与することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
◇商工会の中期財政計画の見直しを図り、自主財源50%(3~5年後)を目指し、今年度は45%以上を達成できるよう指導・支援を行う。 ◇全職員による全会員に対する巡回訪問を実施し、会員満足度運動を推進するとともに、県平均組織率1%増を目標とした会員増強運動を推進する。	◇収益事業を展開するとともに、収益事業の根幹である共済事業の研究・検討を行い、24年度より全国版の共済へ移行することになった。	◇自主財源比率の向上に向け、現在実施している共済事業等の収益事業を展開する。 ◇自主財源比率を高めるよう商工会中期財政計画の見直しを行うとともに、記帳機械化・ネットde記帳による受託事業の拡大に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1-ア(1)補助対象職員の削減については、目標を達成し維持している。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		1-ア(2)一般職員の臨時職員への切り替えについては、業務内容との関連から期間を要する。
イ 設定した目標は適切か。	①	1-ア(3)収益事業の見直しについては、新たな収益事業の導入に向け研究・検討を行った。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		1-イ(1)適切な目標を設定している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	2-ア(1)長期借入金については計画通り返済し、完済した。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	2-ア(2)21年度は収入の中に4,600万円の国等からの受託料収入が含まれており、一時的に補助金に対する依存度は低下したが補助金に対する依存度は横ばい状態である。
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		3-ア(1)現在検討を行っている。 3-イ(1)既に登用済。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	3-ウ(1)現在予定はない。 3-エ(1)現在検討を行っている。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	補助金額は補助対象職員の計画的な削減により低下しているものの、地域経済の疲弊などにより会員の脱会など会費収入が増加せず、補助金依存度が横ばいの状況であることから、今後も会員増強運動の継続的な実施、新たな収益事業の導入に努めるとともに、経費節減を行う必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

24 社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3			代表者	会長 倉茂 周典
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/
設立	昭和26年3月1日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図る(定款等)ことに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協調を緊密にすることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	292,550	288,179
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	82,132	150,755
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	69,056	55,401

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	200,828	150,125	経常収益	625,215	609,966	正味財産比率	98.5%	99.6%
	固定資産	3,957,409	3,674,969	うち事業収益	20,596	26,621	流動比率	401.7%	5917.4%
	うち基本財産	3,783,270	3,503,270	経常費用	910,799	895,056	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	4,158,237	3,825,094	うち管理費	187,045	109,639	経常利益率	-45.7%	-46.7%
負債	流動負債	49,989	2,537	当期経常増減額	△ 285,584	△ 285,090	管理費比率	29.9%	18.0%
	固定負債	13,784	11,838	経常外収益	0	1,346	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	369	0			
	負債合計	63,773	14,375	当期経常外増減額	△ 369	1,346			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 285,953	△ 283,744			
	一般正味財産	4,094,463	3,810,719	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	4,094,463	3,810,719	当期正味財産増減額	△ 285,953	△ 283,744			

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	23年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
補助金	422,800	425,600	425,600	426,690	平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
負担金	0	0	0	0	平均年収(千円)	-	-	-	-
補助金等合計	422,800	425,600	425,600	426,690	常勤職員数(うち県退職者)	14	(1)	15	(1)
総収入に対する補助金等割合	67.6%	69.5%	69.8%	74.8%	平均年齢	52.5	52.8	52.8	52.8
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収(千円)	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている社団法人(特例民法法人)であり、国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安全供給の確保等、地域交通における輸送サービスの改善と充実を使命としている。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災により被害を受けた会員事業者の事業再開、経営安定に向けた適切な事業の実施、助言・指導を行ってほしい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
常に、協会会員の交通安全対策及び環境対策・輸送秩序の確立を目標とし、会員に対する指導・研修等を定期的に実施するなかで、トラック事業者の事業拡大と地位の向上を図るべく取り組んでいる。また、災害時における対策本部の設置及び緊急輸送体制の迅速な対応等については、引続き宮城県との連携の強化を図る。	22年度も交通安全対策を主に、地球温暖化対策の重要性をわきまえた、環境に優しいトラック輸送の実現に取り組んできた。しかし、順調に経営改善の取組は推移してきたが、3月11日の大震災の被害は想像を絶する状況が想定され、次年度の取組に大きな影響を及ぼすと思われる。	引き続き経営改善の取組は、交通安全対策並びに環境対策等を主体として取り組む。特に、大震災の影響による交通網が寸断され、物流の円滑な輸送への影響、更に、トラック輸送の事故防止対策が課題である。 また、各支部研修センターの早急な改築工事や会員事業所への震災助成事業等に取り組む、トラック事業者の正常化に努力する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		毎年、事業活動計画を作成しながら取組を行ってきた。交通事故防止を主とした安全への対策が重要課題である。特に、社会的に問題視されている飲酒運転撲滅運動は事業主の教育姿勢に問題はあるにせよ、運転手各自のモラルの欠如による体質が大きい。協会は、飲酒運転に関わらず、社会的な責務としてあらゆる取組(研修・指導)を駆使し対処してきた。評価項目について、22年度は一定の評価はしているものの、まだまだ総比較では横ばい状況にある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況、経営体制には問題なく、今後も安定した事業が継続されると思われる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化		

25 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1		代表者	会長 千葉 正勝	
電話番号	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業人材対策課
設立目的	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上(定款等)の促進を図ることを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	② ii 県の補助金等が総収入額の概ね4分の1以上のもの				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	41,508	44,709
受託事業	企業内キャリア形成の支援等	23,513	10,642
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	5,936	2,816

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	10,055	2,976	経常収益	138,266	120,751	正味財産比率	31.7%	32.0%		
	固定資産	95,576	93,614	うち事業収益	61,624	59,963		流動比率	110.1%	121.3%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	137,976	121,153			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	105,631	96,590	うち管理費	66,788	62,642	経常利益率	0.2%			-0.3%	
負債	流動負債	9,130	2,454	当期経常増減額	290		△ 402	管理費比率		48.3%	51.9%
	固定負債	63,060	63,232	経常外収益	-		-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	72,190	65,686	当期経常外増減額	-	-						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	493	△ 2,537					
	一般正味財産	33,441	30,904	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	33,441	30,904	当期正味財産増減額	493	△ 2,537					

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
補助金	47,391	43,780	43,360	44,974		平均年齢	64.0		65.0			
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-		-			
補助金等合計	47,391	43,780	43,360	44,974		常勤職員数(うち県退職者)	7	(0)	7	(0)	7	(0)
総収入に対する補助金等割合	34.3%	30.5%	35.9%	39.5%		平均年齢	44.0		45.0			
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	-		-			
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0		
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。 都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。 健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。 2. 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。 3. 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	1. 技能検定試験については、積極的に受検勧奨を行った結果、前年度比3.6%の増となった。 2. 各種講習会については、費用対効果を検証し事業を厳選した。 3. 文書及び訪問による会員の加入促進を実施したが、景気の悪化が続いており、最終的には新規加入が9件、脱会が14件となった。	1. 技能検定試験の重要性・必要性の周知徹底を積極的に行い、受検者の確保に努める。特に3級受検者の更なる拡大に努める。 2. 各種講習会については、費用対効果を検証しつつ、業界団体のニーズの把握に努め、積極的に取り組むこととする。 3. 会員の拡大については、現在の厳しい景気状況では大変困難ではあるが、引き続き未加入事業所等に対し、積極的に加入促進に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 経営改善目標については、当協会の主要事業である技能検定試験受検者数は過去最大となったが、各種講習会については、補助対象外事業となったため、受検者数により費用対効果から見て実施できない講習が多くなっており検討を要するものである。 また、会員の拡大については、厳しい経済環境の中、積極的に加入促進を行った結果9件の新規加入があったが、14件の脱会があったため、会費総額では収入減となった。 2. 2.の財政状況については、補助対象経費の大幅な縮減により自主財源の確保が急務となっている。現下の厳しい社会情勢の中、収益性のある自主事業の実施は大変困難な状況にあるが、業界団体のニーズの把握に努め、積極的に取り組むこととする。 3. の経営体制のイについては、常勤役員1名の小規模団体であり、民間からの登用は難しいと思われる。また、ウについては、事業・予算規模からみて、その必要性が認められないと思われる。 4. 産業界は、技術・技能の継承、人材の確保等の課題に直面しており、当協会への社会的要請はますます強くなっている。 総合的に判断し、補助金の大幅な削減並びに補助対象経費の縮減により財政状況は益々悪化しており、常勤役員1名の給料カット(20%)及び常勤職員の給与削減(3.8%)を実施した。 なお、今後とも自主事業の拡大並びに新規事業の開拓に努め、経営の安定を図ることとする。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	③	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 厳しい社会情勢を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。 県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待する。

26 社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内			代表者	会長 村井 嘉浩
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 観光課
設立目的(定款等)	宮城県内における観光事業の振興を図り、地方文化産業の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) ② iii (本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
情報収集・発信事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	43,319	27,380
観光客誘致対策事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	29,772	42,037
観光開発・啓発・研修事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	12,419	29,439

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	53,317	62,445	経常収益	131,252	136,981	正味財産比率	26.6%	34.3%		
	固定資産	10,399	11,599	うち事業収益	31,045	13,545		流動比率	135.7%	156.1%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	118,994	128,563			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	63,716	74,044	うち管理費	17,937	18,373	経常利益率	9.3%			6.1%	
負債	流動負債	39,295	40,006	当期経常増減額	12,258		8,418	管理費比率		13.7%	13.4%
	固定負債	7,444	8,644	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	46,739	48,650	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	12,258	8,418	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	16,976	25,394	当期正味財産増減額	0	0	当期正味財産増減額	12,258	8,418		
	正味財産合計	16,976	25,394	当期正味財産増減額	12,258	8,418					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	9,477	16,767	21,149	46,736	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	11,276	7,570	7,571	7,224	平均年齢	-	-	-	-
負担金	26,416	26,340	26,340	19,880	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	47,169	50,677	55,060	73,840	常勤職員数(うち県退職者)	1	0	1	0
総収入に対する補助金等割合	35.9%	46.0%	40.2%	58.6%	平均年齢	46.0	-	47.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者や仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーンと連携した事業や、グッズ販売により公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン事業との連携により、グッズ販売の事業収入増が図られた。また、県からの受託事業を積極的に活用したことにより事業規模の拡充が図られた。一方、東日本大震災の影響によりパンフレット発行配付等の一部の事業が中止となった。	東日本大震災の影響で、当団体の会費減免措置により財源が減少することから、昨年同様に仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン事業との連携により、一層の効率的な事業展開に努める。また、県受託事業及び他団体による震災支援事業を積極的に取組み、観光復興に努める。その他、公益法人制度対応については、公益社団法人として本年1月に申請しており、本年度内に認定・登記に向けての対応に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・東日本大震災の影響により、パンフレット発行配付等の一部の事業が中止となったことから当初の計画が達成できなかったもの。 ・グッズ販売の事業収入増の点において財務状況が改善しているもの。 ・経営評価体制整備の点においては、今後、評価可能な事業については、検討し実施に努めるもの。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	地域との連携したイベントへの積極的な参加によりグッズ販売での事業収入を図るなど、財政状況改善に効果を示している。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

27 財団法人宮城県国際交流協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 伊東 智 男	
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-miyagi.jp/
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	750,000千円 (71.9%)	県担当課	経済商工観光部国際経済・交流課
設立目的 (定款等)	世界に開かれた宮城を目指し、県民参加による国際交流の促進を図ること。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
国際交流事業	日本語講座の開設、情報誌の発行など 国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録	26,651	31,473
国際協力事業	国際協力セミナー等の開催 海外技術研修員の日本語研修事業等	579	395
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	2,022	2,525

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	67,213	65,237	経常収益	92,472	89,638	正味財産比率	98.7%	98.4%		
	固定資産	1,087,669	1,090,614	うち事業収益	28,831	31,427		流動比率	2410.6%	1595.3%	
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	91,800	91,615			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,154,882	1,155,851	うち管理費	33,181	30,426	経常利益率	0.7%			△2.2%	
負債	流動負債	2,788	4,089	当期経常増減額	672		△1,977	管理費比率		35.9%	33.9%
	固定負債	12,611	14,256	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	15,399	18,345	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	673	△1,977	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	183,572	181,595	当期正味財産増減額	673	△1,977		当期正味財産増減額	673	△1,977	
	正味財産合計	1,139,482	1,137,505								

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	3,649	4,304	6,575	6,535
補助金	41,642	36,080	35,385	32,875
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	45,291	40,384	41,960	39,410
総収入に対する補助金等割合	49.0%	44.0%	46.8%	46.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
平均年収	6,453	6,453	6,453	6,453
常勤職員数(うち県退職者)	5 (0)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
平均年齢	41.2	45.2	45.2	45.2
平均年収	4,836	4,339	4,339	4,339
県からの派遣職員数	1	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加に伴い、生活・福祉面のサポートの必要性など様々な課題が顕在化している。一方で、県も重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。本協会としては、従来の文化交流中心の国際交流への支援に加えて、全国に先駆けて、このようなニーズに対応すべく、市町村国際交流協会等関係機関との連携を深めながら、適切、かつ、継続的な支援を進めて行く。	外国人県民等の生活、就労に関する問題、家族関係、子供の教育など解決すべき問題は増加傾向にあるが、このたびの震災に伴い、相談内容がより複雑、かつ多岐に渡るものとなり、対応の充実が求められるところである。行政で対応できない部分について、適切、柔軟、迅速に対応して行くために当協会の果たすべき役割は今後、ますます重要となっている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 賛助会員の確保 ○ 管理費の節減 ○ 事業費の節減 ○ 受託事業費の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の各種イベントにおいて、入会の案内をしたり、パンフレットによる加入促進を図った。 ○ 人件費の削減により節減を図った。また、県からの派遣職員を中止した。 ○ 印刷製本費など若干の節減は図られたが、受託事業等の新規事業があったので、事業費の節減には繋がらなかった。 ○ 補助金、利息収入及び会費収入が減少しているため、新規の受託事業の拡大に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賛助会員の確保に当たっては、震災の関係で厳しい状況にあるが、ホームページ、パンフレット、協会事業の説明会等あらゆる機会をとらえて、協会の役割を理解していただき、それを会員加入に結び付けて行きたい。 ○ 節電などにより庁舎管理費の節減を図る。 ○ 公益法人化へ向けて既存事業の見直しを図る。 ○ 引き続き新規受託事業の確保に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		1 賛助会員に確保については、新規会員は昨年度より増加したものの、団体及び個人会員ともに退会する者の方が多く、退会者は年々増加傾向にある。特に、今年3月の大震災の影響で、地元の大会社数社から会費の免除や減額の要望が出されており、それに応えざるを得ない状況にあり、今後ますます会員の減少が懸念されるところであるが、機会をとらえて加入を働きかけて行きたい。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	③	
2 財務状況		2 財務状況も人件費の削減等により一定の成果を挙げているが、収入面での減額が大きく大変厳しい状況にある。今後は、受託事業の拡大や(財)自治体国際化協会等の補助事業を活用するなど財源確保に努めて行きたい。また、新公益法人化へ向けて、理事や評議員など組織の大幅な見直しを行い、新しい法人としての体制づくりに努めて行きたい。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況は、毎年経費節減には務めているものの、業務量が増加する一方、金利収入や補助金の減少により、収入が減っており、今後の財政状況は厳しいものがある。他の財源確保の道などを考えて行く必要がある。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	③	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

28 財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1-7		代表者	理事長 伊東 則夫	
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp
設立	平成6年8月1日	県出資額(割合)	900,000千円 (50.6%)	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的(定款等)	見本市・展示会等の開催及び産業情報の提供等の諸活動を行うことにより産業の振興に資するとともに、県民文化の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	275,975	266,890
展示会等開催事業	「ビジネス&テクノ東北2008」などの主催・協賛等	15,384	24,600
情報収集・提供事業	財団法人の機関誌の発行等	393	234

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	258,589	258,927	経常収益	330,691	294,226	正味財産比率	98.9%	97.4%		
	固定資産	2,141,599	2,130,834	うち事業収益	313,391	267,896		流動比率	970.7%	424.9%	
	うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	329,118	323,629	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	2,400,188	2,389,761	うち管理費	24,815	24,545		経常利益率	0.5%	-10.0%	
負債	流動負債	26,640	60,945	当期経常増減額	1,573	△ 29,403	管理費比率		7.5%	8.3%	
	固定負債	0	0	経常外収益	200	14		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	15,343					
	負債合計	26,640	60,945	当期経常外増減額	200	△ 15,329					
正味財産	指定正味財産	1,779,000	1,779,000	当期一般正味財産増減額	1,772	△ 44,732					
	一般正味財産	594,548	549,816	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	2,373,548	2,328,816	当期正味財産増減額	1,772	△ 44,732					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.5	61.5	61.5	61.5
負担金	4,379	0	0	0	平均年収	7,130	7,128	7,128	7,128
補助金等合計	4,379	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	8(1)	8(1)	7(1)	7(1)
総収入に対する補助金等割合	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	43.8	45.5	45.5	45.5
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,734	5,563	5,563	5,563
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域の産業振興策として、製品・サービスの流通手段である展示会の重要性はますます高まっている。当団体は、各種展示会の主催・共催・協賛や展示会出展支援を行うことにより、地域産業の振興を図る。 また、みやぎ産業交流センターの指定管理事業を通して展示会が開催される場所を提供し、展示会による産業振興の役割を果たしてゆく。	団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあることから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。 今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係係事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営体質強化のための収益の向上	○事業収入の伸び悩み、指定管理者が行う施設の大規模修繕業務、東日本大震災などの要因が相まって、大幅な赤字となった。	○指定管理事業の一部停止により、財務面の計画を遂行することが困難になったため、計画の見直しが必要である。
○団体の使命を果たすための自主事業の充実	○「食材王国みやぎフェア」などを主催するとともに、新たに「展示会出展助成金制度」を設けた。	○平成23年度は一部の自主事業のみ実施する。指定管理事業再開後に展示会主催事業を再開する。
○安全・安心な施設の運営	○定期点検などを適切に行い、安全な施設の運営に努めた。また、東日本大震災においても、適切な避難誘導を行い、けが人も出さず安全を確保した。	

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		ア 指定管理期間においては、平成22年度には赤字を計上するものの、残りの2年で当該赤字をカバーすることとしていたが、指定管理事業の一部停止により実現が困難になった。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	イ 特に財務面において見直しが必要である。
イ 設定した目標は適当か。	③	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		2 財務状況
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	ア 単年度で赤字を計上したが、依然高い正味財産比率を保っている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		3 変化なし
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	4 変化なし
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	団体の自己評価は概ね適切であると思われる。 東日本大震災により指定管理事業の当初計画が達成できない状況にあり、今後、事業内容や収支の見直しを行わなければならない、財団の健全な運営が継続できるよう留意しながら指導していく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

29 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3		代表者	代表取締役社長 廣川 俊美	
電話番号	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	http://sendai-port.sakura.ne.jp/
設立	平成7年12月4日	県出資額(割合)	710,000千円 (32.5%)	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	138,146	130,128
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	56,573	56,435

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	231,580	153,368	売上高	239,201	224,434	自己資本比率	78.4%	65.7%		
	固定資産	1,030,611	1,069,928	売上原価	214,830	203,082		流動比率	315.9%	59.1%	
	うち有形固定資産	928,040	867,772	売上総利益	24,371	21,352	借入金依存度		14.5%	14.2%	
	資産合計	1,262,191	1,223,296	販売費及び一般管理費	28,648	26,504		経常利益率	-1.2%	-1.5%	
負債	流動負債	73,299	259,583	営業利益	△ 4,277	△ 5,152	管理費比率		12.0%	11.8%	
	固定負債	199,407	159,673	営業外収益	1,380	1,869		県委託事業の再委託率	46.3%	48.0%	
	うち長期借入金	173,400	132,600	営業外費用	23	0					
	負債合計	272,706	419,256	経常利益	△ 2,920	△ 3,283					
純資産	資本金	2,187,500	2,187,500	特別利益	0	628					
	利益剰余金	△ 1,198,015	△ 1,383,459	特別損失	4,599	181,839					
	純資産合計	989,485	804,041	当期純利益	△ 8,469	△ 185,443					

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	69,720	64,838	64,838	25,000	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)	3	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		63.0			
負担金	0	0	0	0	平均年収	4,470		4,470			
補助金等合計	69,720	64,838	64,838	25,000	常勤職員数(うち県退職者)	9	(0)	9	(0)	9	(0)
総収入に対する補助金等割合	29.0%	27.0%	28.9%	17.8%	平均年齢	41.0		42.0			
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,497		3,416			
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0		
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。現在の事業は、以下の3部門である。 ・BSC事業(仙台港国際ビジネスサポートセンター=アクセル)の管理・運営 ・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営 ・県営中野上屋における保税倉主事業及び社有地のシャシープール用地としての県への貸付の港湾に係る事業	当社は、平成7年FAZ法を活用して設立され、平成18年にFAZ法が廃止されたが、平成12年策定の県総合計画の「輸入促進基盤の充実を図るための施設」として位置づけられ、さらに仙台塩電港湾計画では「交流機能・物流機能を担う施設」として位置づけられている。仙台港地区の振興及び輸出入の促進を図るうえで、当社の役割として税関等公的機関及び貿易・物流関係企業に対し、オフィス、コンテナ貨物の荷捌き施設等、港湾業務に係る活動拠点の提供が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
・ 早期に単年度の収支黒字化を実現し、経営の安定化を図る。 ・ 累積債務の解消については、経営実績を踏まえて検討する。 ・ 経営の安定化とともに、アクセルが公益的機能を果たせるよう支援していく。	1 アクセルの貸オフィス入居率の向上 ・ オフィスの整備・・・スモールオフィスの整備(404号室) ・ テナント確保対策・・・不動産仲介依頼業者への営業活動の展開、フリーレント行使など入居条件の弾力化、貿易・物流関係企業に対する入居案内書配布、ダイレクメールによる入居案内 2 コミュニケーションセンターの活用 ・ 貿易展示室としての活用 ・ 展示パネルの見直し及びフェリー模型船(借用)の展示 3 経費節減・・・光熱水費、事務消耗品の節減努力	1 アクセルの貸オフィス入居率の向上 ・ オフィスの整備・・・ニーズに対応した整備(4階) ・ テナント確保対策・・・不動産仲介依頼業者への営業活動の展開、フリーレント行使など入居条件の弾力化等 2 コミュニケーションセンターの活用 ・ 短期的な活用・・・救援物資一時保管場所として活用 ・ 中・長期的な活用のための見直し検討 3 経費節減・・・業務委託の見直し、光熱水費、事務消耗品の節減努力

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成22年度においては、計画していた組織体制強化のための組織再編の実施及び業務改善によるコストダウン対策を徹底し、経営業績は平成23年2月末まで単年度黒字が達成できる見通しで推移していたが、平成23年3月11日発生の東日本大震災により、当社の各施設に甚大なる被害が発生し、多額の災害損失計上を余儀なくされるとともに、この大震災を契機に仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)に入居していた一部テナントが退去するなど、厳しい経営環境に陥った。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	震災により甚大なる被害を受け、主要事業のうち仙台国際貿易港物流ターミナル事業については、早期復旧することができたが、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)事業については、復旧は行ったものの、本復旧の目的は立っておらず、事業廃止も視野にいたれた技術的な方策を検討する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化	③	

30 社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			代表者	理事長 村井 嘉浩
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou
設立	平成4年10月23日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的(定款等)	国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) ②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	32,469	34,345
事務局運営事業	事務局運営に係る事務事業及び県からの委託事業等	17,311	14,871

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	7,197	3,450	経常収益	50,120	49,723	正味財産比率	48.2%	63.0%		
	固定資産	7,524	7,899	うち事業収益	0	0		流動比率	173.2%	3709.7%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	49,780	49,408			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	14,721	11,349	うち管理費	16,358	30,251	経常利益率	0.7%			0.6%	
負債	流動負債	4,155	93	当期経常増減額	340		315	管理費比率		32.6%	60.8%
	固定負債	3,474	4,110	経常外収益	450		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	262					
負債合計	7,629	4,203	当期経常外増減額	450	△262						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	790	53					
	一般正味財産	7,093	7,145	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	7,093	7,145	当期正味財産増減額	790	53					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	1,618	2,981	4,335	2,991	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	31,647	34,100	34,100	32,702	平均年齢	-	-	-	-
負担金	11,829	10,263	7,364	3,500	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	45,094	47,344	45,799	39,193	常勤職員数(うち県退職者)	6	6	6	6
総収入に対する補助金等割合	90.0%	95.5%	92.1%	94.5%	平均年齢	37.2	38.8	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	2	2	2	2
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立された。</p> <p>主な事業は、以下の三つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所の運営事業 ・大連事務所の運営事業 ・事務局の運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営 ・海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業を更に推進し、団体の運営効率化を図る。 ・海外事務所を有効活用するために、その機能充実を図る。 ・団体の会員増加に向けた取り組みを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○昨年に引き続き、岩手県と共同で大連商談会を行い、更なる協力関係を深めた。 ○県が、中国上海に事務所を有する株式会社七十七銀行との間で、平成23年2月に、中国ビジネス支援に関する協力協定を締結したことから、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援が可能となった。 ○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行った。また、県と共同で企業訪問を行い、協会のPR・勧誘活動に努めた結果、新たに2社が加入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業を更に推進し、団体の運営効率化を図る。 ○県と株式会社七十七銀行との間で締結された、中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。 ○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を実施するとともに、県と共同で企業訪問を行い、協会のPR・勧誘活動を実施する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		2 事務経費の節減等に努めた結果、次期繰越額が3,042千円から3,357千円へと改善された。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		3-ア 理事会がその機能を担っているものと考えている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	3-イ 理事には民間経営者を含む幅広い分野から登用している。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-ウ 民間から登用している。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3-エ 商談会等の募集のお知らせや結果等を掲載している。
2 財務状況		4-ア 東アジアやロシアにおける、経済交流推進活動を通じて、県内の産業経済の発展に寄与する、当協会の役割は増大してきている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	4-イ 事務経費の節減等に努めた結果、次期繰越額が3,042千円から3,357千円へと改善された。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	協会運営には、県からの補助金等が欠かせないと思われるが、会員数の拡大による会費収入の増加、より一層の運営の効率化による経費節減が図られるよう指導していく。また、県内企業のグローバルビジネス支援という、社会的要請に応えるため、今後も会員企業、県民のニーズの的確な把握に努めるよう指導する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

31 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16			代表者	理事長 鶴岡 信好
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/~miyagvos/index.htm
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (26.9%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的	金融機関の中小漁業者等に対する貸付について、その債務を保証することを主たる業務とし、以って中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、(定款等)中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入るに当たって債務の保証をする。	99,737	105,647

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		21年度	22年度	(2)損益計算書		21年度	22年度	(3)主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	210,234	285,447	売上高	57,339	63,118	自己資本比率	56.0%	55.2%		
	固定資産	5,305,880	5,185,177	売上原価	35,157	40,183		流動比率	33.0%	40.4%	
	うち有形固定資産	217,771	210,301	売上総利益	22,182	22,935					
資産合計	5,516,114	5,470,624	販売費及び一般管理費	81,421	82,354	借入金依存度	15.9%		15.8%		
負債	流動負債	636,510	706,504	営業利益	△ 59,239		△ 59,419	経常利益率	77.6%	-87.7%	
	固定負債	1,791,180	1,745,660	営業外収益	147,704		85,489		管理費比率	142.0%	130.5%
	うち長期借入金	332,100	231,700	営業外費用	43,970	81,443					
負債合計	2,427,690	2,452,164	経常利益	44,495	△ 55,373	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%			
純資産	基本金	2,787,611	2,771,011	特別利益	4,245		2,009	当期純利益	48,740	△ 53,364	
	利益剰余金等	300,813	247,449	特別損失	0		0				
	純資産合計	3,088,424	3,018,460								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,180		6,180	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	5	(0)	5	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	49.6		50.7	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,587		6,692	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	81,600	69,000	69,000	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県利子補給事業である漁業近代化資金等の水産業制度資金については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっており、東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○新規の開拓と会員の加入促進 ○漁協に対する資金の掘り起こし ○延滞の解消と事故の未然防止 ○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての代位弁済実行及び保証推進	○漁協への定期訪問を行った。 ○漁業緊急保証の推進を図った。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図った。 ○漁業制度資金等について、水産業経営相談員と連携し、漁協等への説明を行った。	○東日本大震災により被災した漁業者等への経営支援としての代位弁済実行、及び復旧・復興の為の資金需要に対する保証推進等によって生じる協会のリスクを軽減する為、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業・保証保険資金等緊急支援事業)を活用する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		「経営改善の目標について」 積極的に漁業緊急保証対策事業の保証取り扱いを行ったが、設備投資の抑制などにより、計画額の32億円は達成出来ず、26億円の実績となった。保証残高については、4億円の増加となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	「財務状況について」 経費削減等に努め、計画通りになる見込みであったが、東日本大震災によって引当金が増加し、当期利益金がマイナスとなった。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	評価結果に対する県(担当課)の所見 東日本大震災により、保証残高が減少するとともに当期損失が発生しており、評価結果はやむを得ない。平成23年度においては、役員報酬を10%減とするなどさらなる経費削減に取り組むことや、国事業の活用による協会負担の軽減を図ることとしており、県としては引き続き経営改善に関し指導していく。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

32 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号			代表者	会長理事 菊地 光輝
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	-
設立	昭和37年3月19日	県出資額(割合)	694,700千円 (16.2%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法(昭和36年法第204号。以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについての債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	②iv(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについての債務を保証するもの	164,414	168,533

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 収支計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	3,158,919	2,966,138	売上高	328,956	331,290	自己資本比率	55.4%	55.6%		
	固定資産	6,222,495	6,470,492	売上原価	8,204	10,579		流動比率	210.3%	209.6%	
	うち有形固定資産	4,524	3,098	売上総利益	320,752	320,711			借入金依存度	10.0%	9.3%
資産合計	9,381,414	9,436,630	販売費及び一般管理費	156,210	157,954	経常利益率	25.1%			2.0%	
負債	流動負債	1,501,849	1,415,342	営業利益	164,542		162,757	管理費比率		47.5%	47.7%
	固定負債	2,679,734	2,774,786	営業外収益	308,828		264,575		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	496,600	412,950	営業外費用	390,821	420,556					
負債合計	4,181,583	4,190,128	経常利益	82,549	6,776						
純資産	基本金	4,166,280	4,198,280	特別利益	8,128	8,098	当期純利益	90,677	14,672		
	利益剰余金等	1,033,551	1,048,223	特別損失	0	203					
	純資産合計	5,199,831	5,246,503								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0		65.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	13	(0)	13	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	45.2		46.2	
単年度貸付額	27,163	25,913	25,913	34,551	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
米価下落や農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化、頻発する自然災害等により、農業経営環境の厳しさが増えています。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	保証機能充実による農業制度資金の利用促進

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員JAの健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○金融部課長会議、融資担当者研修会及びJA巡回等により、保証推進及び融資審査体制強化への支援を行った。保証引受額は、前年度対比71.4%と減少し、51億27百万円となった。保証残高は、前年対比95.1%と減少し、931億52百万円(実残高716億91百万円)となった。 ○求償権回収について、法的手続(競売申立・支払督促等)の強化に努め、前年度より1.5百万円増加し、1億73百万円となった。 ○求償権償却に伴う増資等により、22年度の基金の純増額は30百万円となり、結果、22年度末基金残高は、42億89百万円となった。	○引き続き保証機能の充実へ取り組んでいく。 ○東日本大震災の震災復興対策として、当協会内に復興対策推進会議を設置し、情報収集や復興対策の推進に努めるとともに、行政や関係機関との連携を一層強化し、復興推進に取り組んでいく。 ○保証事務研修会の開催や融資機関主催の融資審査研修会への参加により、融資体制強化の支援を行う。 ○求償権の健全化を図るため、融資機関との連携及び外部機関の活用により、債務者の現況把握に努め、求償権回収促進を図る。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標 保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額76億40百万円に対し、計画比67.1%の51億27百万円となった。 農業近代化資金は計画比53.1%の1億27百万円にとどまり、一般資金についても、住宅ローン等統一ローンの減少により、計画比68%の49億75百万円となった。 求償権回収額については、法的手続き等回収強化に努めた結果、計画額1億50百万円に対し、計画比115.3%の1億73百万円となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	2.財務状況 保証引受額・保証残高の減少に伴い保証料収入も前年に比べ3百万円減したが、資金運用の効率化による運用益の確保及び保証残高減少に伴う保険・再保証料の減少により、計画額を下回るが、当年度利益14百万円を計上することができた。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	②	3.経営体制 ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。 ① イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。 ① ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。 ① エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。 ②
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。 イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		4 総合評価 ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ① ①強まった ②変化なし ③弱まった イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ② ①良化 ②横ばい ③悪化
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。 ① イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。 ① ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。 ① エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。 ②		
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 販売費や営業利益は昨年並みであったが、東日本大震災による保証費用が増加し、営業外収益が減少した。当年度利益は14百万円であるが、昨年度からは76百万円の減収であり、今後も経営状況を分析し、適切な業務運営を図るよう指導していく。また、HPの開設など積極的な情報公開に務めるようにも指導する。

33 社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2			代表者	会長 吉田 久剛
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/
設立	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 食産業振興課
設立目的	宮城県内における主要生産品の振興を図る。①県内県産品の紹介宣伝及び販路拡張②県内外市場及び商況等の調査③生産並びに技術向上の指導及(定款等)び研究④会員相互の連絡並びに連携				
公社等外郭団体指定要件	②iv(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
買取販売事業	県産品の売買(仕入れ)	382,837	346,479
県内外販路開拓事業	物産展等の開催	8,625	8,582
県産品愛用運動事業	県内イベント等の開催	579	581

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		21年度	22年度	(2)正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3)主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	46,739	38,593	経常収益	567,037	514,571	正味財産比率	-11.5%	-12.5%		
	固定資産	51,804	52,603	うち事業収益	535,165	488,015					
	うち基本財産	0	0	経常費用	559,451	515,581					
負債	流動負債	63,631	55,295	うち管理費	154,621	148,398	流動比率	73.5%	69.8%		
	固定負債	46,249	47,258	当期経常増減額	7,586	△ 1,010					
	うち長期借入金	0	0	経常外収益	-	-					
正味財産	負債合計	109,880	102,553	経常外費用	-	-	借入金依存度	22.8%	24.7%		
	指定正味財産	0	0	当期経常外増減額	-	-					
	一般正味財産	△ 11,337	△ 11,357	当期一般正味財産増減額	7,586	△ 1,010					
正味財産合計	△ 11,337	△ 11,357	当期指定正味財産増減額	0	0	経常利益率	1.3%	-0.2%			
				当期正味財産増減額	7,586	△ 1,010	管理費比率	27.3%	28.8%		
							県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	9,870	9,765	9,765	9,870	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	1,000	0	0	0	平均年齢	61.0		62.0	
負担金	12,000	11,400	11,400	10,440	平均年収	-		-	
補助金等合計	22,870	21,165	21,165	20,310	常勤職員数(うち県退職者)	8	(0)	8	(0)
総収入に対する補助金等割合	4.0%	3.9%	4.1%	3.5%	平均年齢	37.8		38.8	
単年度貸付額	22,500	22,500	22,500	22,500	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県内における主要生産品の振興を図ることを目的とする。 ①県内生産品の紹介宣伝及び販路の拡張に関する事業。 ②県内外市場及び商況等の調査に関する事業。 ③生産並びに技術向上の指導及び研究に関する事業。 ④会員相互の連絡並びに提携に関する事業。 ⑤その他目的達成に必要な事業。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一任者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県はじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
経費節減と収益向上	役員の報酬減額(6%)、職員給料減額(3%)、管理職手当減額(5%) 3月11日に発生した東日本大震災により予定していた事業が中止になり、事業収入が減収し、予定していた収益確保が困難となった。	役職員の報酬・給与及び管理職手当の減額を継続する。 事業の目的を明確にするとともに費用対効果を検証しつつ、県産品の振興を助長するものとする。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		財政基盤が不安定なため、事業収入が大きい比重を占める現状であるが、会員増を図りつつ、安定収入を確保することが急務である。 公益社団法人への移行手続き申請を今年度中に進め、事業内容、財務の基盤を固め、事業のマルチ化とともに、効率化を図る。大きく変化している経済環境の下、構造改革元年度と位置づけ、目的達成に向かって邁進する。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
エ 累積欠損金は解消しているか。	②	
オ 経営体制	②	
カ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
キ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ク 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
コ エンターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 ①今後も引き続き東京アンテナショップの経営の安定化を図りながら、本県の物産振興を担っていくよう、指導・助言を行う。 ②公益法人制度への移行に向けた事業見直しや経営改善等について、必要な検討・助言を行っていく。

34 社団法人宮城県農業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 真木 伸治
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com
設立	昭和45年12月11日	県出資額(割合)	472,600千円 (51.2%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地保有の合理化・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
農地保有合理化事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入、規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	842,514	842,307
畜産担い手育成総合整備事業(基盤再編)	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成、改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	521,649	482,137
農業農村整備事業関連等受託事業	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	223,304	160,416

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		21年度	22年度	(2)正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3)主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	1,499,080	1,003,421	経常収益	2,603,074	2,088,485	正味財産比率	19.7%	25.8%		
	固定資産	954,321	788,605	うち事業収益	1,910,083	1,650,912		流動比率	215.7%	194.9%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	2,580,758	2,095,340	借入金依存度		44.8%	35.1%	
資産合計	2,453,401	1,792,026	うち管理費	358,679	286,325	経常利益率		0.9%	-0.3%		
負債	流動負債	694,966	514,905	当期経常増減額	22,316		△ 6,855	管理費比率	13.8%	13.7%	
	固定負債	1,275,347	814,725	経常外収益	2,997	1,534	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	789,086	489,692	経常外費用	18,335	15,371					
負債合計	1,970,313	1,329,630	当期経常外増減額	△ 15,338	△ 13,837						
正味財産	指定正味財産	298,000	298,000	当期一般正味財産増減額	6,979	△ 20,692					
	一般正味財産	185,088	164,396	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	483,088	462,396	当期正味財産増減額	6,979	△ 20,692					

(4) 県の財政的関与

	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	214,663	226,961	199,998	202,161
補助金	363,440	109,800	134,423	72,550
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	578,103	336,761	334,421	274,711
総収入に対する補助金等割合	22.2%	15.3%	16.0%	15.9%
単年度貸付額	40,000	120,000	120,000	249,975
年度末貸付金残高	3,600	3,000	3,000	132,375
損失補償(債務保証)残高	897,974	504,144	442,896	447,210

(5) 役職員の状況

	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (1)
平均年齢	61.3		61.0	
平均年収	5,552		4,684.0	
常勤職員数(うち県退職者)	42 (0)	42 (0)	42 (0)	33 (0)
平均年齢	47.4		47.5	
平均年収	5,849		5,994.8	
県からの派遣職員数	0	1	1	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、「お役に立ちます宮城県農業公社」を合い言葉に、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、機械力、機動力を発揮し、意欲と競争力のある担い手の育成や豊かな地域資源を有する農村の活性化に貢献する役割がある。具体的には、農地保有合理化事業・畜産振興施策・受託事業を積極的に実施します。その中で、特に安心できるみやぎの肉用牛のブランド化を支えるため、優良肉用牛資源(子牛)の安定供給を行う牧場経営等畜産振興施策に関する事業に、より力点を置いて事業展開します。</p>	<p>食料自給率の向上に向けた農業生産基盤の確保等に対応するためには、農業公社が独自に有する農地の集積調整機能や機械設備、技術等を有効に活用した取組が不可欠であり、県全域を区域とする農地保有合理化法人として農地保有合理化事業を実施するとともに、優良肉用牛の安定的な供給、畜産主産地形成や畜産環境整備を支援する役割がある。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①経営収支の黒字化 ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ③白石牧場運営改善 ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ⑤事業に見合った職員体制	①経営収支の黒字化 ・中期経営改善計画の改訂版策定(理事会承認) ・新規事業への取組(H23ストックマネジメント事業実施調整) ・既存事業の事業量拡大(WCS受託面積H22:433ha) ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ・9.7ha中8.7haが売却又は売却合意済 ③白石牧場運営改善 ・子牛価格の改善(実績346千円/頭) ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ・草原短角牛の事業化に向けた関係機関との協議実施 ⑤事業に見合った職員体制 ・職員体制:正規職員42名 ・職員給与:理事長40%・常務理事35%・職員20%削減実施 ・退職勧奨制度:57歳で正規職員6名退職	①経営収支の黒字化 ・中期経営改善計画(改訂版)の着実な実施 ・新規事業への取組(キヤルステーション計画策定) ・既存事業の事業量拡大(WCS事業需給バランス確保) ・震災復旧復興事業の実施 ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ・残面積1.0haの処分他 ③白石牧場運営改善 ・新規事業(肉用牛生産振興事業)への取組 ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ・草原短角牛の事業化に伴う事業連携契約締結 ⑤事業に見合った職員体制 ・職員体制:正規職員33名 ・職員給与:理事長40%・常務理事35%・職員20%削減継続実施

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1-ア 中期経営改善計画(改訂版)に基づきほぼ計画どおり実施した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		1-イ 東日本大震災発生により前提条件に大きな変化はあるがほぼ適当である。
ア 設定した目標は適当か。	②	2-ア 正味財産が20,692千円減少し悪化した。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		2-イ 累積欠損金は正味財産減少分悪化した。
2 財務状況		3-ア 運営会議を開催し、部門別収支等を適宜検証した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	3-イ 今のところ登用の予定はない。
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	3-ウ 既に公認会計士を監事に選任している。
3 経営体制		3-エ 既に公社の業務内容、定款、直近の事業報告書・財務諸表等も公開している。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	4-ア 国内の食料自給率の向上が強く求められる中、本県の農業・農村の担い手の育成と地域農業の活性化を推進するため、行政と農業者の架け橋・実践機関として社会的要請はある。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	4-イ 大震災に伴うコストパフォーマンスの低下などにより正味財産の減少状況を示しているが、長期保有地の解消、不採算事業の立て直し等で経営改善に向けた一定の方向性が見えはじめています。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	農業公社改革プランに沿って経営改善を進めており、進捗状況も概ね計画どおりとなっている。平成22年度の収支は赤字となったが、事業規模に見合った職員配置や職員給与削減の取組などにより、収益性の改善に一定の成果が見られる。早期に自立した経営が図られるよう、今後も改革プランを着実に推進していくことが必要である。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

35 財団法人みやぎ農業担い手基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16			代表者	理事長 木村 春雄
電話	022-264-8238	ファックス	022-266-0631	ホームページ	http://www.myg27ite.org
設立	平成2年10月1日	県出資額(割合)	500,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的	創造性にあふれ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の育成確保を図り、魅力と活力ある農業・農村を創出し、もって宮城県の農業の振興に寄与する(定款等)る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
青年農業者確保対策事業	就農支援資金貸付, 奨学金支給, 激励会, 就農相談等	33,606	40,091
環境条件整備事業	農村青少年クラブ事業助成, 農業者士会助成, 受入農家助成等	1,401	2,308
青年農業者育成対策事業	海外農業研修資金助成, 宮農流通調査資金助成等	822	501

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	184,610	165,476	経常収益	38,696	46,100	正味財産比率	69.6%	72.2%		
	固定資産	1,394,080	1,355,751	うち事業収益	0	0		流動比率	112567.1%	19064.1%	
	うち基本財産	1,001,000	1,001,000	経常費用	33,782	42,978			借入金依存度	27.4%	25.5%
資産合計	1,578,690	1,521,227	うち管理費	2,241	5,952	経常利益率	12.7%			6.8%	
負債	流動負債	164	868	当期経常増減額	4,914		3,122	管理費比率		5.8%	12.9%
	固定負債	479,934	421,446	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	432,273	388,091	経常外費用	0	0					
負債合計	480,098	422,314	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	1,026,700	1,023,898	当期一般正味財産増減額	4,914	3,122	当期指定正味財産増減額	△ 3,144	△ 2,801		
	一般正味財産	71,892	75,015	当期正味財産増減額	1,770	321					
	正味財産合計	1,098,592	1,098,913								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	630	620	630	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	48,469	47,047	46,947	39,166	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	48,469	47,677	47,567	39,796	常勤職員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
総収入に対する補助金等割合	60.8%	57.3%	56.0%	54.2%	平均年齢	49.5	50.5	50.5	50.5
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,763	4,737	4,737	4,737
年度末貸付金残高	432,272	388,091	388,091	341,182	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> 宮城県農業・農村の振興に資するため、「宮城県就農促進方針」と連動した青年農業者の確保・育成 知事指定機関「青年農業者等育成センター」としての適正かつ確実な業務執行 上記関連事業を遂行するための公益的法人としての基本財産の維持・運用 「東日本大震災早期営農再開支援センター」構成団体として、被災青年農業者の就労支援と人材の育成・確保対策推進 	<ul style="list-style-type: none"> 当団体は、就農希望者に対して就農関連情報の提供から農業研修等の相談、研修資金の貸付まで一貫した効率的な支援体制を確立しており、本県における青年農業者等の育成確保に大きく貢献している。 また、東日本大震災により甚大な被害を受けた農業者の営農再開・生活再建に向けた指導助言等を行う支援センターとして、震災復興の中心的役割を担う組織として期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○公益認定、移行手続を踏まえた収支相償の概念と事業費削減等とのバランス確保 ○対象者の実情に応じた延滞等債権の回収・流動化対策の行使 ○約定どおりの県借入金償還 	<ul style="list-style-type: none"> ○収支相償の概念を踏まえ、基本財産及び後継者育成事業基金を一般会計と法人会計とに区分(7:3)する準備作業を進め、平成23年度から当該区分により会計処理を行うこととした。 ○特例民法法人「みやぎ農業振興支援機構(仮称)」発足に向け、宮城県農業関連組織合併推進委員会に参加することとした。 ○平成21年度末で未回収であった一時償還3件(3名)のうち、2件(2名)が完済した。 ○県借入金については約定どおりの償還を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな県域組織「みやぎ農業振興支援機構(仮称)」の発足に向けた、具体的準備作業等の実施 ○東日本大震災の影響も踏まえ、対象者の実情に応じた延滞等債権の回収・流動化対策の行使 ○約定どおりの県借入金償還

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		【経営改善の目標】 ほぼ計画どおりと評価しているが、今後は経営改善についても宮城県農業関連組織合併推進委員会の中で検討を進めていくこととなる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	【財務状況】 貸付者からの保証金(担保)預かりに伴う流動比率の低下や常勤職員の給与と会計処理変更に伴う管理費比率増加などが見られたが、財務状況としては横這いと評価される。
イ 設定した目標は適当か。	②	【経営体制】 農協中央会の内部監査制度による点検評価、行政・民間識者の役員登用及び監事選任、HPによる情報発信など必要な体制整備に努めている。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		【総合評価】 新規就農者育成・確保の重要性は高まり、就農希望者も増加しているものの、農業を巡る情勢は厳しく、資金貸付実績や既存貸付金の回収リスクなどを踏まえると経営状況としては横這いと判断される。また、今後は東日本大震災により被災した農業者の資金回収リスク等も懸念される。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		評価結果に対する県(担当課)の所見
2 財務状況		債権保全の徹底、業務内容の合理化により、ほぼ計画通り安定的な経営を行っている。今後は宮城県農業関連組織合併により、吸収合併消滅法人となるため、存続法人へ引き継ぐ財産や事業の精査が必要となる。また、東日本大震災の影響により新規就農者の資金貸付実績の減や既存貸付金の未回収が見込まれる事から関係機関と調整を図りながら業務を進めていくこと。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
①良化 ②横ばい ③悪化		

36 財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1			代表者	理事長 山谷 知行
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	3,500千円 (35.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与することを目的とする。(定款等)る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
農水産業振興事業	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催、農水産学情報の提供、農水産学研究者等の外国への派遣等	3,619	3,290

3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	3,571	5,405	経常収益	3,866	5,097	正味財産比率	99.5%	99.5%
	固定資産	121,996	122,778	うち事業収益	0	0	流動比率	6264.9%	6434.5%
	うち基本財産	100,000	100,000	経常費用	3,746	3,301	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	125,567	128,183	うち管理費	2,823	2,735	経常利益率	3.1%	35.2%
負債	流動負債	57	84	当期経常増減額	120	1,796	管理費比率	73.0%	53.7%
	固定負債	549	549	経常外収益	1,861	794	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	606	633	当期経常外増減額	1,861	794			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,981	2,590			
	一般正味財産	124,961	127,551	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	124,961	127,551	当期正味財産増減額	1,981	2,590			

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)		
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-	
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	66.0	66.0	67.0	67.0	67.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	2,079	2,079	2,079	2,079	2,079	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(原施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	当財団は、農水産学研究の成果を地域社会へ還元するための事業として、年数回東北大学農学カルチャー講座を実施し情報を発信するとともに、地域農水産研究者等への技術指導や技術開発及び研究開発等に対する援助事業を行っており、本県における農水産業の育成発展に貢献している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運営を図る。 ○維持会員会費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」策定する。	民間企業から、約876千円の寄附を受け入れた。	民間企業に対し、更なる寄附を働き掛けるとともに、東北大学農学研究科の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	1 昨今の経済状況の悪化のため、民間企業から約876千円の寄附金しか受け入れられなかったため、更に多くの寄附金を受け入れる努力をしたい。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 債券を満期前に売却し、収入を計上した。
イ 設定した目標は適当か。	②	3-ウ 検討中であるが、資金に余裕がない。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4 今回の東日本大震災により、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良など、本財団への社会的要請が増した。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	団体における資産運用益や寄附金等の収入確保に向け、以前から資産の適正な管理運用を指導しており、債権保全の徹底により財務状況は改善されてきたが、寄附金の収入確保に向けては、今後も収入確保策の検討と見直しが必要である。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

37 宮城県農業会議

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	会長 中村 功
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/
設立	昭和29年9月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的 (定款等)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
農地制度実施円滑化事業	農業委員会活動強化に対する支援・協力	—	7,012
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	6,735	6,877
農の雇用事業	新規農業者の雇用創出に対する支援業務	1,470	3,450

3 経営状況 (単位:千円) ※貸借対照表は作成していない。

(1) 貸借対照表	21年度	22年度	(2) 収支計算書	21年度	22年度	(3) 主な経営指標	
						21年度	22年度
流動資産	—	—	事業収入	49,969	33,060	自己資本比率	—
固定資産	—	—	事業外収入	77,972	77,095	流動比率	—
うち有形固定資産	—	—	収入計	127,941	110,155	借入金依存度	—
資産合計	—	—	事業費	49,969	32,244	経常利益率	0.6%
流動負債	—	—	管理費	77,666	77,730	管理費比率	60.7%
固定負債	—	—	事業外支出	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%
うち長期借入金	—	—	支出計	127,635	109,974		
負債合計	—	—	当期収支差額	306	181		
純資産	—	—					
基本金	—	—					
利益剰余金等	—	—					
純資産合計	—	—					

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	4,895	8,000	7,012	7,000	平均年齢	—	—	—	—
負担金	54,631	51,626	54,641	51,626	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	59,526	59,626	61,653	58,626	常勤職員数(うち県退職者)	9	9	9	9
総収入に対する補助金等割合	46.5%	56.1%	56.0%	55.8%	平均年齢	49.3	—	50.3	—
単年度貸付額	0	0	—	—	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	—	—	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	—	—	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
「農業委員会等に関する法律」により設置された特殊法人 1 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を行うこと。 2 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じて答申すること。 3 農業及び農民に関する情報提供を行うこと。 4 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと。 5 農業委員会の委員等の講習及び研修を行うこと。	・平成21年に改正された農地法等の改正内容のさらなる周知徹底及び運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 ・「現場の声」を代弁した農政活動の積極的実施。 ・農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 ・市町村農業委員会活動に対する支援・協力。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 事業を効果的に実施するための活動の点検・評価体制の整備 ○ 団体の効率的な運営に向けた経費節減及び自主財源の確保	○ 事業を効率・効果的に実施しているかどうかを内部で点検した。 ○ 団体のあり方について関係機関・団体と検討した。	○ 引き続き実施していく。 ○ 引き続き実施していく。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1. 農地法等の改正が行われたのをふまえ、「農業委員会等に関する法律」に基づき、「現場の声」を代弁した農政活動や、農業委員会に対する支援・協力を推進した。 また、農業者に対する情報提供などの業務を強力、かつ積極的に取り組んだ結果、目標を達成した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	2. 経済事業を行う団体ではなく(法第1~2条)、知事が業務・会計の監督権を有しているため。(法第53条) 3. ア 事業評価を実施している。 イ 県知事が業務・会計の監督権を有している。(法第53条) ウ 役員を選任は法律で規定されている。(法第46条) エ ホームページを開設している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	評価結果に対する県(担当課)の所見 平成21年に農地法等が改正される等、農政の転換期を迎えており、各市町村農業委員会への情報提供や支援の要請は高まっている。そのため、事務量は増加しているが、各種研修の実施等積極的な取組みを行っている。今後は、より効率的で効果的な運営となるよう指導していく。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

38 社団法人みやぎ原種苗センター

1 基本情報

所在地	岩沼市宇東谷地1番地		代表者	理事長 千葉 實	
電話	0223-24-6231	ファックス	0223-24-6232	ホームページ	http://www.mgbc.jp/
設立	平成4年1月27日	県出資額(割合)	500,000千円 (55.6%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課
設立目的	農家からの需要に迅速に対応できる優良種子種苗の生産・供給体制の確立に努め、品質及び生産性の優れた原種苗の生産・供給を行い、商品性の高い(定款等)農産物の生産を促進させることによって、農家経済の安定的向上と多彩な農業生産構造への転換を誘導し、もって本県農業の健全な発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	水稻, 麦類, 大豆原種の受託生産及び生産者に配布する種子の需給調整	61,356	75,470
園芸種苗の生産及び需給調整事業	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	28,924	27,138

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
資産			経常収益	161,046	164,045	正味財産比率	96.6%	96.1%
流動資産	154,969	171,641	うち事業収益	71,904	72,013	流動比率	2980.7%	2513.0%
固定資産	1,068,864	1,075,549	経常費用	139,103	146,435	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	900,000	900,000	うち管理費	44,568	39,338	経常利益率	13.6%	10.7%
資産合計	1,223,833	1,247,190	当期経常増減額	21,943	17,610	管理費比率	27.7%	24.0%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	5,199	6,830	経常外費用	0	683			
固定負債	36,808	41,608	当期経常外増減額	0	△ 683			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	21,943	16,927			
負債合計	42,007	48,438	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産			当期正味財産増減額	21,943	16,927			
指定正味財産	0	0						
一般正味財産	1,181,825	1,198,752						
正味財産合計	1,181,825	1,198,752						

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	30,975	30,519	30,219	29,505	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	4,140	3,351	3,351	3,351
補助金等合計	30,975	30,519	30,219	29,505	常勤職員数(うち県退職者)	10 (2)	10 (2)	10 (1)	10 (1)
総収入に対する補助金等割合	19.2%	20.4%	18.4%	20.5%	平均年齢	46.1	47.1	47.1	47.1
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,049	4,147	4,147	4,147
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> ○主要農産物(米・麦・大豆)の需給調整・安定供給及び園芸種苗の生産供給 ○種子更新率の向上 ○健全な種子の安定生産、確保のための種子生産体制の整備 	<p>主要農作物や園芸作物の種子・種苗の安定供給に、県等とともに中心的な役割を果たしており、品質及び生産性の優れた種子・種苗の生産・供給を行い、商品性の高い農作物の生産を促進させることにより、農家経済の安定的向上や本県農業の健全な発展に資することが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○種子・種苗の安定供給及び品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ○優良種子確保のため、全体会議・現地指導会・研修会・研究会・対策会議の実施 ○優良種子共励会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○全体会議、米麦大豆生産ほ場巡回指導 ○現地研修会の実施
○公益法人制度への円滑な対応	○公益法人会計基準研修会等への参加	○農業組織合併及び公益認定に向けた手続き及びスケジュールに基づき準備作業・手続きの確実な実施

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ○当面経営改善に関する改善事項はなく、目標設定はしていない。 ○収入の確保・経費節減に努め、平成22年度末の正味財産は18百万円増とした。 ○監事を外部(宮城県農業会議及び宮城農協中央会)から選任している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
2 財務状況	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。		
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。		
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。		
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価	②	<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>累積欠損金は無く、収入の確保・経費節減にも努めており、財務状況も良好である。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化		

39 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区御町五丁目1番8号		代表者	会長 菅原 章夫	
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	—
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給を図り、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	74,295	35,620
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	248	484

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	12,432	13,928	経常収益	297,970	292,466	正味財産比率	69.0%	66.1%
	固定資産	680,835	714,335	うち事業収益	286,881	282,183	流動比率	5.8%	5.6%
	うち基本財産	414,080	414,080	経常費用	294,207	289,387	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	693,267	728,263	うち管理費	7,326	7,204	経常利益率	1.3%	1.1%
負債	流動負債	214,704	246,620	当期経常増減額	3,763	3,079	管理費比率	2.5%	2.5%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	214,704	246,620	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	414,080	414,080	当期一般正味財産増減額	3,763	3,079			
	一般正味財産	64,484	67,562	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	478,564	481,642	当期正味財産増減額	3,763	3,079			

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	24,173	22,429	22,429	3,080
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	24,173	22,429	22,429	3,080
総収入に対する補助金等割合	27.2%	24.1%	27.9%	9.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	—	—	—	—
平均年収	—	—	—	—
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	45.0	—	46.0	—
平均年収	2,966	—	2,859	—
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の重要な食料である青果物の計画的な生産と計画生産を行う生産者に対し市場価格低落時に価格差補給金を交付し、再生産の支援を行い、国民消費生活の安定と生産農家の経営安定に資する。	県の策定した『みやぎ園芸特産振興戦略プラン』と連動し、市町村・JA等関係機関と連携を図りながら、消費生活の安定と生産農家の経営安定による生産基盤の確保。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①新公益法人制度改革に伴う、新公益法人への移行。(平成23年度総会で承認) ②本協会の運営の健全化。(経費節減)	①役員退任謝金の廃止。(平成23年度の総会で承認) ②全農宮城県本部が進めている、加工・業務用野菜の生産拡大推進に、価格補償の面で(協会の基準価格=市場最低価格)側面から支援を行った。 ③若干であるが経費削減を達成した。	①消費者への生鮮野菜(安全・安心)の安定供給(安定価格)と生産農家が最低でも再生産出来る価格補償。 ②新公益法人への移行。(新定款の作成 他)

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		食料の大事さは、近年大きな話題となっており、全世界的には食料不足の状況にある、(お金があっても食料が買えない)このような状況の基で、食料の安定生産は国の安全保障にも繋がる、自分の食べる食料は自国で・自県で栽培できる環境を確立する事がこれから一番の課題。(本協会として何が出来るか真剣に取り組む) ・青果物の安定出荷と安定消費の支援(過剰生産にならないよう消費情報の把握) ・生産拡大及び生産農家の経営安定の支援(若い担い手が育つ明るい農業)
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

評価結果に対する県(担当課)の所見
 ・経営改善については、目標に向け着実に達成しようとする意思がみられ、達成度も計画どおりであり良好である。また、財務状況については良好であり、累積欠損金はないため変化なしとしている。よって経営状況は全般的に良好である。
 ・食の安全安心への関心は年々高まっており、消費と供給の安定を図るため法人の存在意義は高く、今後、法人の経営をより安定したものとするため新公益法人への移行が課題となるが、H23の総会で新公益法人への移行の承認を受けたので、移行手続きのための指導・支援を行う。

40 株式会社宮城県食肉流通公社

1 基本情報

所在地	登米市米山町字桜岡今泉314番地		代表者	代表取締役社長 佐藤 和文	
電話	0220-55-1111	ファックス	0220-55-4129	ホームページ	http://www.m-mcc.co.jp
設立	昭和54年5月31日	県出資額(割合)	256,662千円 (23.0%)	県担当課	農林水産部畜産課
設立目的(定款等)	1. 肉畜のと殺・解体 2. 食肉・副産物の処理加工及び売買 3. 食肉の冷蔵・冷凍保管 4. 肉畜の生産及び売買 5. 前各号に付帯関連する一切の事				
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの) ※平成23年4月1日以前の指定要件による				
改革の進め方(分類)	—				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
食肉処理業	肉畜のと殺・解体受託処理	548,590	549,807
食肉加工処理業	食肉の加工処理受託処理	294,862	285,198
副生物販売	副生物の売買	136,342	122,188

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	579,847	626,784	売上高	1,205,657	1,232,105	自己資本比率	78.3%	78.8%		
	固定資産	915,322	854,415	売上原価	1,034,702	1,051,571		流動比率	444.9%	593.8%	
	うち有形固定資産	906,692	847,063	売上総利益	170,955	180,534	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	1,495,169	1,481,199	販売費及び一般管理費	136,735	140,893		経常利益率	3.6%	4.0%	
負債	流動負債	130,331	105,555	営業利益	34,220	39,641	管理費比率		11.3%	11.4%	
	固定負債	193,410	207,596	営業外収益	11,450	11,296		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	2,808	2,115					
	負債合計	323,741	313,151	経常利益	42,862	48,822					
純資産	資本金	1,114,860	1,114,860	特別利益	850	160					
	利益剰余金	56,567	53,188	特別損失	2,327	42,776					
	純資産合計	1,171,427	1,168,048	当期純利益	41,385	△3,379					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.5		62.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	—		—	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	78	(0)	75	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	46.0		46.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—		—	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の畜産振興を図るとともに、産地と消費者を結ぶ拠点センターとして肉畜の処理加工において品質及び衛生の向上を図り、消費者に対して安心で安全な食肉の供給を行う。	食肉流通の重要な拠点として、社会的・公共的な使命を持って、と畜解体業務から加工業務までの一貫した衛生的な処理体制のもとで消費者へ安全・安心な食肉の安定供給を行っており、社会的に大きな役割を果たしている。県で策定している酪肉近代化計画でも(株)食肉流通公社は重要な産地食肉市場として位置付けられている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
「SQFマネジメントシステム」に基づく衛生管理と品質管理の基、安全で安心な食肉の製造・販売に努め、生産者と消費者を結ぶ食肉流通の拠点センターとしての役割を果たしていく。	○当社の今後の事業運営・事業機能のあり方並びに施設整備方針を検討する機関として、食肉公社事業検討委員会を設置した。 ○2月に事業検討委員会より、今後の食肉公社の目指す姿・目指す姿実現に向けた重点施策・施設整備(新たな投資)について答申を受けた。	○事業検討委員会の答申に基づき、事業機能の充実並びに運営の効率化を図ると共に、系統、商系との連携を強化していく。 ○施設整備については、老朽化、品質・衛生管理強化に対応するため、23年度における小動物解体ラインの整備を予定していたが3月の震災により延期せざるを得ない状況にあり24年度実施を検討中である。 ○また、公共性を有する会社として、県内畜産業者の震災よりの復興の一助を担っていく。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 事業検討委員会を設置し、当社のあり方について検討を重ねた。 2. 14期連続の単年度黒字をめざしたものの、3月の震災により△3,300千円の当期純損失となった。しかし、流動比率・当座比率・固定長期適合率等主な経営比率は前年より改善されている。 3. 役員は、県・首長・全農・JA組合長などから構成されており、広く意見を取り入れる体制が整っている。 4. 今回の震災においては、生産者保護の立場から枝肉廃棄に対する助成を行うなど、系統・行政を基盤とした公共性を有する食肉流通業者としての役割を果たすと共に、畜産業者の震災からの復興の一助を担っている。22年度の経営状況は、災害特別損失や資産除去債務の計上などにより当期純損失の計上となったが、経常利益においては昨年を6,000千円上回る実績であった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		産地と消費者を結ぶ拠点センターとして、生産肉畜の付加価値を高めるなど社会的変化に即応した食肉流通改善と経営の合理化を積極的に進めている。また、徹底したコスト削減に努め、近年(H22は大地震により例外的であった)、黒字経営を実現している。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

41 社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		代表者	会長 木村 春雄	
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://mivagi.lin.gr.jp
設立	昭和30年12月27日	県出資額(割合)	147,500千円 (56.1%)	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
畜産経営支援推進事業	畜産業を営むものに対する技術及び経営の指導他	1,540,065	1,002,310
家畜衛生推進事業	家畜の健康保持に係る技術の指導及び自衛防疫の推進	180,721	164,583
家畜人工授精用精液流通調整事業	肉用牛、乳用牛の改良増殖並びに登録・登録・検査	151,612	132,263

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	342,193	314,635	経常収益	3,301,381	4,726,310	正味財産比率	14.4%	16.3%
	固定資産	2,376,661	2,102,056	うち事業収益	377,847	349,548	流動比率	128.3%	133.7%
	うち基本財産	263,150	263,150	経常費用	3,057,067	3,331,690	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,718,854	2,416,691	うち管理費	145,181	137,372	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	266,654	235,331	当期経常増減額	244,314	1,394,620	経常利益率	7.4%	29.5%
	固定負債	2,061,507	1,786,907	経常外収益	0	93	管理費比率	4.4%	2.9%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	239,420	1,390,953	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	2,328,161	2,022,238	当期経常外増減額	△ 239,420	△ 1,390,860			
正味財産	指定正味財産	263,150	263,150	当期一般正味財産増減額	4,894	3,760			
	一般正味財産	127,542	131,303	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	390,692	394,453	当期正味財産増減額	4,894	3,760			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	13,360	7,490	7,175	7,210	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	77,075	71,048	48,556	34,821	平均年齢	62.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	5,926		4,500	
補助金等合計	90,435	78,538	55,731	42,031	常勤職員数(うち県退職者)	23	(3)	23	(3)
総収入に対する補助金等割合	2.3%	3.1%	2.1%	1.2%	平均年齢	43.9		46.5	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,765		4,927	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本協会は、昭和30年12月27日社団法人宮城県畜産会として設立、平成13年4月1日県内の畜産関係団体が統合し、宮城県畜産協会が発足した。 畜産の経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等の公益的な業務を推進し、県内畜産農家の経営の安定と畜産振興に寄与することを目的とする。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務費の削減 ○総人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保	○事務費は通信運搬費、旅費交通費等の削減により目標を達成できた ○総人件費は平成22年度目標に対し1.3%削減 ○事務所費は水道光熱費が削減できず目標達成には至らなかった ○自主財源の確保は目標達成には至らなかった	①事務費の削減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②人件費の削減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経費削減に関してはほぼ目標は達成できた。しかし、収益は目標を下回る結果となった。協会の財務状況に関係する収益、費用とも下がっているため、差引では昨年とほぼ変わらない財務状況となった。 協会の社会的要請については、この度の東日本大震災により被災した生産者への支援が求められている。指導相談窓口を拡充し県と協力しながら、独自に出来ることは率先して被災した生産者の復興のために尽力していきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営改善に向けた取組目標のうち事務費の削減、総人件費の低減の2項目は目標を達成したが、事務所経費の削減、自主財源の確保は目標を下回った。団体の収支均衡を図るため、計画的な取組に向けた指導に努める。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

42 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目6番25号		代表者	理事長 青沼 栄徳	
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホームページ	—
設立	昭和50年7月17日	県出資額(割合)	5,000千円 (39.7%)	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的	配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失補てん及び畜産振興対策事業(肉用子牛補給金, マル緊, 肉豚価格差補てん, リース事業)を行う(定款等)。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
配合飼料価格補てん事業	配合飼料価格差補てん契約・補てん金の交付	233,081	502,206
畜産環境整備事業	畜産環境整備に必要な機械・処理施設の貸付	76,529	11,096
肉用子牛生産者補給金事業	肉用子牛の平均価格が保証基準価格を下回った場合に補給金を交付	55,944	75,372

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	8,882	9,146	経常収益	19,022	18,941	正味財産比率	23.0%	9.5%
	固定資産	86,630	75,889	うち事業収益	7,516	7,814	流動比率	1349.8%	404.3%
	うち基本財産	12,585	0	経常費用	19,780	20,281	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	95,512	85,035	うち管理費	3,912	4,322	経常利益率	-4.0%	-7.1%
負債	流動負債	658	2,262	当期経常増減額	△ 758	△ 1,340	管理費比率	20.6%	22.9%
	固定負債	72,845	74,689	経常外収益	0	12,585	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	12,585			
	負債合計	73,503	76,951	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	12,585	0	当期一般正味財産増減額	△ 758	△ 1,340			
	一般正味財産	9,425	8,084	当期指定正味財産増減額	0	△ 12,585			
	正味財産合計	22,010	8,084	当期正味財産増減額	△ 758	△ 13,925			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.0		61.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	3,500		3,981	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	2	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	58.0		53.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,200		4,489	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> 配合飼料価格の変動による影響を緩和することにより、畜産経営の安定に努める。 畜産環境整備リース事業により畜産経営の安定に資する。 畜産生産者の経営安定のための取り組みを支援する。 	国際的な穀物価格の上昇により、配合飼料価格は上昇傾向にある。当団体が実施する配合飼料価格差補てん事業等は、畜産経営の安定及び配合飼料の円滑な供給に大きく寄与するものと期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
管理経費の削減	23年度途中で職員(1名)が退職する予定であり、業務引継のため職員1名を増員したため管理経費の増となった。正味財産△12,585は出資金を入会預り金へ変更したことによる。	継続して管理経費の節減に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		総じて計画どおりの方向で推移してきている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		引き続き管理経費の節減に努めること。 インターネットによる情報公開について検討すること。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

43 石巻埠頭サイロ株式会社

1 基本情報

所在地	宮城県石巻市三河町3番地		代表者	代表取締役社長 羽田徹	
電話	0225-22-6385	ファックス	0225-93-9060	ホームページ	http://www.i-silo.co.jp/
設立	昭和43年4月23日	県出資額(割合)	65,000千円 (22.9%)	県担当課	農林水産部畜産課
設立目的(定款等)	飼料原料を安定的に供給することにより畜産の振興に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの) ※平成23年4月1日以前の指定要件による				
改革の進め方(分類)	—				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
倉庫業	飼料原料の搬入・保管・搬出	926,255	884,154

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	1,922,477	1,442,183	売上高	1,236,922	1,224,854	自己資本比率	95.2%	80.0%
	固定資産	2,113,059	2,778,520	売上原価	828,932	784,693	流動比率	1268.8%	179.2%
	うち有形固定資産	2,017,670	1,980,616	売上総利益	407,990	440,161	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	4,035,536	4,220,703	販売費及び一般管理費	107,992	99,461	経常利益率	25.5%	29.2%
負債	流動負債	151,524	804,907	営業利益	299,998	340,700	管理費比率	8.7%	8.1%
	固定負債	41,543	38,909	営業外収益	15,660	17,187	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
	負債合計	193,067	843,816	経常利益	315,658	357,887			
純資産	資本金	283,400	283,400	特別利益	0	0			
	利益剰余金	3,559,069	3,093,487	特別損失	1,410	774,679			
	純資産合計	3,842,469	3,376,887	当期純利益	314,248	△ 432,072			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢				
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	30	(0)	32	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	44.2	—	45.5	—
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
輸入飼料の荷役・保管・燻蒸等の関連業務を円滑、効率的に行い、輸入飼料のコスト低減を図るとともに、安定的に供給することにより、畜産の振興に寄与することを使命とする。	需要に応じた飼料原料の安定的な確保と供給を継続する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①スポット取扱数量の拡大を図る。 ②老朽化が進んでいるサイロ補修を計画的に実施する。 ③主原料の保管スペースを拡充し、取扱数量の拡大を図るため、サイロ増設を進める。	①平成22年度取扱数量は、計画・前年度実績をともに上回った(前年度対比101%, 4,211t増加)。 ②倉庫料等は順調に回収することができた。 ③取扱数量拡大を図るため、サイロ増設工事着工。	①東日本大震災を受け、大規模災害に備えた設備投資をすすめる。 ③老朽化がすすんでいるサイロの内部補修を計画的に実施していく。 ④増設サイロ完成。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		①より一層の経営の合理化・効率化をすすめる。 ②新規貨物の取扱拡大を図る。 ③施設の修改善について、中期修繕計画の策定・実施により、老朽化設備の維持更新・品質管理に努める。 ④東日本大震災による復旧費用の引当金計上により損益計算書上は一時的に赤字になるものの、平成23年度には黒字に転換。また、繰財務的には影響ない。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 今後も一層の経営合理化に努める必要がある。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

4.4 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会

1 基本情報

所在地	遠田郡美里町北浦字生地22番地の1			代表者	会長 相澤 成典
電話	0229-35-2722	ファックス	0229-35-2723	ホームページ	http://www3.ic-net.or.jp/~chikusan/
設立	昭和50年8月12日	県出資額(割合)	165,000千円 (34.1%)	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的	畜産物価格の変動による畜産農家の損失を補てんすることによって、畜産経営を安定し、計画生産及び計画出荷体制を確立し、もって畜産物の安定供給(定款等)に資する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
肉豚価格差補てん事業	肉豚(豚肉)の価格差補てん	230,465	99,761
肉牛価格差補てん事業	黒毛和種(牛肉)の価格差補てん	39,754	19,237

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	43,108	42,006	経常収益	380,039	162,370	正味財産比率	96.9%	99.8%		
	固定資産	515,087	544,089	うち事業収益	0	0		流動比率	252.7%	3460.1%	
	うち基本財産	483,800	483,800	経常費用	378,918	118,623	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	558,195	586,095	うち管理費	9,823	9,157		経常利益率	0.3%	5.7%	
負債	流動負債	17,061	1,214	当期経常増減額	1,121	43,747	管理費比率		2.6%	3.5%	
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	17,061	1,214	当期経常外増減額	-	-						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 127,167	43,747					
	一般正味財産	541,134	584,882	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	541,134	584,882	当期正味財産増減額	△ 127,167	43,747					

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0	0	
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-	
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	0	1	0	1	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	60.0	61.0	61.0	61.0	61.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	3,660	3,030	3,030	3,030	3,030	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会の本体事業で、かつ国の補助事業である「養豚経営安定対策事業」が、国(農畜産業振興機構)と生産者との直接方式のみに平成23年度から変更することに伴い、当協会の歴史的使命・役割は終了と見られることから、平成23年度の当協会の進め方について、理事会へ付議し、「解散」する方向で承認を得ている。	当協会は、養豚経営の支援として、生産者への補てん事業を担い、豚肉の安定供給と県内の養豚経営の安定的発展に寄与してきた。しかし、国庫助成事業が直接交付方式となり、主要事業が無くなることによりH23年度は主に解散及び精算業務を進めていくこととなる。よって、解散及び精算の事務手続き、及び生産者への積立金の返還、出資金の返還、残余財産の処分等を適正に進めてもらいたい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○一般管理費の経費・圧縮化	○一般管理費の前年対比93.2%に圧縮化することができた。	○「解散」に向けて、総会への提案作り ○県への解散認可申請 ○解散登記 ○債務等の支払 ○出資の返還 ○文書の保管 ○清算総会及び結了 ○結了登記

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善及び財務状況については、ほぼ計画どおりに進んでいる。経営体制については、当協会は平成23年度「解散」する方向で理事会から承認を得ており、問題はないと見られる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営改善に積極的に取り組み、その成果として財政状況の改善も見られる。経営体制についても適正であり、インターネットによる情報公開も行われていた。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

45 宮城県土地改良事業連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号			代表者	会長職務代理者 副会長 佐藤 武 敏	
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/	
設立	昭和33年8月27日	県出資額(割合)	30,000千円 (2.2%)	県担当課	農林水産部 農村振興課	
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進					
公社等外郭団体指定要件	②iv(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)					
改革の進め方(分類)	改善支援団体					

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務	615,270	481,309
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や延命のための事業	429,465	221,048
補助事業	水土保全強化対策、農村総合整備、水土里情報利活用等	391,162	58,922

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
資産			経常収益	2,900,311	1,280,633	正味財産比率	57.4%	64.0%
流動資産	905,828	306,919	うち事業収益	2,849,054	1,217,587	流動比率	126.7%	190.2%
固定資産	4,523,286	4,347,418	経常費用	2,884,660	1,415,900	借入金依存度(※)	10.9%	10.8%
うち基本財産	1,265,395	1,265,764	うち管理費	159,432	168,421	経常利益率	0.5%	-10.6%
資産合計	5,429,114	4,654,337	当期経常増減額	15,651	△ 135,267	管理費比率	5.5%	13.2%
負債			経常外収益	△ 6,152	2,534	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	715,203	161,359	経常外費用	265	0			
固定負債	1,597,619	1,511,953	当期経常外増減額	△ 6,417	2,534			
うち長期借入金	591,945	504,631	当期一般正味財産増減額	9,233	△ 132,733			
負債合計	2,312,822	1,673,312	当期指定正味財産増減額	6,152	△ 2,534			
正味財産			当期正味財産増減額	15,385	△ 135,267			
指定正味財産	9,377	6,842						
一般正味財産	3,106,915	2,974,182						
正味財産合計	3,116,292	2,981,024						

※国営負担金償還対策事業実施による区債購入に充てるための長期借入金。同額の区債を保有している。

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	361,730	253,211	219,817	700,000
補助金	140,568	129,604	133,073	120,751
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	502,298	382,815	352,890	820,751
総収入に対する補助金等割合	16.1%	22.0%	24.0%	41.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	591,945	504,631	504,631	417,318

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0		65.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	86 (2)	81 (2)	81 (2)	78 (2)
平均年齢	45.4		45.3	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行うもの共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益の増進することを目的とし、次の事業を行う。 ①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ②土地改良事業に関する教育、情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と援助を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。 特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまでに蓄積した情報と災害復旧事業のノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度(実績)	今後の取組(計画)
○事務の効率化 ○経費の削減 ○顧客サービスの改善	○1人当たり時間外勤務時間数の削減 : 目標達成には至らなかったものの、対21年度比80.3%に削減した。 ○公用車台数の削減 : 3台削減し、22台とした。(計画通り) ○組織体制の効率化を図る : 職員全てを部付で配置し、部内の職員配置を流動的に進めるようにした。	○役員数削減及び役員退任慰労金の廃止 ○会員に対する支援援助、情報提供 ○使用電力の削減(目標:対22年度15%減)

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-ア 時間外は目標に及ばなかったものの21年度比80.3%の削減、車両台数は目標通り削減できた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2-ア 22年度の当期収支差額はマイナスとなったが、年度末に発生した地震災により受託業務の翌年度への繰越地区が増加したことが主な要因である。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2-イ 該当なし。
イ 設定した目標は適当か。	②	3-ア 業務会議(班長以上会議)において各班毎の受託状況と人件費等の経費を比較した資料を公表し経営マネジメントに役立てている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3-イ 民間人の登用を行い経営体制の強化を検討している。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	3-ウ 外部監査人としての採用については経費の問題もあり引き続き検討中。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3-エ 様々な情報はHPで提供しているが、決算資料等については引き続き検討中。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	4-ア 国の各種補助事業が相次いで廃止され厳しい財務状況となっているが、食料自給率の目標達成や農村振興に農業農村整備事業は重要な役割を担っており、行政並びに会員と一層連携を密に事業活動を行っていく必要がある。加えて今回の大震災にあつては被災会員に対する支援並びに地域や行政における復旧・復興の推進に対する本会の役割が一層強まっている。
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	時間外の削減は目標に及ばなかったものの、組織体制の効率化と経費削減を図り、経営改善に向けた努力を続けていることが認められる。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	震災後は、災害査定資料の作成などの会員ニーズが増大し、団体の高い専門性を発揮し技術的支援を行っていく必要があり、公益的役割は強まっている。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

46 財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46			代表者	理事長 鈴木健一
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	13,000	12,600
林業就業支援事業	体験講習を通じ、林業労働に理解を深め、就業意識の確立と林業就業への支援の実施	7,373	5,680
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	5,800	5,348

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	8,927	13,936	経常収益	33,299	30,602	正味財産比率	99.9%	100.0%		
	固定資産	505,574	500,653	うち事業収益	0	0		流動比率	3343.4%	5806.7%	
	うち基本財産	500,300	500,300	経常費用	33,953	32,057			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	514,501	514,589	うち管理費	5,650	7,832	經常利益率	-2.0%			-4.8%	
負債	流動負債	267	240	当期経常増減額	△ 654		△ 1,455	管理費比率		17.0%	25.6%
	固定負債	0	0	経常外収益	0		1,570		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	7	0					
負債合計	267	240	当期経常外増減額	△ 7	1,570						
正味財産	指定正味財産	500,300	500,300	当期一般正味財産増減額	9,276	115					
	一般正味財産	13,934	14,048	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	514,234	514,348	当期正味財産増減額	9,276	115					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	9,180	8,788	8,718	2,188	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	9,180	8,788	8,718	2,188	常勤職員数(うち県退職者)	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	27.6%	22.6%	28.5%	6.8%	平均年齢	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
景気の動向を注視しつつ債券の効率的な運用と収益の確保を目指す。	○機会を見て債券の買替えを行い、一定水準の運用収入を確保した。 ○公益法人化に向けた検討、新公益法人会計基準の導入の試行	○基本財産の効率的な運用を目指す。 ○公益法人化に向けた手続き、新公益法人会計基準の導入(H23年度申請予定)

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		出捐金の運用については、利金年率2.1%を確保し、適切な事業の執行に努めた。県からの引退共等への助成金は、東日本大震災等の影響により大幅に減少していることから、今後とも経費等の節減に努め、事業の効率化を図っていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
ウ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	基本財産を効率的に運用し、事業の効率的な遂行が図られている。今後とも、新公益法人へ円滑な移行ができるように支援する。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	

47 社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 土井 敏
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/~miva-rin/
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 (86.7%)	県担当課	農林水産部 森林整備課
設立目的	造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図るとともに県土の緑(定款等)化を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
分収林事業	分収方式による造林事業	574,620	661,665
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	66,541	77,622

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	173,510	166,459	経常収益	383,627	465,445	正味財産比率	3.0%	2.3%		
	固定資産	16,912,570	16,919,206	うち事業収益	91,214	96,108		流動比率	214.9%	229.9%	
	うち基本財産	431,222	317,270	経常費用	534,241	572,918	借入金依存度		96.0%	96.7%	
	資産合計	17,086,080	17,085,665	うち管理費	241,112	225,731		経常利益率	-39.3%	-23.1%	
負債	流動負債	80,726	72,422	当期経常増減額	△150,614	△107,473	管理費比率		62.9%	48.5%	
	固定負債	16,492,082	16,613,924	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	49.2%	53.9%	
	うち長期借入金	16,402,723	16,519,738	経常外費用	228	43					
	負債合計	16,572,808	16,686,346	当期経常増減額	△228	△43					
正味財産	指定正味財産	431,222	317,270	当期一般正味財産増減額	△150,842	△107,516					
	一般正味財産	82,050	82,050	当期指定正味財産増減額	305,770	△113,953					
	正味財産合計	513,272	399,320	当期正味財産増減額	305,770	△113,953					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	70,575	82,800	83,625	86,390	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	63,081	209,687	131,768	278,438	平均年齢	64.5		65.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,014		5,679	
補助金等合計	133,656	292,487	215,393	364,828	常勤職員数(うち県退職者)	12	(1)	11	(1)
総収入に対する補助金等割合	34.8%	46.4%	46.5%	54.5%	平均年齢	44.8		45.8	
単年度貸付額	247,287	217,093	217,093	245,853	平均年収	6,994		5,760	
年度末貸付金残高	11,487,448	11,704,541	11,704,541	11,950,394	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	4,915,276	4,820,198	4,815,197	4,719,473	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
第3セクター等の改革、新公益法人制度改革など公社を取り巻く環境が著しく変化している中、累積債務の圧縮が課題となっているが、県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。	県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が期待される。 また、林業公社については震災復興に関わり、広く県民に必要と認められる団体になることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○間伐収入の確保;公社唯一の自主財源である間伐収入の増大に努め、経営収支の改善を図る。 ○事業コストの縮減;路網の整備充実により、機械化作業による施業の効率化、生産コストの低減を図る。また、公社負担を伴わない全額国費の交付金の活用や有利子公庫資金を使わないなど森林整備コストの縮減に努める。 ○情報公開の推進;公社の役割や事業に対する県民の理解と支援を得るため、ホームページの内容充実を努めるなど、積極的な情報公開を進める。	○森林被害調査や路網整備への重点的取組や東日本大震災の影響もあり、間伐収入は計画を下回った。 ○中核作業道、基幹作業道の開設など路網整備について、ほぼ計画どおり達成した。また、全額国費の「地域活性化・きめ細かな交付金や森林整備加速化事業補助金」の活用により、公庫資金を使わない形での施業を行った。 ○見やすさ、わかりやすさを念頭に構成・内容を一新し、ホームページのリニューアルを実施した。	○間伐事業を進め、収益力のある間伐材については積極的に販売に努める。特に、東日本大震災の復興に向けた木材需要に積極的に対応していく。 ○基幹作業道開設等を引き続き進めるとともに、国の補助金、交付金を最大限活用するなど、生産コスト、森林整備コストの縮減に努める。 ○ホームページの内容の充実とともに最新情報の更新に努める。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○間伐収入は計画を下回る結果となったが、全額国費を活用した森林被害調査や路網整備はほぼ目標を達成し、経営利益率や管理費比率も改善している。 ○国の交付金等を最大活用し、日本政策金融公庫資金の借入をしない事業実施に努め、支払利息の軽減や負債(長期借入金)の増加抑制を図っている。 ○ホームページの充実を図り、積極的な情報公開に努めている。また、平成20年6月から公認会計士を理事事務顧問に委嘱し、決算指導をいただくなど、適正な会計処理に努めている。 ○県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の森林公益的機能の発揮に努めている。また、地球温暖化に対する森林整備の必要性も指摘されており、社会的な要請は大きいと認識している。木材需要・価格は若干上向いてきているものの、経営環境は未だ厳しい状況にある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	団体の自己評価結果については、適正なもの判断する。 県は公社に対して、積極的に利用間伐を増やし、更なる経営改善に努めるよう指導する。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

48 社団法人宮城県漁業無線公社

1 基本情報

所在地	石巻市魚町三丁目6-1		代表者	理事長 西堀 修一	
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	http://www8.ocn.ne.jp/mgmkosya/
設立	昭和56年1月9日	県出資額(割合)	100,000千円 (43.6%)	県担当課	農林水産部 水産業振興課
設立目的(定款等)	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁船経営の安定に資し、かつ、海難防止、救助等の緊急事態に対処し、敏速的確な措置に必要な近代的無線通信施設の整備を行い、合理的有効な維持経営を図り、漁業無線の健全な発展に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
無線通信業務	漁業通信事業及び漁業指導通信業務	122,357	116,957

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	107,387	139,551	経常収益	133,669	129,951	正味財産比率	65.9%	63.6%
	固定資産	53,664	47,945	うち事業収益	71,956	70,155	流動比率	5125.9%	1293.1%
	うち基本財産	0	0	経常費用	120,641	116,905	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	161,051	187,496	うち管理費	31,363	17,153	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	2,095	10,792	当期経常増減額	13,028	13,046	経常利益率	9.7%	9.9%
	固定負債	52,757	57,512	経常外収益	0	0	管理費比率	23.5%	13.2%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,717	53	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	54,852	68,304	当期経常外増減額	△1,717	△53			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	11,312	12,994			
	一般正味財産	106,199	119,193	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	106,199	119,193	当期正味財産増減額	11,312	12,994			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	44,992	43,555	41,378	44,000	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	2	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.0	61.0	61.0	61.0
負担金	10,042	9,500	9,907	0	平均年収	5,000	5,000	5,000	5,000
補助金等合計	55,034	53,055	51,285	44,000	常勤職員数(うち県退職者)	9	(0)	8	(0)
総収入に対する補助金等割合	41.2%	43.5%	39.5%	46.5%	平均年齢	45.5	46.5	46.5	46.5
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,200	5,300	5,300	5,300
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当公社は、県の無線局免許状である指導監督用と宮城県漁業無線公社が受けた漁業用の免許状の二重免許で運用されている宮城県漁業無線局を運営する団体である。通信技術の進歩と多様化に伴い海岸局の役割も変化してきているが、日本漁船の操業の安全・安心に関しては漁業無線局に委ねられている。	当公社は、漁船の航行や操業の安全確保、海難事故発生時における救助・捜索依頼、気象や魚市場に関する情報などの通信を行っている団体である。これらの通信により、本県漁船乗組員の安全確保及び漁船漁業の振興並びに漁業秩序の維持に、大きく貢献している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①未収金の回収	累積欠損金の解消、施設の老朽化に伴う機器の換装と平成23年11月30日を期限とする無線局免許状の再更新、平成25年10月末までの法人申請期限が基本課題である。	平成23年度については、被災により失った通信機能の代替として青森県無線利用漁協と業務提携し、八戸漁業無線局の通信機器を借用しながらの業務となる。施設面で十分な通信サービスができないことから、船舶数が減少している中で、止む無く賦課金等の料金表を昨年の80%に抑制した緊縮財政での運用となるので、さらなる経費節減に努める。
②単年度収支の改善	独自で取り組める累積欠損金の解消については、収入が減少する中で、財政の健全化を図りながら、順調に累積欠損金の回復が図られた。	
③3県漁業無線局の今後のあり方の検討		

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○社員の稼働船舶数が漸減し、収入が減少する中、経費節減に努め、さらに、これまでの未収金の貸倒損失処分や職員の退職給付引当金の確保など、経営の健全化と財政の改善の両立を図ってきた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	3月11日で当事務所及び、各漁業会社事務所及び所有船舶が被災したが、未収金の増加も許容範囲内で、目標どおりの結果となった。
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	○正味財産は、前年度に引き続き、順調に増加し、改善している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	○平成22年度から社員数に合わせて、理事数を5人削減した16人、監事3人とし、効率的な運営を行うこととした。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	加入隻数が減少し、収入が減少する中、経費節減に努め、昨年度は12,993千円の黒字収支としたことは評価できる。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	ただ、経常収支は黒字ではあるものの、まだ多額の累積欠損があることから、引き続きその解消に努める必要がある。

49 財団法人宮城県水産公社

1 基本情報

所在地	石巻市谷川浜前田22		代表者	理事長 千葉 宇京	
電話	080-2827-2761	ファックス	022-211-2949	ホームページ	http://www.mgff.or.jp
設立	平成7年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産業基盤整備課
設立目的	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産(定款等)業復興のための事業を実施し、もって本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
アワビ種苗生産事業	県からの委託を受けてアワビの種苗生産を行う。	34,603	22,428
ヒラメ放流効果実証事業	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	13,998	15,684
種苗飼育補助等事業	県からの委託を受けて水産技術総合センター養殖生産部の種苗生産を補助する。	8,249	8,245

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	10,525	13,794	経常収益	69,988	64,523	正味財産比率	98.7%	99.0%		
	固定資産	304,782	292,489	うち事業収益	42,852	34,327		流動比率	2092.4%	429.2%	
	うち基本財産	258,125	258,125	経常費用	70,084	69,351	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	315,307	306,283	うち管理費	2,415	5,866		経常利益率	-0.1%	-7.5%	
負債	流動負債	503	3,214	当期経常増減額	△ 96	△ 4,828	管理費比率		3.5%	9.1%	
	固定負債	3,455	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
	負債合計	3,958	3,214	当期経常外増減額	-	-					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	5,023	△ 5,283					
	一般正味財産	311,350	303,069	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	311,350	303,069	当期正味財産増減額	5,023	△ 5,283					

(4) 県の財政的関与		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	42,852	33,167	41,025	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
補助金	4,039	3,635	3,635	0		平均年齢	-	-	-	-	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-		
補助金等合計	46,891	36,802	44,660	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(1)	3	(1)	3	(1)
総収入に対する補助金等割合	67.0%	42.8%	69.2%	0.0%	平均年齢	63.0	-	51.0	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	-
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、もって本県水産業の復興、発展に寄与する。	東日本大震災により継続が不可能となった栽培漁業関係事業については、当面の間、他県の栽培漁業関係機関から種苗を調達するなどの対応が期待される。平成23年8月2日付けで寄附行為の変更登記が行われ、水産業復興のための事業を実施することが可能となった。国の共同利用漁船等復旧支援対策事業に着手することなどが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○安定した自立運営のために必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備 ○充て職の廃止 ○公益財団法人への円滑な移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人移行検討委員会を、10月から2月にかけて3回開催した。 ○検討委員会では、常勤役員の実務性、宮城県漁協からの支援や開成支所のあり方の見直し、収支均衡した財務体制整備などについて、再検討が行われた。 ○東日本大震災の発生により県の谷川種苗生産施設が壊滅したため、水産公社が実施してきた栽培漁業関係事業の継続が不可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他県栽培漁業関係機関から種苗調達の調整。 ○新たに取り組む水産業復興のための事業の具体的な内容についての検討と実施。 ○新公益法人会計基準の導入。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		財務状況改善に向けより一層努力する。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	東日本大震災被災のため、当面の間、ヒラメ・アワビの事業実施が不可能となった。しかし、漁業者からは依然として種苗供給の要望があることから、他県の種苗を調達するなどの対応を期待する。また、水産業復興事業については、自立運営が可能となるよう、適切な事業規模とする必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

50 一般財団法人かき研究所

1 基本情報

所在地	仙台市泉区実沢字中山南31-5 双葉ビル			代表者	理事長 森 勝義
電話	022-303-9033	ファックス	022-303-9034	ホームページ	http://www.kakiken.or.jp
設立	昭和36年10月26日	県出資額(割合)	28,300千円 (22.6%)	県担当課	農林水産部水産業基盤整備課
設立目的(定款等)	かきを中心とする各種水産物の試験研究、とくにこれらの種苗の育成および養殖に関する試験研究を行い、もって広く学術ならびに産業の発展に寄与する				
公社等外郭団体指定要件	② i 県の出資割合が概ね5分の1以上のもの ※平成23年4月1日以前の指定要件による				
改革の進め方(分類)	—				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
基礎研究事業	かき品種の系統保存、ノロウイルスに関する調査研究等	1,902	1,192
社会貢献事業	世界かき学会の運営、地域フォーラム、若手研究者研究助成	5,705	2,988

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	7,851	6,799	経常収益	7,437	2,577	正味財産比率	99.6%	99.4%		
	固定資産	133,509	126,531	うち事業収益	3,459	400		流動比率	3811.1%	2445.7%	
	うち基本財産	125,157	0	経常費用	10,734	10,845			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	141,360	133,330	うち管理費	3,154	2,571	経常利益率	-44.3%			-320.8%	
負債	流動負債	206	278	当期経常増減額	△ 3,297		△ 8,268	管理費比率		42.4%	99.8%
	固定負債	317	482	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	535	0					
負債合計	523	760	当期経常外増減額	△ 535	0						
正味財産	指定正味財産	110,350	110,350	当期一般正味財産増減額	△ 3,902	△ 8,268	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	30,487	22,220	当期正味財産増減額	△ 3,902	△ 8,268	当期正味財産増減額	△ 3,902	△ 8,268		
	正味財産合計	140,837	132,570								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	70.0	—	71.0	—
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	49.0	—	50.0	—
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
かきを中心とする各種水産物の試験研究、とくにこれらの種苗の育成および養殖に関する試験研究を行い、もって広く学術ならびに産業の発展に寄与することを目的とする。	沿岸漁業の発展の基礎となる有用海産物の種苗生産に関する生理・生態・技術の研究を推進し、地域産業の開発、若手研究員の育成などを行うとともに、本県アワビ種苗生産にも、当財団が開発した種苗生産技術が導入されており、県水産技術総合センターおよび財団法人宮城県水産公社における大量安定生産に寄与している。マガキに関する研究を実施しており、カキ養殖業の振興に寄与している。引き続き、本県水産業への貢献を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○一般財団法人への移行認可を申請、認可後速やかに登記手続を行うとともに、分ち決算、移行後最初の理事会・評議員会開催を遅滞なく実施する。	平成22年11月11日に一般財団法人へ移行、公益目的支出計画に基づき事業を展開した。新規事業「かきフォーラム」は赤穂市で開催し、今後の開催モデルとなる。「研究助成」は国内大学等に公開募集を行い、2件を採択した。一方継続事業「世界かき学会運営」は、タスマニアで開催の詳細内容を決定(テーマ:イノベーションによるかき研究・産業の将来展望)し、参加受付を開始した。会員数も増え3月末で24ヶ国283名。研究事業についてはウエイトは低下したが、東北大学の協力を得て、「ノロウイルス」を継続し、新たに「バイオマーカーとしてのカキ」の研究を実施している。	○公益目的支出計画に掲げた事業を着実に実施する。 第2回「かきフォーラム」開催地は、3.11震災後気仙沼市から佐渡市に変更し開催する。平成25年開催の第5回「国際かきシンポジウム」は複数候補国からベトナムを選定、調整する。他の事業も計画通り推進するが、研修事業は施設被災のため続行可否を検討。 ○種苗生産作業施設(唐桑町)の被災後処理 全壊した施設の再建又は取り壊し処分を速やかに決定。現時点では財務状況から再建の可能性は小さいとみている。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		2. 財務状況:公益目的支出計画に財務状況の悪化は織込み済みであり、中期的には事業運営に支障はない。 3. 経営体制:必要の都度公認会計士(塩釜市赤石雅英氏)に助言を得ている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 当財団は、文部科学省が所管していた法人である。平成22年11月11日に「一般財団法人かき研究所」への移行登記を済ませている。 今後は、特に公益目的支出計画に基づく健全な事業運営が実施されるよう、引き続き見ていく必要がある。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

51 社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号			代表者	理事長 佐藤 政典
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/
設立	昭和43年5月1日	県出資額(割合)	16,000千円 (36.3%)	県担当課	土木部 土木総務課
設立目的	地方公共団体等が行う公共事業及びその管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図り、もって良質な社会(定款等)資本の整備に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
一般事業	積算・工事管理、調査、設計及び区画整理事業等の受託	653,618	718,207
特定事業	都市公園管理業務及び研修事業	97,718	96,150

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	583,158	693,379	経常収益	754,838	778,488	正味財産比率	57.9%		58.5%	
	固定資産	1,256,728	1,145,763	うち事業収益	743,998	768,310		流動比率	391.5%		288.3%
	うち基本財産	44,061	44,061	経常費用	744,534	768,163			借入金依存度	0.0%	
資産合計	1,839,886	1,839,143	うち管理費	90,149	90,299	経常利益率	1.4%			1.3%	
負債	流動負債	148,951	240,541	当期経常増減額	10,304		10,324	管理費比率		11.9%	
	固定負債	625,490	523,320	経常外収益	36		0		県委託事業の再委託率	0.8%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	235	222					
負債合計	774,442	763,862	当期経常外増減額	△198	△222						
正味財産	指定正味財産	20,150	20,150	当期一般正味財産増減額	△148,999	9,836	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	1,045,294	1,055,131	当期正味財産増減額	0	0	当期正味財産増減額	△148,999	9,836		
	正味財産合計	1,065,444	1,075,281								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	246,313	230,800	268,287	403,100	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0		64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,970		7,043	
補助金等合計	246,313	230,800	268,287	403,100	常勤職員数(うち県退職者)	50	(0)	50	(0)
総収入に対する補助金等割合	32.6%	34.1%	34.5%	53.4%	平均年齢	48.1		49.1	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,785		6,661	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>社団法人宮城県建設センターは、県及び市町村などの建設事業執行の支援機関として、昭和43年に設立し、以来、公共事業の調査、設計、積算、工事管理等の業務を行うとともに、市町村職員の技術力向上のために各種研修会等を実施してきた。</p> <p>今日に至っては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、発注者の責任が今まで以上に強く求められており、その中で発注関係事務が円滑に行われるよう、より一層支援し、公共事業の発注者支援機関として地域社会の発展に貢献していく。</p>	<p>当団体は、県や県内市町村等が出資して設立された団体である。市町村によっては、専門的な技術職員が少ないことから、市町村が行う公共事業を、円滑で効率的な執行ができるように支援している団体である。</p> <p>また、東日本大震災時など局地的な災害時においては、県や市町村とともに災害復旧に取り組んでおり、今後とも建設事業執行の支援機関としての役割を期待している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>技術力を活かした受託業務の確保及び、業務の効率的執行により支出削減を図り、厳しい経営環境に対処する。</p>	<p>一般事業の当年度受託状況は、133件、8億2千万円余で、前年度繰越事業を含めた出来高額は、6億9千7百万円余、当初目標額6億円を16.2%上回った。東日本大震災の対応については、先遣調査に延144名を投入し支援活動した。特定事業の公園管理事業では、受託額6千5百万円余をもって実施した。研修事業は、9コースの技術研修を年間計画どおり開催し、延360名の参加を得た。</p> <p>こうした中、財務状況は、業務の効率的執行に努めた結果、両事業合計で、資金収支差額が6千5百万円余、税引き前の正味財産増減額は1千万円余の増加となった。</p>	<p>震災復旧事業にともなう業務執行体制を逐次点検検討しつつ、県及び市町村と連携し震災の復旧復興を強力に支援していく。</p> <p>なお、公益法人制度改革による法人移行については、当センターに求められる社会的役割と新制度の理念を尊重した法人への移行を目指し、申請に向け鋭意準備を進める。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>事業収入は目標を大きく上回り、これに伴い経費も増加したため、経費の削減目標には達しなかったが、経常増減は黒字で財務状況は前年度に比べ改善した。経営体制は、ISOのシステムにより評価し、経営状況、財務状況はインターネットを通じて公開しており、前年度に引き続いた体制を維持しており良好としている。</p> <p>また、当センターの県及び市町村に対する補完支援事業は、事業全般にわたって実施しており、特に技術力や執行体制の不足する市町村への支援を強力に実施するとともに、とりわけ災害時には、緊急支援体制をとり安全安心な地域づくりを補完しているところである。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>事業収入が上回ったため、経費削減の目標に達しなかったが、財務状況は前年度に比べて改善した。</p> <p>また、団体の経営評価を行う体制を整っており、情報公開についても積極的に取り組む姿勢が見られる。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

52 財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	理事長 遠藤 久之	
電話	022-266-3355	ファックス	022-266-3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会への貢献を目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
技能継承推進事業	クラフトマン21、技能継承モデル事業	6,338	7,103
建設産業振興対策事業	地域建設業再生の特別委員会、建設労働者需給動向調査、特別講演会 他	5,599	7,262
人材育成・職業能力向上事業	社員研修(新入社員、技術・営業部門、経営幹部)、市町村建設・都市計画及び下水道等担当部課長研修、専門研修(土木・建築) 他	3,146	3,008

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	11,822	10,945	経常収益	18,419	19,603	正味財産比率	98.0%	97.7%		
	固定資産	337,332	336,024	うち事業収益	1,157	652		流動比率	6001.0%	7653.0%	
	うち基本財産	325,000	325,000	経常費用	20,488	22,534			借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	349,154	346,969	うち管理費	4,987	4,757				経常利益率	-11.2%
負債	流動負債	197	143	当期経常増減額	△ 2,069	△ 2,931	管理費比率				27.1%
	固定負債	6,890	7,690	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率			0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	7,087	7,833	当期経常増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	325,000	325,000	当期一般正味財産増減額	△ 2,069	△ 2,931	当期指定正味財産増減額		0	0	
	一般正味財産	17,066	14,135	当期正味財産増減額	△ 2,069	△ 2,931		当期正味財産増減額	△ 2,069	△ 2,931	
	正味財産合計	342,066	339,135								

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	230	0	230
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	230	0	230
総収入に対する補助金等割合	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	—	—	—	—
平均年収	—	—	—	—
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	46.5	—	47.5	—
平均年収	4,118	—	4,133	—
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
(財)みやぎ建設総合センターは、次代の建設産業を担う人材の確保、育成、建設産業の情報化の促進及び建設生産物の品質の向上を通じ、県内建設産業の構造改善を促進し、将来にわたり県民のニーズに的確に応え得る建設産業の確立と地域社会への貢献を使命としている。	①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される。【土木部版クラフトマン21】 ②技術開発等においては、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される。【土木技術奨励賞表彰、新技術開発発表会等】

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
各種助成金を活用することにより、雇用改善・技能継承・人材育成確保・新技術の開発など喫緊の課題に取り組むと共に収支バランスも維持していく。	○助成制度を活用し、国交省・文部科学省連携による建設業人材確保・育成モデル事業を実施。(2,950千円) ○(財)建設業振興基金の助成制度を活用し、「低炭素社会構築モデル事業」を実施し、地産地消のエネルギー都市づくりについて研究した。(4,761千円)	○引き続き助成金の活用により低炭素社会構築モデル事業を展開するとともに、宮城県土木部と連携して被災地失業者への就労支援として、安全講習や基礎技術の修得に関する研修事業を進める。 ○公益法人化に向けて特別委員会を設置し検討を進める。(平成24年度申請予定)

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		財務状況は研修の受講者の減少や会員企業の減少により、厳しい状況にあるが保有債券の評価の向上で含み損は減少している。また、低炭素社会構築モデル事業など産官学で取り組みが必要な課題を検討し、当団体の体制を生かした事業を展開することができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	○財務状況が悪化していることから、安定的な経営を図るために、正しい収支バランスに努めること。 ○当該団体の設立趣旨に鑑み、実施事業をいかに建設産業の確立、地域社会への貢献に繋げるか明確な方針を立てて事業に取り組むこと。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

53 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階			代表者	理事長 千葉 三郎
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	17,416,125千円 (79.8%)	県担当課	土木部 道路課
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	1,838,172	1,822,207
仙台南部道路	有料道路の維持管理	1,368,830	1,336,166
仙台松島道路VI期事業	有料道路の建設	900,000	2,300,000

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
資産			売上高	7,212,168	7,179,077	自己資本比率	24.1%	22.8%
流動資産	6,896,457	9,741,254	売上原価	0	0	流動比率	180.2%	284.7%
固定資産	83,845,789	85,988,709	売上総利益	7,212,168	7,179,077	借入金依存度	12.0%	10.9%
うち有形固定資産	1,535,313	1,526,303	販売費及び一般管理費	2,404,875	2,388,078	経常利益率	57.1%	57.8%
資産合計	90,742,246	95,729,963	営業利益	4,807,293	4,790,999	管理費比率	33.3%	33.3%
負債			営業外収益	115,061	129,204	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	3,826,782	3,421,602	営業外費用	801,954	770,291			
固定負債	65,079,464	70,472,361	経常利益	4,120,400	4,149,912			
うち長期借入金	8,118,170	8,667,272	特別利益	2	0			
負債合計	68,906,246	73,893,963	特別損失	174	5			
純資産			当期純利益	4,120,228	4,149,907			
資本金	21,836,000	21,836,000						
利益剰余金	0	0						
純資産合計	21,836,000	21,836,000						

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	5,717	5,726	5,741	6,228
補助金等合計	5,717	5,726	5,741	6,228
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	10,871,262	12,318,170	10,418,170	14,367,272

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	60.7		61.7	
平均年収	7,565		7,625	
常勤職員数(うち県退職者)	24 (2)	25 (2)	24 (2)	22 (1)
平均年齢	49.8		51.0	
平均年収	8,625		8,439	
県からの派遣職員数	0	0	0	1

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。今回の震災で、三陸縦貫自動車道は、「命の道」として極めて重要な役割を果たしており、その一部区間を形成する仙台松島道路の機能強化に優先的に取り組んでいく。	仙台南部道路については、全国初の一周60kmの自動車専用道路による環状ネットワークの一部となっている。この環状道路によって、交通の円滑な分散・導入が図られ一般道路の交通混雑の緩和や沿道環境の改善、また産業・物流の拠点のアクセス強化、ならびに東北道の災害時の代替機能(リタンダンシーの向上)が確保される等の効果が期待される。 仙台松島道路については、仙台空港や仙台北部の国際化、石巻日和港の整備等の大規模事業の進展に伴い、交通需要の増大が見込まれる仙台北部圏・右巻地域及び南三陸沿岸地域を結ぶ道路として、新たな発展軸としての役割が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○料金収入及び収支差額のさらなる改善を目指す。 ○仙台松島道路の安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズにお応えするため、仙台松島道路VI期事業の進捗を図る。	○平成20年度に、国土交通省東北地方整備局長から事業変更許可を受けた仙台松島道路VI期事業(4車線化及びパーキングエリア事業)は、東北地方太平洋沖地震(以下「震災」という。)前は順調に進捗していたが、震災により工事の一時中止を余儀なくされ、予算を一部繰り越した。 ○料金収入については、震災発生から3月24日まで13日間通行止を実施したが、震災前の収入額が良好であったことから、年度総額では、前年度並の収入を確保できた。 ○収支差額については、予算の繰り越し、支出の減少により、前年度を上回ることができた。また流動比率は高い水準を維持しており、経営状況は順調である。 ○震災時には、直後から緊急輸送路に指定され、被災地の復興に大きな役割を果たし、その重要性が高まった。	○平成23年6月20日から、政府が「東日本大震災による被災者支援及び復旧・復興支援に伴う無料措置」を開始し、当公社の路線も対象となったが、現時点では車両の無料利用に対する国の補填はなく、全て公社負担で行っている。そのため平成23年度の料金収入は前年に比して大きく減少するものと思われることから、これまでも増して、効率を考慮しながら経営を進める。 ○経営の効率を考慮しながらも、お客様が安全に御利用いただけるよう、震災で破損した舗装等の復旧工事を行う。 ○仙台松島道路の安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズにお応えするため、仙台松島道路VI期事業の進捗を図る。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 震災により通行止を実施したが、前年度並みの収入を確保できた。また、予算の繰り越し、不用残等の支出の減少により、収支差額も前年を上回った。
イ 設定した目標は適当か。	①	2 流動比率は高い比率にあり、償還準備金も順調に積み立てられ、長期借入金の返済も計画どおり進んでいる。なお、累積欠損金については該当なし。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3 毎年度、経営内容について国土交通省に報告し、審査を受けている。また監事は地方道路公社法に基づき知事が任命している。なお、現在のところ役員等に民間経営者を登用する予定はない。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	4 震災により、公社の社会的要請はますます強まったと思われる。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況も安定しており、今後は仙台松島道路VI期事業の進捗に向け、必要な助言又は指導を行っていく。 無料化に伴う減収補填について、国に要望していく。 震災を踏まえた三陸縦貫自動車道の加速的な整備として必要な対応を図るとともに、一元管理の調整を進めていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
① 良化	② 横ばい	③ 悪化

54 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

1 基本情報

所在地	七ヶ宿町字関126番地		代表者	理事長 梅津 輝雄	
電話	0224-37-2194	ファックス	0224-37-2468	ホームページ	—
設立	平成2年1月8日	県出資額(割合)	150,000千円 (49.7%)	県担当課	土木部 河川課
設立目的 (定款等)	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び7市10町の水源地である七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	除草,トイレ清掃	6,845	2,976
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発,広報活動	Eポータル交流会等	100	0

3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表		21年度	22年度	(2)正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3)主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	1,399	3,108	経常収益	6,891	4,583	正味財産比率	100.0%	100.0%		
	固定資産	306,895	307,109	うち事業収益	4,200	0		流動比率	—	—	
	うち基本財産	302,000	302,000	経常費用	6,945	3,050	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	308,294	310,217	うち管理費	33	73		経常利益率	-0.8%	33.4%	
負債	流動負債	0	0	当期経常増減額	△ 54	1,533	管理費比率		0.5%	1.6%	
	固定負債	0	0	経常外収益	66,348	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	316	0					
	負債合計	0	0	当期経常外増減額	66,032	0					
正味財産	指定正味財産	△ 65,960	△ 65,960	当期一般正味財産増減額	65,977	1,533					
	一般正味財産	374,254	376,177	当期指定正味財産増減額	△ 65,960	0					
	正味財産合計	308,294	310,217	当期正味財産増減額	17	1,533					

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	—	—	—	—
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	—	—	—	—
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(具施策との関連等)
<p>七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な維持管理運営と7市10町の水源地であるダム湖の水質保全に寄与する</p> <p>1.施設の維持管理運営 公園施設の機能保持及び利用者が快適かつ安全に利用できるよう適切な管理を行う。</p> <p>2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 水質保全の重要性及び水源地域の実態を認識していただくため、公園内におけるイベント等に参加し、水質保全に関する啓発活動を行う。</p> <p>3.七ヶ宿ダム自然休養公園のPRを行い、利用者の増大を図ることにより、七ヶ宿ダムに対する理解を求める。</p>	<p>当財団は、施設の効率的な維持管理運営に努め、七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発活動も行っている。今年度も引き続き、下流にある市町等関係機関と連携を図りつつ、効率的かつ効果的な事業実施を進めるよう期待している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>収入は、基本財産の利息収入をもって運営経費に充てており、剰余金確保に努め、経営の効率化を図り健全な財政運営に努めていくことを目標としている。</p> <p>また、公益法人制度改革については、宮城県を始めとする関係機関と協議を進めていく。</p>	<p>1.施設の維持管理運営</p> <p>2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 七ヶ宿ダム湖一周ウォーキング参加</p> <p>3.広報活動 パンフレット作成</p>	<p>1.施設の維持管理運営</p> <p>2.七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 七ヶ宿ダム湖一周ウォーキング参加</p> <p>3.広報活動 ◎パンフレット作成 ◎町のホームページによる情報発信</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経費の削減に努めたことにより、正味財産期末残高で1,533千円の増となったが、総じて前年並みの財務状況を維持している。</p> <p>公益法人制度改革の方向性も模索中であることから、経営体制についても現状のままとなっている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>少ない財源下での事業運営は困難を伴うが、昨年度に引き続き経費の削減に努め、効率的な経営を推進して欲しい。</p> <p>公益法人制度改革については、引き続き関係機関との協議を進め、今後の財団のあり方を検討していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

55 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号		代表者	理事長 神山 一志	
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設立	昭和50年4月1日	県出資額(割合)	20,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民(定款等)の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持、修繕及び管理	134,542	130,651
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良	5,219	0

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	33,584	14,436	経常収益	200,318	184,759	正味財産比率	82.7%	85.0%
	固定資産	2,489,253	2,432,408	うち事業収益	196,936	184,139	流動比率	42.8%	23.2%
	うち基本財産	20,000	20,000	経常費用	183,192	187,791	借入金依存度	13.4%	11.4%
	資産合計	2,522,837	2,446,844	うち管理費	25,917	24,228	経常利益率	8.5%	-1.6%
負債	流動負債	78,435	62,181	当期経常増減額	17,126	△ 3,032	管理費比率	12.9%	13.1%
	固定負債	358,999	304,565	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	279,310	223,488	経常外費用	0	2,272			
	負債合計	437,434	366,746	当期経常外増減額	0	△ 2,272			
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	当期一般正味財産増減額	17,126	△ 5,304			
	一般正味財産	2,065,403	2,060,099	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	2,085,403	2,080,099	当期正味財産増減額	17,126	△ 5,304			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,795		6,860	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	53.5		54.5	
単年度貸付額	0	0	0	256,500	平均年収	5,659		5,030	
年度末貸付金残高	94,642	75,460	75,460	316,908	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	244,620	203,850	203,850	163,080	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(施策との関連等)
○仙台塩釜港において、フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営 ○フェリー航路維持のための活動の推進	フェリー埠頭の管理は、第2バースの位置付けとともに、港湾運営の在り方や公益法人改革と密接に関連することから、引き続き国の動向に注視するとともに、港湾管理全体から総合的に公社の在り方を検討する必要があると考えている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災で被災したフェリー埠頭の早急な復旧 ○利用実績の回復に向けたフェリー利用の促進策の実施 ○公益財団法人への対応	○第1バース車両乗降用施設、構内駐車場舗装及び区画線改修等を行う。 ○フェリー利用促進活動 ・船社サポート活動(アンケート調査結果を踏まえた広報対象校の見直し、シニア層関係の広報拡充) ・フェリーの利用拡大と普及啓発(船社が実施する期間限定運賃割引に対する助成、「宮城県少年の船」事業に対する協賛) ○公益財団法人又は一般財団法人への移行の検討。	○東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業の平成23年度中の完了 ○フェリーの利用促進に向けた活動の推進 ○公益財団法人への移行に向けた更なる取組みの実施

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○東日本大震災によりフェリー埠頭施設の供用が不可能となった期間分について、使用料収益の減額を余儀なくされたため、当期正味財産増減額はマイナスとなった。 ○人件費については、退職者の再雇用により計画どおり抑制された。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 ○当期の収支は赤字となったが、東日本大震災が原因であり、団体の経営方針に問題はないと思われる。今後の計画を検証した結果、収支状況は安定していると判断できることから、今後も適切な経営を行っていくよう指導・監督していく。 ○今後は災害復旧事業の平成23年度中の完了と公益法人改革への対応について指導・監督していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

56 財団法人石巻湾漁業振興基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			代表者	理事長 渥美 雅裕
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm
設立	昭和59年3月27日	県出資額(割合)	330,000千円 (60.0%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	石巻副港の建設及び石巻港に入出港する船舶により生じた漁業被害を補てんとするとともに、石巻湾海域において沿岸漁業を振興するための事業を行うこと(定款等)により、漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	3,822	1,399
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	3,227	445

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	381	573	経常収益	7,971	7,766	正味財産比率	100.0%	99.9%		
	固定資産	709,588	715,623	うち事業収益	0	0		流動比率	952.5%	105.1%	
	うち基本財産	550,000	550,000	経常費用	7,187	2,044			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	709,969	716,196	うち管理費	137	201	経常利益率	9.8%			73.7%	
負債	流動負債	40	545	当期経常増減額	784		5,722	管理費比率		1.7%	2.6%
	固定負債	0	0	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	40	545	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	550,000	550,000	当期一般正味財産増減額	784	5,722	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	159,929	165,651	当期正味財産増減額	784	5,722	当期正味財産増減額	784	5,722		
	正味財産合計	709,929	715,651								

(4) 県の財政的関与		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	0	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	-	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。石巻港の建設に伴う漁業被害及び石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適正公平な救済金の給付を行う。	左記のような団体の役割に加えて、東日本大震災からの早期復興を図るため、県や関係市の水産業復興施策と連携した事業の実施が必要となる。一方で、公益財団法人改革への対応も同時並行で行っていくことが必要であり、団体の存在意義も含めて今後の在り方を検証していくことが必要である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止するため、沿岸漁業振興事業助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革に関する情報収集を行うとともに、対応を検討する。	○各関係漁協・支所の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行うとともに、漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検業務等を委託した。 ○事務局移転について、水産公社の所管課である水産業基盤整備課と打ち合わせを行った。 ○公益法人改革への対応について、所管課である水産業振興課と打ち合わせを行った。なお、理事会において検討結果等を説明する予定であったが、震災により理事会の開催が不可能となった。	○県や関係市の水産業復興施策と連携した事業実施するための調整を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革への対応について、所管課である水産業振興課と調整を行うとともに、理事会において方向性を決定する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標については、年度末の理事会において公益法人改革への対応の検討結果等を説明する予定であったが、震災により理事会が延期となったため、平成23年度中に臨時理事会を開催して説明を行い、公益法人改革への対応方針を決定する予定である。 財務状況については、収支は赤字ではなく、累積欠損金もないため、健全と考えられる。 経営体制については、団体の目的、事業内容、規模等を考慮すれば独自の経営評価体制や公認会計士の幹事への選任は必要性が低いと考えられる。 評価結果に対する県(担当課)の所見 財務状況及び経営体制については現在の状況を維持していくべきと考えられる。経営改善の目標については、公益法人改革への対応に注力していくべきと考えられる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

57 財団法人仙台湾漁業振興基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			代表者	理事長 渥美 雅裕
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm
設立	昭和61年3月28日	県出資額(割合)	275,000千円 (50.0%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	仙台港周辺地域において、沿岸漁業の振興を図るための事業を行うとともに、仙台港に入出港する船舶による沿岸漁業による被害の発生の防止及び当該(定款等)船舶により生じた沿岸漁業に係る被害の補てんを行うことにより、沿岸漁業の安定を図り、もって公益の増進に寄与する				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する	5,396	806
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する	609	578

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	234	1,079	経常収益	7,051	6,916	正味財産比率	100.0%	99.9%		
	固定資産	593,596	597,043	うち事業収益	0	0		流動比率	-	233.5%	
	うち基本財産	550,000	550,000	経常費用	6,183	3,087	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	593,830	598,122	うち管理費	178	163	経常利益率		12.3%	5.5%		
負債	流動負債	0	462	当期経常増減額	868		3,829	管理費比率	2.5%	2.4%	
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	0	462	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	550,000	550,000	当期一般正味財産増減額	868	3,829					
	一般正味財産	43,830	47,660	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	593,830	597,660	当期正味財産増減額	868	3,829					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。仙台塩釜港仙台湾区建設に伴う漁業被害及び仙台塩釜港仙台湾区に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適正公平な救済金の給付を行う。	左記のような団体の役割に加えて、東日本大震災からの早期復興を図るため、県や関係市の水産業復興施策と連携した事業の実施が必要となる。一方で、公益財団法人改革への対応も同時並行で行っていくことが必要であり、団体の存在意義も含めて今後の在り方を検証していくことが必要である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。漁業被害助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革に関する情報収集を行うとともに、対応を検討する。	○各関係漁協・支所の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行うとともに、漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検業務等を委託した。 ○事務局移転について、水産公社の所管課である水産業基盤整備課と打ち合わせを行った。 ○公益法人改革への対応について、所管課である水産業振興課と打ち合わせを行った。なお、理事会において検討結果等を説明する予定であったが、震災により理事会の開催が不可能となった。	○県や関係市の水産業復興施策と連携した事業実施するための調整を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革への対応について、所管課である水産業振興課と調整を行うとともに、理事会において方向性を決定する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標については、年度末の理事会において公益法人改革への対応の検討結果等を説明する予定であったが、震災により理事会が延期となったため、平成23年度中に臨時理事会を開催して説明を行い、公益法人改革への対応方針を決定する予定である。 財務状況については、収支は赤字ではなく、累積欠損金もないため、健全と考えられる。 経営体制については、団体の目的、事業内容、規模等を考慮すれば独自の経営評価体制や公認会計士の幹事への選任は必要性が低いと考えられる。 評価結果に対する県(担当課)の所見 財務状況及び経営体制については現在の状況を維持していくべきと考えられる。経営改善の目標については、公益法人改革への対応に注力していくべきと考えられる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

58 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1		代表者	代表取締役社長 三浦 良信	
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kemkaihatu.co.jp
設立	昭和41年3月15日	県出資額(割合)	30,000千円 (33.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的 (定款等)	新産業都市建設に寄与する				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	368,677	362,184
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	88,707	59,984

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	191,556	189,272	売上高	390,988	392,745	自己資本比率	39.0%	24.5%
	固定資産	378,725	369,217	売上原価	438,455	401,802	流動比率	83.6%	78.6%
	うち有形固定資産	294,512	269,931	売上総利益	△ 47,467	△ 9,057	借入金依存度	32.8%	43.9%
	資産合計	570,281	558,489	販売費及び一般管理費	18,929	20,366	経常利益率	-21.9%	-14.1%
負債	流動負債	229,070	240,797	営業利益	△ 66,396	△ 29,423	管理費比率	4.8%	5.2%
	固定負債	118,871	180,934	営業外収益	1,730	1,106	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	87,111	145,294	営業外費用	20,864	26,945			
	負債合計	347,941	421,731	経常利益	△ 85,530	△ 55,262			
純資産	資本金	90,000	90,000	特別利益	893	799			
	利益剰余金	132,340	46,758	特別損失	5,003	30,709			
	純資産合計	222,340	136,758	当期純利益	△ 89,950	△ 85,482			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	2,587	2,250	2,202	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0		64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,960			
補助金等合計	2,587	2,250	2,202	0	常勤職員数(うち県退職者)	13	(1)	13	(1)
総収入に対する補助金等割合	0.7%	3.8%	0.6%	0.0%	平均年齢	44.3		45.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,861		4,212	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業及び採石業を営むことにより地域発展に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 震災後の採石等の復興需要に安定的に対応することが必要 倉庫業等の港湾関連業務を行うことにより港湾の効率的な運営に寄与するとともに、将来の港湾民営化においては母体となる候補でもある

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の獲得等により収益の改善が達成できる見込みであったが、東日本大震災の発生により受注の遅れが出たため、平成22年度の黒字化は達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの災害復旧事業を早急に行う。 採石事業について、復興需要に安定的に対応していくよう早急に体制の立て直しを図る。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		1. 前年度に比べ、売上増に加え売上原価の節減等により、経常利益で3千26万8千円の改善。 2. 設備投資等による長期借入金が発生しているが、計画的に調達・返済しているので財務状況としては順調にきている。しかしながら、3.11東日本大震災の発生、被災により、特別損失を計上せざるをえなかった。 3. 実施済。 4. 震災後すぐから地域の災害復旧工事向けに砕石等を供給しており、社会的要請は強まった。 22年度は、総合的に判断して横ばい。23年度は、震災復興需要に継続的に対応していくので良化の見込み。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	累積欠損金は拡大しているが、東日本大震災の影響によることもあり、やむを得ないと考えられる。今後は復興需要による収支改善が期待されることから、これらの復興需要に安定的に対応していくことが、県出資団体としての観点だけでなく経営改善の観点からも求められる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

59 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号		代表者	代表取締役社長 横田 善三郎	
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 (28.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	塩釜港港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業(定款等)業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
マリンゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託	109,891	112,587

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	277,139	292,111	売上高	109,891	112,587	自己資本比率	91.9%	89.2%
固定資産	20,940	16,970	売上原価	60	24	流動比率	2143.9%	1451.9%
うち有形固定資産	13,078	10,112	売上総利益	109,831	112,563	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	298,079	309,081	販売費及び一般管理費	106,413	106,914	経常利益率	6.5%	4.8%
流動負債	12,927	20,119	営業利益	3,418	5,649	管理費比率	96.8%	95.0%
固定負債	11,358	13,344	営業外収益	3,689	2,942	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	3,163			
負債合計	24,285	33,463	経常利益	7,107	5,428			
純資産	1,180,000	1,180,000	特別利益	0	0			
利益剰余金	△ 906,206	△ 904,383	特別損失	0	0			
純資産合計	273,794	275,617	当期純利益	6,157	1,823			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	73.0		74.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	900		900	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	5	(0)	5	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	48.6		49.6	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,225		3,366	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
塩釜港港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。	マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ○イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ○新たな事業への営業活動(公的業務の受託営業) ○施設の管理運営に関する、適正な維持・補修の実施 ○テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ○接待交際費、諸会費他経費の削減実果積負債の減少努力	未収・滞納テナントの債権回収に努め、徐々に成果が出ている、今後とも確実な減少に努める。 定期的なイベント企画・開催に努めている。 未納・滞納常習の不良テナントの排除も考慮し、良質のテナント誘致を進めている。	○東日本大震災の災害復旧事業について、塩釜市(施設の所有者)と協議、協力し早期に復旧するよう働きかけをしていく。 ○平成24年度以降も指定管理業務を行うことができるよう経営改善を行っていくとともに、テナントへの復旧支援のための活性化策を実施する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改革に取り組んでいるものの、収支が大きく改善する余地がなく、累積債務の削減に大きく影響しないため、テナント収入のみに頼ざるを得ない状況で、会館のリホーム、修繕についても、手を付けられない状況にあります。当初の法人設立時の港湾再開発計画も薄れ、単に旅客ターミナルの管理会社となっている状態で、このままの事業形態では累積債務の解消に、今後数十年から相当年数費やす状態です。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	○当面は、塩釜市とともに災害復旧事業の早期完了と収支の安定・回復を目標とするべきである。 ○累積損失の解消については、どのような対応策が適切か総合的に塩釜市とともに検証していくこととする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

60 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			代表者	代表取締役社長 齋藤 進
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	県出資額(割合)	3,769,000千円 (52.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	601,611	2,432,003

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	2,509,750	2,401,745	売上高	663,949	636,416	自己資本比率	17.8%	5.2%
	固定資産	18,105,059	16,682,863	売上原価	1,126,272	1,140,579	流動比率	621.7%	123.5%
	うち有形固定資産	15,581,592	14,327,877	売上総利益	△ 462,323	△ 504,163	借入金依存度	81.0%	87.1%
	資産合計	20,614,809	19,084,608	販売費及び一般管理費	246,739	188,458	経常利益率	-147.0%	-149.5%
負債	流動負債	403,710	1,945,342	営業利益	△ 709,062	△ 692,621	管理費比率	37.2%	29.6%
	固定負債	16,547,507	16,142,511	営業外収益	9,377	15,968	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	16,537,400	16,019,240	営業外費用	276,611	274,613			
	負債合計	16,951,217	18,087,853	経常利益	△ 976,296	△ 951,266			
純資産	資本金	7,129,000	7,129,000	特別利益	84,866	167,132			
	利益剰余金	△ 3,465,408	△ 6,132,245	特別損失	59,170	1,878,903			
	純資産合計	3,663,592	996,755	当期純利益	△ 954,400	△ 2,666,836			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	7,450	7,153	9,885	常勤役員数(うち県退職者)	4	(3)	4	(3)
補助金	84,866	61,965	61,965	825,000	平均年齢	62.8	63.8	63.8	63.8
負担金	0	0	0	0	平均年収	5,581	5,606	5,606	5,606
補助金等合計	84,866	69,415	69,118	834,885	常勤職員数(うち県退職者)	48	(0)	52	(0)
総収入に対する補助金等割合	11.2%	8.5%	8.4%	0.0%	平均年齢	40.2	41.2	41.2	41.2
単年度貸付額	0	0	0	2,100,000	平均年収	4,188	4,251	4,251	4,251
年度末貸付金残高	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	県からの派遣職員数	2	2	2	1
損失補償(債務保証)残高	8,829,300	8,678,400	8,771,600	8,160,240					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、東北新幹線の新青森駅までの延伸により、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 旅客収入が当社の経営の根幹であることから、より多くの方々に利用していただけるよう営業努力する。 ○ 県からの派遣職員は当面必要であるが、計画的な削減を検討していく。	○ 宮城県がH22年5月に策定した「改革支援プラン行動計画」に基づき財務構造の改善等を図り健全経営に向けた取組を実施。 ○ 鉄道の利用拡大及び関連事業の収益拡大につながる施策を検討、実施。 ○ 大震災後、鉄道事業が早期に再開できるよう緊急調査と応急措置に努めた。 ○ 県からの職員派遣については、計画的な削減を引き続き検討した。	○ 一刻も早い完全復旧を目指し、全線にわたっての設備の健全度を調査し、その健全度に応じた復旧工事を実施する。 ○ 財務構造の問題については、震災により更に悪化しているが、震災からの復興と合わせ、H22年5月策定の「改革支援プラン行動計画」に基づく経営改善を着実に実行し、安全かつ安定的な事業運営に努める。 ○ 県からの職員派遣については、計画的な削減を引き続き検討する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標については、6名の削減となり目標を達成。(目標56名→実績50名年度末時点)
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	財務状況については、年度前半においては航空需要の回復等が追い風となり、前年度のみならず前々年度をも上回るご利用をいただきました。しかしながら、年度末の東日本大震災において甚大な被害を受け、運行休止やむなきに至ったため、一挙に数字が悪化し、結果として利用者数は前年度実績を若干下回り、累積欠損額についても大幅に増加した結果となった。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		経営体制については、会計監査を会計監査人である公認会計士に委託するとともに、取締役11名中4名、監査役4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長、行政経験者と役員構成は多様である。また、インターネットにより積極的な情報公開にも努めている。
イ 設定した目標は適当か。	②	最後に、東北の拠点空港である仙台空港へ直結する公共交通機関として、当社鉄道事業に対する社会的要請は震災前にも増して高まったと認識している。また、総合的な経営状況は前期と比較して震災の影響があり悪化したと認識している。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		評価結果に対する県(担当課)の所見
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	団体の経営状況は、被災前から多額の有利子負債、膨大な鉄道資産の減価償却などにより、数年内の運営資金の枯渇や債務超過が懸念される厳しい状況にあった中、震災によりさらに逼迫した状況に陥っている。そのため、経営の安定化対策(上下分離)を早期に実施できるよう団体とともに準備を進めている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	併せて、落ち込んでしまった利用者を回復させるため、積極的な利用促進策を行っていく必要がある。
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

61 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦	
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp
設立	昭和45年11月2日	県出資額(割合)	1,372,500千円 (42.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、賃貸業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,440,316	1,420,301

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	1,052,651	923,251	売上高	1,797,556	1,727,256	自己資本比率	53.9%	0.9%
固定資産	6,940,259	6,429,883	売上原価	0	0	流動比率	77.0%	16.9%
うち有形固定資産	6,704,506	6,341,556	売上総利益	1,797,556	1,727,256	借入金依存度	32.8%	25.8%
資産合計	7,992,910	7,353,134	販売費及び一般管理費	1,440,316	1,420,301	経常利益率	21.8%	20.3%
流動負債	1,366,260	5,457,614	営業利益	357,240	306,955	管理費比率	80.1%	82.2%
固定負債	2,322,376	1,828,329	営業外収益	62,075	56,512	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	1,900,000	1,500,000	営業外費用	26,738	13,247			
負債合計	3,688,636	7,285,943	経常利益	392,577	350,220			
純資産	3,200,000	3,200,000	特別利益	0	47,648			
資本金	3,200,000	3,200,000	特別損失	40,246	4,820,450			
利益剰余金	1,104,274	△3,132,808	当期純利益	204,823	△4,237,082			
純資産合計	4,304,274	67,191						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	5	(2)	5	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	59.7		59.4	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,440		7,276	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	13	(1)	12	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	43.1		43.4	
単年度貸付額	0	0	0	4,320,000	平均年収	5,975		5,579	
年度末貸付金残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5,820,000	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>「安全で快適、お客様に喜んで頂ける、賑わいのある東北の拠点ターミナル」を目指し、また、空港法第15条第1項の規定に基づく「空港機能施設事業者」(平成21年3月24日付けで国土交通大臣より指定)として、空港利用者の安全・安心の確保、利便性、快適性の向上を図る。</p> <p>地域社会との密接な連携を図り、豊かな地域社会づくりに貢献する。</p> <p>経営の更なる改善・安全を図るため、空港利用促進や航空路線の維持・拡充に努める。</p> <p>平成23年3月の東日本大震災により大きな損害を受けたが、お客様の利便性の確保や地域社会づくりへの貢献等のため、早期の全面復旧を目指して復旧工事に取り組む。</p>	<p>当団体が実施する事業により、仙台空港の一層の機能強化、活用促進が図られ、みやぎの将来ビジョンの基本施策の1つである「産業競争力の強化に向けた条件整備」が推進されることが期待される。</p> <p>また、当団体が所有・管理運営する仙台空港ターミナルビルは東日本大震災により甚大な被害を受けたが、被災直後は周辺住民の避難所として大きな役割を果たしており、防災拠点としても地域に必要な施設となっており、今後一層地域社会づくりに貢献していくことが期待される。また、早期の復旧を果たすことにより、産業の復興を支えるとともに、復興のシンボルの1つとなることを期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○空港利用者の安全・安心の確保及び利便性の向上を目指したサービスを展開するとともに、高齢者や身体障害者を始めとする様々な利用者に配慮し、バリアフリー対応施設の充実やユニバーサルデザインの推進等の取り組みを進める。</p> <p>○地域社会との密接な連携を図り相互理解を深め、豊かな地域社会づくりに貢献するため、地域とのふれあい増進や地域振興イベント等を積極的に実施する。</p> <p>○空港利用を促進し活力あるターミナルビルを創出するため、仙台空港アクセス鉄道等とイベント等で連携し、ターミナルビルの各種施設の活用や更なる施設の充実を図り、空港利用者の利便性向上や地域住民の交流の促進を図る事業を実施する。</p> <p>○不断の事務事業の見直しを行い、更なる売上の向上と経営改善に向けて努力し、10年先を見通せる経営基盤を構築する。</p>	<p>○地域との交流、空港の魅力づくりに必要不可欠な施設として21年度にオープンさせた「屋上展望デッキ」を利用し、夏のビアガーデン(入場者数:約400名/2日間)、秋の芋煮会(入場者数:約2,000名/2日間)を始め、年間を通して多彩なイベントを仙台空港アクセス鉄道等関係機関と連携し実施した。</p> <p>○ターミナルビルの新しい魅力づくりとして、子供たちを対象とした航空に関連する展示・体験施設「エアポートミュージアム」を12月19日にオープンさせた。</p>	<p>○平成23年度は、震災からの復旧を最優先に取り組む。</p> <p>○震災で損害を受けたターミナルビル復旧工事費(概算で49億円、全額国及び県の無利子貸付を受ける)について、工事費を精査し、出来る限りの削減を図る。</p> <p>○復旧工事に当たり、今後大震災や津波が発生した場合に被害額を最小限に抑えられるよう、電気室の水密性の向上や、保安室の上階への移設等の措置を講じる。</p> <p>○空港利用者数の回復を目指し、震災からの復旧・復興と絡める等、話題性のあるイベントを開催し、集客を図る。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	1 震災前までは概ね計画通りの業績を上げていたが震災で甚大な損害を被った。2月末累計実績:売上高1,670,133千円(前年比101.1%)、営業利益370,009千円(前年比96.5%)、経常利益413,718千円(前年比99.7%)
イ 設定した目標は適当か。	①	2-ア 売上高は1,727,256千円(前年比96.1%)、営業利益は306,955千円(同85.9%)、経常利益は350,220千円(同89.2%)となった。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		震災による特別損失4,695,750千円を計上し、純損失は4,237,082千円を計上
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	2-イ 震災で多額の損失を被ったことにより、マイナス3,132,808千円の利益剰余金を計上。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	3-ア 監査法人の徹底した評価を受けているので必要性を感じていない。
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	3-イ 航空会社出身者を常勤役員として登用している。
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	3-ウ 監査法人の監査、顧問公認会計士の経営指導を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	評価結果に対する県(担当課の所見)
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	・売上高は前年を下回っているが、東日本大震災による被害がなければ最終的な利益(当期純利益)を確保できる見込みであったことは評価できると考えている。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	・経営体制について、外部の専門家を登用しており、また、財務諸表をインターネットで公開するなど情報公開に取り組んでおり、妥当な経営体制を構築に努力していると考えている。
エ インターネットによる積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

62 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦		
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ	—	
設立	平成5年4月12日	県出資額(割合)	395,000千円 (27.5%)		県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的 (定款等)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。					
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)					
改革の進め方(分類)	改善支援団体					

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
施設賃貸、貨物の荷役・保管、運送事業	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の荷役・保管、運送事業	170,526	166,976

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	119,868	191,785	売上高	151,582	141,073	自己資本比率	96.2%	48.5%
	固定資産	908,711	131,432	売上原価	132,418	134,240	流動比率	699.0%	132.1%
	うち有形固定資産	777,930	60,694	売上総利益	19,164	6,833	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,028,579	323,217	販売費及び一般管理費	38,108	32,736	経常利益率	-10.1%	-17.0%
負債	流動負債	17,149	145,204	営業利益	△ 18,944	△ 25,903	管理費比率	25.1%	23.2%
	固定負債	21,628	21,308	営業外収益	3,619	1,898	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
	負債合計	38,777	166,512	経常利益	△ 15,325	△ 24,005			
純資産	資本金	1,437,500	1,437,500	特別利益	7,054	28			
	利益剰余金	△ 447,697	△ 1,280,796	特別損失	8,420	808,046			
	純資産合計	989,803	156,704	当期純利益	△ 17,820	△ 833,098			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
補助金	7,000	0	0	0	平均年齢	64.6		65.6	
負担金	0	0	0	0	平均年収	3,794		2,886	
補助金等合計	7,000	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	6	(0)	7	(0)
総収入に対する補助金等割合	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	41.4		42.1	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,378		3,801	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めてゆくこととしている。	仙台空港の貨物ターミナル機能は、国際空港として必要な機能というだけでなく、宮城県及び東北地域の経済・産業・貿易及び国際化の推進のための重要な基盤の一つであると位置づけられており、この公共性の高い貨物ターミナル機能の担い手としての役割を果たすことを期待している。なお、SACTは、仙台空港における唯一の貨物取扱施設を管理する指定空港機能施設事業者として国からの指定され、公共的な空港機能の一部を担っている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○フォワーダーとの連携を密にして輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ○不動産業者や関係機関に働きかけて、国際貨物棟入居率の向上を図る。 ○各種契約の競争性の確保や再リースの活用等により、特に委託費・賃借料の節減を図る。 ○建物の予防点検をこまめに実施し、修理費の節減を図る。	○仙台空港発着航空機の小型化により仙台空港発着貨物需要は前年対比▲30%、1,430tと減少したが、トラック輸送を含めた当社の取扱量は前年対比▲25%、1,779tと健闘、SACT便実績は前年対比▲2%、385tであった。(3月は東日本大震災のため取扱実績がなかった) ○IBEX等の新規テナントの誘致を試みたが、東日本大震災により当該施設を焼失した。 ○営業経費は77,379千円で前年対比▲1%、人件費は41,683千円で同じく▲3%削減した。	○国際線定期便の再開には時間が掛かり、原発事故により早急な需要回復は望めないが、将来への布石として現在SACT外に退去している貨物代理店、通関業者に当社通関施設の利用を働きかけ、収入確保を図る。 目標値 輸出126t(前年対比12.6%) 輸入96t(前年対比12.4%) ○費用の削減: 目標値(前年対比) 営業経費 ▲48% 人件費 ▲3%

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 輸出入共、全国的に需要が回復しているが、仙台空港発着貨物は使用機材の小型化等による供給スペース減のため、前年対比▲30%となった。このような環境下、トラック輸送を含め、取扱量の増加を図ったが目標を下回った。 2. 徹底した経費節減により、ほぼ目標を達成できたが、東日本大震災による多大な損失により、財務状況は大幅に悪化した。 3. 代表取締役専務、顧問及び会計監査人に民間出身者を登用している。現在、ホームページを開設していないため、当面は県のホームページを活用させてもらっている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ 設定した目標は適切か。	②	
ウ 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
エ 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
オ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
カ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
キ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
ク エイターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	③	
4 総合評価		

63 財団法人宮城県下水道公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17		代表者	理事長 千田信夫		
電話番号	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.mswa.jp/	
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	34,200千円 (50.0%)		県担当課	土木部下水道課
設立目的(定款等)	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究並びに公共団体の委託に基づく下水道施設の維持管理及び下水道施設の建設に係る調査・設計・施行監理等を行うことにより、下水道に関する施策に協力し事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。					
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの					
改革の進め方(分類)	改善支援団体					

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	1,393,438	1,368,298
調査・監理等受託業務	県内の流域下水道指定管理者の監督・評価業務等を県等から受託	94,653	103,841
移動式汚泥処理施設の維持管理業務	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理等を市・町から受託	58,562	58,893

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	579,593	622,458	経常収益	1,610,239	1,561,382	正味財産比率	24.3%	23.8%
	固定資産	375,885	390,440	うち事業収益	1,598,635	1,549,409	流動比率	113.3%	112.2%
	うち基本財産	68,400	68,400	経常費用	1,596,180	1,547,936	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	955,478	1,012,898	うち管理費	3,702	3,143	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	511,431	554,717	当期経常増減額	14,059	13,446	経常利益率	0.9%	0.9%
	固定負債	211,964	217,050	経常外収益	0	0	管理費比率	0.2%	0.2%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	867	4,398	県委託事業の再委託率	60.9%	60.8%
	負債合計	723,395	771,767	当期経常外増減額	△ 867	△ 4,398			
正味財産	指定正味財産	68,400	68,400	当期一般正味財産増減額	13,192	9,048			
	一般正味財産	163,683	172,731	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	232,083	241,131	当期正味財産増減額	13,192	9,048			

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	1,488,091	1,566,396	1,470,721	1,473,740
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	1,488,091	1,566,396	1,470,721	1,473,740
総収入に対する補助金等割合	92.4%	94.4%	94.2%	93.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
平均年齢	63.5		64.5	
平均年収	6,880		6,880	
常勤職員数(うち県退職者)	22	(1)	22	(1)
平均年齢	44.3		45.3	
平均年収	6,000		6,151	
県からの派遣職員数	0		0	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p>広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究並びに公共団体の委託に基づく下水道施設の維持管理及び下水道施設の建設に係る調査・設計・施工監理等を行うことにより、下水道に関する施策に協力し、事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>流域下水道維持管理業務において、県と役割分担しつつ民間指定管理者の指導・育成及び流域全体の円滑な維持管理についての協力を期待する。また、設備の長寿命化等の技術提案等についても期待する。</p>
--	--

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 経費コストの削減 2 組織体制の確立	1 平成22年度に実施した一般競争入札は38件で、予定価格に対する平均落札率は89.6%であり、とりわけ焼却灰等の運搬業務は61.7%の落札率となり、設計額に対する契約額の差は1,700万円強となった。 2 中央監視業務、汚泥処理施設監視業務(汚泥焼却施設及び汚泥処理施設)研修を実施し計12名(重複している者も含む)が習得済み。その他潤滑油を使用した設備診断技術の社内研修を実施し14名が受講した。また、6名が下水道管理技術認定試験に合格した。	1 前年度に引き続き、一般競争入札などによりコスト削減に努力する。 2 組織体制の確立のため、県、市町村のニーズを把握し、公社のPR部門の強化を図るなど、事業量、事業内容に即した体制の見直しを行う。また各種会議の活用や職場討議などで職員の意識改革を促すほか、資格取得などを奨励し、県、市町村の要請等に応えられるように新技術の習得、技術の向上を目指す。

6 経営自己評価(x年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		目標は、概ね達成しているが、今後も経営の効率的な執行に努めていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	-	
イ 累積欠損金は解消しているか。		
3 経営体制	③	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。		
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。		
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。		
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。		
4 総合評価	②	
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化		評価結果に対する県(担当課)の所見
		目標は概ね達成しているが、今後は団体独自の経営評価を行う等、団体の体質強化が図られるような一層の効率化・経営改善が必要と思われる。

64 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目1-20			代表者	理事長 遠藤 正明
電話番号	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp/
設立	昭和41年1月8日	県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定(定款等)と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
分譲事業	戸建て用地及び建物の分譲	1,713,144	2,117,412
管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	1,836,259	1,813,606
受託事業	宮城県職員宿舎修繕工事ほか	26,435	41,740

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 損益計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	18,230,844	16,059,543	売上高	3,661,906	3,876,613	自己資本比率	16.6%	14.3%		
	固定資産	7,614,776	7,630,046	売上原価	3,575,838	3,972,758		流動比率	104.7%	94.8%	
	うち有形固定資産	649,273	625,911	売上総利益	86,068	△ 96,145	借入金依存度		75.0%	79.7%	
	資産合計	25,845,620	23,689,589	販売費及び一般管理費	80,637	90,338		経常利益率	△ 20.0%	△ 20.9%	
負債	流動負債	17,415,962	16,936,506	営業利益	5,431	△ 186,483	管理費比率		2.2%	2.3%	
	固定負債	4,139,426	3,366,764	営業外収益	13,159	11,837		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	2,720,996	2,450,077	営業外費用	749,288	637,392					
	負債合計	21,555,388	20,303,270	経常利益	△ 730,698	△ 812,038					
純資産	資本金	21,850	21,850	特別利益	253,549	93,870					
	利益剰余金	4,268,382	3,364,469	特別損失	10,785	98,091					
	純資産合計	4,290,232	3,386,319	当期純利益	285,002	△ 301,131					

(4) 県の財政的関与	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	(5) 役職員の状況	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	722,524	722,555	775,751	1,926,996	常勤役員数(うち県退職者)	3	(3)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.4		62.5	
負担金	11,328	11,091	10,884	9,084	平均年収	7,176		6,802	
補助金等合計	733,852	733,646	786,635	1,936,080	常勤職員数(うち県退職者)	50	(0)	47	(0)
総収入に対する補助金等割合	20.0%	15.9%	20.2%	28.6%	平均年齢	49.2		49.6	
単年度貸付額	200,000	200,000	200,000	200,000	平均年収	8,331		8,123	
年度末貸付金残高	545,725	541,605	541,605	541,605	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	18,826,000	16,964,768	17,826,000	14,661,637	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。</p> <p>公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。</p> <p>以上により、県の住宅施策の一翼を担う。</p>	<p>当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○県内に進出する企業が増加しており、新たな住宅需要が見込めることから、企業の従業員に対するPR活動に努め、販売促進を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p>	<p>○販売促進策として、県内進出企業へのPR活動及び住宅メーカーへの土地の一括販売等を実施し、前年度と比較して、販売区画数が上回り増収となり、借入金の縮小を図った。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を引き続き受託し、適正な管理に努めた。</p> <p>また、公社住宅については、入居率の改善及び家賃収入の増加を図るため、一部団地の家賃改定を図ったほか居住環境の改善工事を実施した。</p>	<p>○分譲事業は、県内進出企業へのPR活動及び住宅メーカーへの土地の一括販売等の販売促進策の実施により増収を図り、借入金の更なる縮小に努める。</p> <p>また、東日本大震災の被災者に対する住宅用地取得支援を一部団地において実施する。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅及び都市再生機構住宅の管理を受託し、適正な管理に努める。</p> <p>また、公社住宅は、一部団地の居住環境の改善工事を引き続き実施し、入居率の向上及び家賃収入の増加を図る。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標…分譲区画数及び人件費は計画数値を下回ったが、事務経費の削減目標は達成した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2 財務状況…賃貸事業は、当期利益を計上した。分譲事業は、土地販売価格の見直しと土地評価額の減により赤字となった。一方、宅地造成資金等借入金については、10.4億円を償還した。
イ 設定した目標は適切か。	①	3 経営体制…監事2名のうち1名は外部の公認会計士が当たっている。経営及び会計をチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		4 総合評価…公的住宅の管理・運営については、公社の果たすべき社会的役割は高齢化社会や震災対応の面で、なお一層強まっている。分譲事業においても、住宅復興事業を支えるための役割は、ますます高まっている。経営数値全般については、土地の販売価格の引き下げ等により需要は多いものの、採算上の経営数値は、非常に厳しいと考えている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
①良好 ②横ばい ③悪化		
		評価結果に対する県(担当課)の所見 分譲事業における収支が厳しい状況にあり、より一層の販売促進策の実施が求められる。公的住宅等管理事業に関しては、安定的に事業継続できるような公社内部の組織体制づくりが望まれる。

65 一般財団法人宮城県建築住宅センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		代表者	理事長 三部 佳英	
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	http://www.mki.or.jp
設立	昭和42年12月5日	県出資額(割合)	10,000千円 (33.3%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的(定款等)	建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
建築確認事業	建築物等確認検査	188,030	231,994
建築事業	公共建築物技術支援・工事監理	79,167	74,180
住宅瑕疵担保責任保険事業	住宅瑕疵担保履行法に伴う保険事業	36,024	23,620

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	282,857	306,938	経常収益	452,108	533,430	正味財産比率	47.0%	48.5%
	固定資産	334,502	347,067	うち事業収益	437,877	527,611	流動比率	631.1%	783.2%
	うち基本財産	30,000	30,000	経常費用	678,986	502,588	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	617,359	654,005	うち管理費	320,120	121,840	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	44,823	39,192	当期経常増減額	△ 226,878	30,842	経常利益率	-50.2%	5.8%
	固定負債	282,315	297,436	経常外収益	0	0	管理費比率	70.8%	22.8%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	8,441	3,687	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	327,138	336,628	当期経常外増減額	△ 8,441	△ 3,687			
正味財産	指定正味財産	17,000	17,000	当期一般正味財産増減額	△ 235,319	27,155			
	一般正味財産	273,222	300,377	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	290,222	317,377	当期正味財産増減額	△ 235,319	27,155			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)	
委託金	56,912	42,484	43,026	21,882	常勤役員数(うち県退職者)	4(3)	3(3)	3(3)	5(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.5	62.5	62.5	62.5
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,169	6,576	6,576	6,576
補助金等合計	56,912	42,484	43,026	21,882	常勤職員数(うち県退職者)	44(6)	44(6)	42(6)	43(5)
総収入に対する補助金等割合	12.6%	9.8%	8.1%	4.2%	平均年齢	51.6	52.0	52.0	52.0
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,336	6,714	6,714	6,714
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
民間企業からの出資金がない一般財団法人として、中立的な立場から建築物の質の向上と安全性の確保を図るため、法令に準拠した適確な審査・検査を行うとともに、建築に関する知識の啓蒙を通じて県民の安全・安心及び福祉の増進に寄与している。	当団体は、公益法人改革を踏まえ、平成23年4月に特例民法法人から一般財団法人への移行を果たしている。 今後は、建築物に係る審査・検査機関として、県民福祉増進への寄与が期待される一方、自主財源の確保等による自立的な法人運営体制の維持が求められる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○一般法人移行後の健全化に向けた自主財源の確保。	○平成22年4月に、大崎市に県北事務所を開設し業務の拡充に努め、県北地域の顧客の利便性を高めた。 ○営業活動を強化するため、営業担当職を設けた。 ○公益事業である地震防災活動支援事業を実施し、県民の防災意識を高めた。	○法令の遵守を徹底するため、外部の有識者を委員とするコンプライアンス統括室を設置する。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1-ア 自主財源確保のため県北事務所を開設し、収入の増加に寄与できた。
イ 設定した目標は適当か。	①	2-ア 正味財産で2700万円増加した。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	3-ア 部門別の管理を行っている。
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	3-イ 監事に民間企業経営者を選任している。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3-ウ 公認会計士を会計顧問に委嘱し、公益法人会計及び税務全般の指導、アドバイスを受けている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	4-ア 公益事業である地震防災活動支援事業を通して、県民に広く地震防災の啓蒙を行うとともに、建築確認事業及び構造計算適合性判定事業により、県民の安全と福祉の増進に寄与しており、社会的要請は高いと考えている。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	22年度は一般財団法人への移行手続きを順調に進める一方、一般財団法人移行後の自主財源確保の一助として、県北事務所を開設するなど、積極的な取組がなされており、評価できる。

66 財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報

所在地	宮城県利府町菅谷字籾40番地1		代表者	理事長 伊東 智男		
電話番号	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp	
設立	平成6年3月8日	県出資額(割合)	250,000千円 (50.0%)		県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的(定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。					
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)					
改革の進め方(分類)	自立支援団体					

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
受託事業	県営スポーツ施設指定管理事業(3施設)、スポーツ安全協会	957,404	936,125
宮城県自転車競技場管理運営事業	財団所有施設の運営及び維持管理事業	9,661	8,960
生涯スポーツ振興及び競技スポーツ振興事業	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業の助成、情報発信(HP等)	5,801	6,419

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度
流動資産	191,552	125,265	経常収益	1,034,640	997,463	正味財産比率	96.4%	97.3%
固定資産	1,086,724	1,148,274	うち事業収益	294,957	279,412	流動比率	420.3%	369.9%
うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	1,008,041	980,808	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,278,276	1,273,539	うち管理費	192,671	188,144	経常利益率	2.6%	1.7%
流動負債	45,571	33,864	当期経常増減額	26,599	16,655	管理費比率	18.6%	18.9%
固定負債	0	0	経常外収益	77,925	0	県委託事業の再委託率	2.2%	1.2%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	77,925	0			
負債合計	45,571	33,864	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	790,093	780,380	当期一般正味財産増減額	26,599	16,685			
一般正味財産	442,611	459,295	当期指定正味財産増減額	△ 9,720	△ 9,713			
正味財産合計	1,232,704	1,239,675	当期正味財産増減額	16,879	6,972			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	653,831	641,757	641,769	641,298	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	19,247	10,838	10,045	10,538	平均年齢	63.0			
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,500			
補助金等合計	673,078	652,595	651,814	651,836	常勤職員数(うち県退職者)	9	(5)	10	(5)
総収入に対する補助金等割合	65.7%	66.1%	67.3%	81.8%	平均年齢	49.3			
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,570			
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当財団の目的は、県民だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、充実したスポーツライフが送れる県民総スポーツ社会の実現と、スポーツ普及振興による明るく豊かで活力のある郷土づくりに寄与することである。</p> <p>具体的には、競技スポーツの向上と生涯スポーツの振興に取り組むとともに、公の施設の指定管理事業などを通じて質の高いホスピタリティーに満ちたスポーツ環境の提供など、県民へのスポーツサービスの向上などが使命役割である。</p>	<p>宮城県スポーツ振興基本計画では、「県民総スポーツ社会」の実現に向け、「生涯スポーツ社会の実現」「競技スポーツの競技力水準向上」「地域と連携した学校体育・スポーツの推進」「スポーツ施設の整備充実」の4つの体系に大別した施策を展開している。</p> <p>宮城県スポーツ振興財団には、宮城県スポーツ振興基本計画にかかわる競技スポーツの向上や生涯スポーツへの貢献と現在指定管理者として管理している県有スポーツ施設の適切な運営を期待している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○県立体育施設の指定管理者として県民がスポーツに触れる、取組む機会を多く提供し、施設の利用率増加を目指すとともに、施設利用料収入の増加及び運営経費の縮減を目指す。</p> <p>○新公益法人制度への移行を視野に、公益財団として認定が受けられるよう財団独自事業や指定管理事業内容と収支計画について、公益目的事業の類型化を行うなどの検討を進める。</p>	<p>○指定管理施設の利用者数は、大型大会の開催が少なかったこと及びイベントの開催形式が複数日から1日公演に縮小したこと等や、3月11日以降震災により、施設が利用出来なかったことにより、前年度比で約13万人減の約925千人と留まった。</p> <p>○震災直後から、公の施設としてのもう一つの役目である、危機管理対応として、被災者の避難場所として運用するとともに、災害復旧の拠点施設として国内外から様々な災害救助隊の活動が展開されたので、財団組織を挙げて人的・物的後方支援を行った。</p> <p>○新公益法人への移行について財団内部で検討を重ねまた、専門家の指導を受けることとして、税理士法人と委託契約を締結し、作業を進めている。</p>	<p>○震災での体験を活かし、危機管理に対する行動マニュアルの質を高めて、誰もが何時でも安心・安全な施設利用が出来るように努める。</p> <p>○これまで以上に経営効率化を図り、指定管理施設維持管理費の縮減を図りながら、増収となるように事業展開をして、財団の経営基盤を安定させる。</p> <p>○新公益法人会計基準の導入。</p> <p>○平成23年度中には、新公益法人へ移行の認可・認定を受けるように手続きを進め、平成24年4月1日には新法人としての登記が出来るように努める。</p>

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営改善の目標、財務状況については、おお旨改善計画のとおり達成することが出来たが、なお一層経営の合理化と経営改善に努める。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○平成24年4月1日付けでの公益法人移行に向けて、指導・助言を図っていく。</p> <p>○県有スポーツ施設の指定管理者として適切な運営体制・組織体制に努めた。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

67 財団法人 宮城県体育協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3			代表者	会長 佐藤 博俊
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 (54.7%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的 (定款等)	宮城県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係諸団体相互の連携を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
競技力対策事業	加盟競技団体への補助金交付、ジュニア選手育成及び指導者研修派遣等	140,551	136,093
国体等県代表派遣、予選会開催	東北総体・国体参加費、ユニホーム購入、県民体育大会、国体予選会開催補助	99,576	86,760
体育指導者活動助成事業	有能な選手・チーム育成のための体育指導者育成事業	4,500	6,000

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	38,897	40,101	経常収益	291,735	273,121	正味財産比率	89.6%	89.2%		
	固定資産	155,292	156,687	うち事業収益	3,505	2,925		流動比率	279.1%	279.3%	
	うち基本財産	137,060	137,060	経常費用	288,944	271,585			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	194,189	196,788	うち管理費	10,270	3,815	経常利益率	1.0%			0.6%	
負債	流動負債	13,938	14,357	当期経常増減額	2,791		1,536	管理費比率		3.5%	1.4%
	固定負債	6,167	6,811	経常外収益	289		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	20,105	21,168	当期経常増減額	289	0						
正味財産	指定正味財産	137,060	137,060	当期一般正味財産増減額	3,080	1,536	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	37,023	38,559	当期正味財産増減額	0	0	当期正味財産増減額	3,080	1,536		
	正味財産合計	174,083	175,619								

(4) 県の財政的関与	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	0	9,551	6,553	6,990	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
補助金	239,887	273,822	215,181	193,271	平均年齢	55.4	54.8	54.8	54.8
負担金	0	0	0	0	平均年収	8,543	8,920	8,920	8,920
補助金等合計	239,887	283,373	221,734	200,261	常勤職員数(うち県退職者)	10	(3)	10	(3)
総収入に対する補助金等割合	91.7%	85.8%	81.2%	68.7%	平均年齢	44.2	47.9	47.9	47.9
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,196	4,561	4,561	4,561
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	2	2	2	2
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足し以来、各競技団体の育成にあたってきた。グランディ・21をはじめとする諸運動施設が整備され、宮城県内のスポーツは年々、飛躍的な発展をたどり、現在では53競技団体、2学校体育団体、36市町村体育協会が加盟するまでにいたっている。 本協会は、全体的な基礎に立ち、各加盟団体及び学校体育団体・地域体育団体の組織の強化と内容の充実を図り、県民一人ひとりの健康と体力の維持増進を図るとともに、スポーツを振興して県民のスポーツ精神の高揚を図る重大な責務を担っている。	○ 体育協会への行う業務は、県の行うスポーツ振興事業と密接な関連を有しており、中でも競技力向上対策事業では、当該事業を実施する中心団体として、宮城県スポーツ振興基本計画でも位置付けられている。 ○ 宮城県体育協会には、市町村体育協会・中学校体育連盟・高等学校体育連盟・各競技団体が加盟しており、選手強化を図る上で、当該団体が県の指示を受けながら、加盟団体を指導していくことが効率的であると考えている。また、生涯スポーツの振興においても市町村体育協会の協力を得る必要があり、当該団体からの指導が重要であると考える。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 平成24年4月1日付けでの公益財団法人化への移行。 ○ 新しい体制の基での新しい組織の基礎を構築。 ○ 安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。 ○ スポーツの力を信じ、新たな体制の下、体育協会として、何が出来るのか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。	「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本柱として「スポーツ宮城」の実現に期するため、各種事業を展開した。 競技力向上においては、選手及び指導者の育成強化等の諸事業を積極的に推進し、第65回国体では男女総合成績19位と目標の15位には届かなかった。 生涯スポーツの振興においては、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成支援、そして、公認スポーツ指導者の養成等の推進を実施するとともに、加盟団体と連携して、県民体育大会を開催し、広く県民各層にスポーツ参加機会の提供と普及を図った。	「スポーツ宮城」の実現を期するため、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とし、国及び宮城県県のスポーツ振興計画との整合を図りつつ積極的に諸事業を推進する。 競技力向上においては、国民体育大会男女総合成績の上位入賞を目指して、選手の育成強化及びその強化環境の整備に努める。 地域スポーツクラブの育成及び広域スポーツセンター事業をはじめとする生涯スポーツの振興は、「スポーツ振興基本計画」の重点施策を基に生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実及びその推進を総合的に支援していく。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○ 充て職については、平成17年12月20日付けで本会役員選任細則第3条(3)の(イ)の「宮城県知事」を「県又は市町村の代表者若しくは宮城県の経済団体等の代表者」に改められたことに伴い、平成23年4月19日開催の第2回評議員会において、宮城県レスリング協会副会長・宮城県建設業協会会長・株式会社橋本店代表取締役会長の佐藤博俊氏が宮城県体育協会会長に選任され、就任した。 ○ 賛助会員制度については、自主財源の確立並びに自主事業の充実の観点から、安定して継続的な運営を図るべく、今後とも、実効性のある方策を 探っていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		○ 平成24年4月1日付けでの公益財団法人移行に向けて、指導・助言を図っていく。 ○ 県からの補助事業(県代行業務)収入依存度が高い現状であるが、今後とも、自主財源の確立と自主事業の充実に援助を行っていく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化	③	

68 財団法人宮城県文化財保護協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内		代表者	理事長 丸森 伸吾	
電話	022-211-3682	ファックス	022-211-3693	ホームページ	—
設立	昭和42年2月9日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	教育庁 文化財保護課
設立目的 (定款等)	宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	進行管理団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
文化財愛護思想の普及	機関誌発行、見学・研修・講座の実施 文化財愛護団体育成	2,026	1,649
普及資料の刊行	報告書等の印刷、頒布	250	1,848

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		21年度	22年度	(2) 正味財産増減計算書		21年度	22年度	(3) 主な経営指標		21年度	22年度
資産	流動資産	3,558	3,377	経常収益	5,031	2,721	正味財産比率	100.0%	100.0%		
	固定資産	7,650	5,000	うち事業収益	55	66		流動比率	—	—	
	うち基本財産	7,650	5,000	経常費用	3,315	4,577	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	11,208	8,377	うち管理費	1,039	1,079		経常利益率	34.1%	-68.2%	
負債	流動負債	0	0	当期経常増減額	1,716	△ 1,856	管理費比率		20.7%	39.7%	
	固定負債	0	0	経常外収益	—	—		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	—	—	期末正味財産		11,208	8,377	
	負債合計	0	0	当期経常外増減額	—	—		正味財産合計	11,208	8,377	
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 3,353	△ 2,831	当期指定正味財産増減額		0	0	
	一般正味財産	11,208	8,377	当期正味財産増減額	△ 3,353	△ 2,831		当期正味財産増減額	△ 3,353	△ 2,831	
	正味財産合計	11,208	8,377								

(4) 県の財政的関与		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)	(5) 役職員の状況		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金		0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)		0	0	0	0
補助金		0	0	0	0	平均年齢		—	—	—	—
負担金		0	0	0	0	平均年収		—	—	—	—
補助金等合計		0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)		0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢		—	—	—	—
単年度貸付額		0	0	0	0	平均年収		—	—	—	—
年度末貸付金残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(施策との関連等)
宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与することを目的とし、機関紙の発行、文化財講演会の開催、文化財愛護団体の育成、調査研究事業などの事業を展開する。	当該団体は、第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画において、進行管理団体とし、平成24年度廃止が決定している。団体の廃止に向けた計画的な事業推進を図ることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
団体運営の健全化に向けた経費削減 ○効率的な事業の実施 ○管理費の削減	○文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保存・活用に重点を置き、機関紙刊行事業、文化講演会開催事業、博物館特別展覧奨励事業、文化財愛護団体補助事業、文化財保護功労者表彰事業、「みやぎの民俗芸能」補助事業、説明板設置補助事業普及刊行事業を実施し、関係団体や事業参加者から好評を得た。 ○管理費の支出は目標以内であった。	平成25年3月に団体を解散する予定であることから、それまでの間、基本財産を取り崩しながら効率的かつ有効な事業を展開していく。

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○経営改善目標とした①効率的な事業の実施、②管理費の削減は、計画のとおり実施した。 ○解散に向けた取り組みが進んでおり、財務状況に問題はない。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。		
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。		
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	③	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されている。解散まで、目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

69 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号		代表者	理事長 佐藤 潤	
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp
設立	平成3年6月26日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	警察本部 暴力団対策課
設立目的	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴排組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平穏な宮(定款等)城県の実現」に寄与することを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律第32条の2第2項各号に規定する事業	17,536	22,380

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	8,544	28,795	経常収益	27,502	26,786	正味財産比率	99.6%	96.5%
	固定資産	622,171	618,358	うち事業収益	3,137	3,131	流動比率	2340.8%	139.7%
	うち基本財産	605,792	581,275	経常費用	29,151	34,422	借入金依存度	0.0%	3.1%
	資産合計	630,715	647,153	うち管理費	13,614	12,041	経常利益率	-6.0%	-28.5%
負債	流動負債	365	20,609	当期経常増減額	△ 1,649	△ 7,636	管理費比率	49.5%	45.0%
	固定負債	1,850	2,017	経常外収益	12,720	41,050	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	30	0			
	負債合計	2,215	22,626	当期経常外増減額	12,690	41,050			
正味財産	指定正味財産	593,091	555,705	当期一般正味財産増減額	11,041	33,414	当期指定正味財産増減額	△ 14,208	△ 37,386
	一般正味財産	35,408	68,822	当期正味財産増減額	△ 3,167	△ 3,972			
	正味財産合計	628,499	624,527						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)		21年度(実績)	22年度(計画)	22年度(実績)	23年度(計画)
委託金	3,137	3,150	3,131	3,150	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281	平均年齢	61.0		62.0	
負担金	0	0	0	200	平均年収	3,645		4,432	
補助金等合計	6,418	6,431	6,412	6,631	常勤職員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
総収入に対する補助金等割合	23.3%	21.2%	23.9%	22.3%	平均年齢	55.3		55.3	
単年度貸付額	2,700	0	0	0	平均年収	2,865		2,840	
年度末貸付金残高	2,700	2,700	2,700	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条第2項に基づき設立された公益法人であり、主要事業は暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	「社会VS暴力団」という社会情勢のほか、各都道府県において暴力団排除条例が施行になっている状況等から、企業、行政及び業界団体における暴力団排除意識は非常に高く暴力団等反社会的勢力等に関する相談等が増加している状況である。よって、今後、暴追センターの業務である相談、不当要求責任者講習等については、非常に重要となってくるほか、官民一体となった暴力団排除活動に関し重要な役割を担っている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
暴力団排除対策として、暴力団からの被害を防止するための不当要求防止責任者講習や出張相談所の開設さらには、企業・行政に対して暴力団排除講話を実施する。 ○ 不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○ 賛助会員数の向上 ○ 賛助会費納入率の向上 仙台市立町学区に所在する六代目山口組二代目弘道会二代目東海興業組事務所の買い取りを行い、暴力団組事務所撤去活動を支援する。	○ 不当要求防止責任者講習受講者数2,064人 ○ 賛助会員数1,158会員 ○ 賛助会費納入率66.2% ○ 企業・行政等に対する暴力団排除講話36回 ○ 12月10日、東海興業組事務所を2,000万円で購入	これまで以上に県民の利益の増進に寄与するとともに、県民の暴力団追放に関する知識の普及及び暴力団追放意識を高揚するための広報啓発活動を積極的に展開する。 ○ 賛助会員数の向上 ○ 賛助会費納入率の向上 ○ 不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○ 出張相談所開設時における受理件数の向上

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	1-ア 不当要求防止責任者講習受講者数は、対象事業所及び新規事業所並びに行政に対する積極的な働きかけにより2,064人までの伸びを示したが、目標までは達成しなかった。 賛助会費納入率は、完全納入を働きかけているものの、目標までは達成しなかった。
イ 設定した目標は適切か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3-エ 公益認定の取得に伴い、ホームページの全面リニューアルを行い、これまでになかった「ブログ」や「賛助会員専用ページ」を設けたほか、暴力団排除に関する情報や出張相談所及び不当要求防止責任者講習開催状況等を随時更新できる機能を追加する等して、積極的な情報公開に努めた。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 経済不況や東日本大震災の発生により賛助会費納入率は低迷しているものの、不当要求防止責任者講習受講者数は、2年連続で2,000人を越えているほか、ホームページについても全面リニューアルを行い最新の情報を随時送信していることから、今後も継続的かつ効果的に業務を推進されたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

70 社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号		代表者	会長 早川 二郎	
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp
設立	昭和24年8月24日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	警察本部 交通企画課
設立目的 (定款等)	交通道德の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		21年度	22年度
交通道德の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	538,454	531,917

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
資産	流動資産	368,181	342,939	経常収益	667,629	611,322	正味財産比率	79.4%	83.0%
	固定資産	369,655	336,546	うち事業収益	454,388	408,280	流動比率	518.4%	702.2%
	うち基本財産	206,323	195,558	経常費用	676,260	647,080	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	737,836	679,485	うち管理費	111,415	89,731	経常利益率	-1.3%	-5.8%
負債	流動負債	71,021	48,837	当期経常増減額	△ 8,631	△ 35,758	管理費比率	16.7%	14.7%
	固定負債	80,872	66,962	経常外収益	84,134	80,871	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	83,555	67,371			
	負債合計	151,893	115,799	当期経常外増減額	579	13,500			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 8,051	△ 22,257			
	一般正味財産	585,943	563,685	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	585,943	563,685	当期正味財産増減額	△ 8,051	△ 22,257			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)		21年度 (実績)	22年度 (計画)	22年度 (実績)	23年度 (計画)
委託金	305,589	306,436	282,072	281,107	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.0		61.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	305,589	306,436	282,072	281,107	常勤職員数(うち県退職者)	73	(51)	73	(51)
総収入に対する補助金等割合	67.2%	71.2%	69.1%	69.1%	平均年齢	60.0		59.9	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など当協会の取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。 当協会は、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。	団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少等)しているが、高齢者、自転車等による交通死亡事故等増加傾向にあり、団体の交通安全教育、広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	22年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 協会加入率を運転免許新規・更新申請者の40%以上とする。 ○ 自動車学校人件費を自動車学校総支出額の67%以下とする。	○ 「協会加入促進強化月間」等を設定し、協会加入受付窓口となっている運転免許センター(サブセンター含む)などにおいて広報活動を推進した。 ○ 運転免許センターでの「電光広報板」による広報した。(加入率33.3%) ○ 自動車学校の職員の時間外勤務抑制、再雇用者の身分の切り替え、及びパート職員の契約期間の見直しなど人件費の削減に努めた。(人件費総支出額の77.6%)	○ 各種研修会などでの窓口職員の意識改革～笑顔で応接～の実践 ○ 地区交通安全協会の主体的活動の促進 ○ 入校生のニーズに応える教育環境の醸成 ○ 期末手当等の見直しと時間外勤務抑制

6 経営自己評価(22年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-アについて、
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		○ 社会経済の不景気、事業仕分けの影響などのため会員離れが進んでいる中、運転免許センター窓口での女性部会員等による広報やデジタル広報板の導入等、諸対策を強化した結果、減少を最小限にとどめられ一定の成果が認められた。 ○ 自動車学校においては、勤務態勢を改善し、時間外勤務抑制を徹底するなど努力したが目標を達成することができなかった。 今後、引き続き公益法人として適正管理に努める。 ○ 現状から設定した目標のハードルは高いが、当協会の公益目的事業推進のため設定したもので適当である。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	加入者数が減少しているため、財務状況が悪化していることから改善させるために加入促進強化の取り組みの更なる推進が求められる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	③	